

令和元年度 大学機関別認証評価
自己点検評価書
[日本高等教育評価機構]
(平成31年4月1日より令和2年3月31日まで)

令和2(2020)年9月
松蔭大学

目 次

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等	1
II. 沿革と現況	2
III. 評価機構が定める基準に基づく自己評価	6
基準 1. 使命・目的等	6
基準 2. 学生	17
基準 3. 教育課程	40
基準 4. 教員・職員	62
基準 5. 経営・管理と財務	71
基準 6. 内部質保証	80
IV. 大学が独自に設定した基準による自己評価	83
基準 A. 社会連携	83
基準 B. 社会貢献	85
基準 C. 教員の研究業績等	88
.	
.	

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

1. 建学の精神

松蔭学園は、昭和16(1941)年、松浦昇平により「松蔭学園」として創立され、「松蔭女学校」を開設して以来、幼稚園・中学校・高等学校・短期大学・女子大学そして大学・大学院と増設を重ねてきたが、常に「松蔭」の名称を付してきた。このことは、学園創立者が吉田松蔭の教育理念・教育成果に深い感銘と影響を受け、人造りに強い信念と情熱を傾注させていたこと、後継者もその意思を継承し続けている。

現在、本学が「知行合一」を校是として掲げているのは、この精神を具体的に表明したものである。すなわち、寄附行為第3条は、「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、「知行合一」を校是として、社会に有能な人材を育成することを目的とする」と規定している。

2. 大学の基本理念

本学では、「知行合一」とは、学んで得た知識を行動に生かし、実践することでさらにその知識を体得していくことであると考えている。すなわち、本学の建学の精神は、「知ることと「行う」ことが表裏一体になった生きた学問を実践することを意味する。

3. 大学の使命・目的

本学は、学則第1条に「広く教養と専門性を養うと共に、社会で活躍するために重要な「ホスピタリティ(他者を思いやる心)」を基盤とした人間形成を図り、良き社会人として心身共に健全な人材の育成」とあるように、教育目的を定めている。これは、単に知識を伝授・伝達するというものではなく、学ぶことにより「志」(人生目標)を形成し、その「志」を実現する強い実践力を養うと共に、実践にあたって「ホスピタリティ」を持った人間の育成を意図している。

以上の建学の精神及び教育目的に基づき、本学の教育目標は、「学ぶことによって人間性を磨き、他者を思いやる心を育て、知識を実践でいかすことのできる人材育成」である。本学が育成を目指す人間像は、以下の三つである。

(1) 吉田松蔭が提唱した「志」を持った人間の育成

「志」とは、自立した社会の一員としての自覚と社会的な責任感・使命感に裏打ちされたもので、各人が確立した人生目標を達成しようとする熱意と意欲である。

(2) 「志」を実現するための実践力を持った人間の育成

知識に基づいて育まれた判断力及び実践力は、健全な社会人にとって必要である。「志」を実現するために、教養と共に専門性のある知識に裏打ちされた行動ができる人間を育成する。

(3) 「ホスピタリティ」のある人間の育成

人類の平和的、持続的発展のために、自己の確立を目指すだけでなく、ホスピタリティの心を持って社会で共生できる人間を養う。その実現のために本学ではホスピタリティを心得た社会人を育成する。

なお、本学では、平成27(2015)年4月から学園の教育基盤「ホスピタリティ」のある人間の育成を図るため、人間に対する総合的な理解に基づき、健康の回復とその維持増進に係る看護に関する専門の学術を研究し、看護職者として必要な幅広い専門的知識と優れた

技術、人々の健康な生活に貢献できる創造性及び高い倫理観と豊かな人間性を兼ね備えた人材を養成することを目的として、看護学部看護学科を設置した。

さらに、「知行合一」という建学の精神・理念に基づき、激動する現代社会の中で、少子高齢化が進行する現在、子育てや次世代育成支援にかかわる地域社会の新たな人材養成ニーズ（幼稚園教諭、保育士）に対応するための教育研究を推進し、その発展に貢献することを目的とした学科として「子ども学科」を開設した。

4.大学の個性・特色等

本学は「知行合一とホスピタリティを基盤として、経営文化・コミュニケーション文化・観光文化・看護を理解し実践できる人材の育成」を目指し、建学の精神、大学の使命・目的を具現化するために、実学を重視し、さらにそれを発展させることを目標としている。本学の特色として、次の二つがある。

(1) 実学重視の教育

建学の精神、大学の使命・目的に従って、よき社会人に必要な基礎知識やスキルを基礎ゼミ等で身につけさせると共に、「専門科目」では実業界で活躍した経験豊かな多くの教員から実践での判断力を学ぶ。

(2) 「志」を育てる個別指導と少人数教育

入学段階から学生一人ひとりに目標設定とその実践を指導し、その結果をフォローする体制をとり、小規模大学のメリットを生かした少人数教育によって学習効果を確認しながら授業を展開している。

Ⅱ. 沿革と現況

1. 本学の沿革

昭和 16(1941)年 4 月	松蔭学園・松蔭女学校創立
昭和 23(1948)年 4 月	松蔭中学・高等学校と改称
昭和 23(1948)年 4 月	松蔭幼稚園開園
昭和 24(1949)年 4 月	松蔭女子専門学院開校
昭和 60(1985)年 4 月	松蔭女子短期大学開学 英語科・経営科設置
平成 12(2000)年 4 月	松蔭女子大学開学経営文化学部・ビジネスマネジメント学科・異文化コミュニケーション学科設置
平成 13(2001)年 3 月	松蔭女子短期大学廃止
平成 16(2004)年 4 月	松蔭大学に名称変更 更男女共学 経営文化学部・ビジネスマネジメント学科 異文化コミュニケーション学部・異文化コミュニケーション学科設置
平成 18(2006)年 4 月	松蔭大学大学院開設 経営管理研究科・経営管理専攻（修士課程）設置
平成 21(2009)年 4 月	松蔭大学観光文化学部・観光文化学科設置 厚木ステーションキャンパス開設
平成 24(2012)年 4 月	異文化コミュニケーション学部をコミュニケーション文化学部 に名称変更経営文化学部・経営法学科設置コミュニケーション

松蔭大学

平成 25(2013)年 4 月	文化学部・生活心理学科設置 経営文化学部・金融経済学科設置 コミュニケーション文化学部・日本文化コミュニケーション学科 設置 観光文化学部を観光メディア文化学部に変更 観光メディア文化学部・メディア情報文化学科設置
平成 27(2015)年 4 月	看護学部・看護学科設置
平成 29(2017)年 4 月	コミュニケーション文化学部・子ども学科設置

2. 本学の現況

・ 大学名

大学院名：松蔭大学大学院経営管理研究科経営管理専攻（修士課程）

大学名：松蔭大学（4年制男女共学）

・ 所在地

神奈川県厚木市森の里若宮 9 番 1 号 森の里学園研究施設内

・ 学部構成

次の 4 学部 10 学科からなる。

・ 経営文化学部

ビジネスマネジメント学科

経営法学科

金融経済学科

・ コミュニケーション文化学部

異文化コミュニケーション学科

生活心理学科

日本文化コミュニケーション学科

子ども学科

・ 観光メディア文化学部

観光文化学科

メディア情報文化学科

・ 看護学部

看護学科

・学生数、教員数、職員数

学部・学科の学生定員及び在籍学生数は以下のとおりである。

平成 30(2018)年度 入学定員、編入学定員並びに収容定員】

学部名・学科名	入学定員	編入学定員	収容定員
経営文化学部ビジネスマネジメント学科	85	2	344
経営文化学部経営法学科	70	2	284
経営文化学部金融経済学科	48	2	196
小 計	203	6	824
コミュニケーション文化学部異文化コミュニケーション学科	48	2	196
コミュニケーション文化学部生活心理学科	48	2	196
コミュニケーション文化学部日本文化コミュニケーション学科	48	2	196
コミュニケーション文化学部こども学科	48	2	196
小 計	192	8	784
観光メディア文化学部観光文化学科	48	2	196
観光メディア文化学部メディア情報文化学科	48	2	196
小 計	96	4	392
看護学部看護学科	100	—	400
学部合計	591		2400
大学院修士課程 経営管理	10		20
合 計	601		2420

【表 2 令和元年(2019)4月1日現在の在籍者数】

学年	経営文化学部	コミュニケーション文化学部	観光メディア文化学部	看護学部	小計
1年次	164	103	54	79	400
2年次	74	74	27	60	235
3年次	54	47	22	45	168
4年次	42	39	15	39	135
留年	6	1	2	27	36
合計	340	264	120	250	974

(2) 教職員数

専任の教員数は、学部合計 97 名(うち教授 56 名、准教授 17 名、講師 11 名、助教 13 名)であり、大学全体の科目担当を担っている。大学院は、12 名の兼任教員(教授 10 名、准教授 2 名)であり、また研究指導教員 8 名、研究指導補助教員 4 名)が大学院の科目担当を担っている。所属教員等の内訳は以下のとおり。

【表3 令和元年(2019)4月1日現在の教員・職員（事務職員及び用務職員）内訳】

学部名	教 授	准教授	講 師	助 教	兼任教員	職 員 (兼務)	計
経営文化	18	2	5	1	29	9(3)	64
コミュニケーション文化	20	8	3	1	23	11(6)	66
観光メディア文化	9	6	1	0	13	7(6)	36
看護	12	4	8	8	10	3(2)	45
合 計	59	20	17	10	75	30(17)	211

Ⅲ. 評価機構が定める基準に基づく自己評価

基準 1. 使命・目的等

1-1. 使命・目的及び教育目的の設定

1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

1-1-② 簡潔な文章化

1-1-③ 個性・特色の明示

1-1-④ 変化への対応

(1) 1-1 の自己判定

「基準項目 1-1 を満たしている。」

(2) 1-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

本学は、創設以来「松蔭」という名称を法人名はもとより全ての設置学校の名称に用いてきた。吉田松陰が残した「松蔭教育」とは、「志」の形成・確立と共にその「実践・実現」に積極的な意欲をもつ人材の育成にある。創設者及びその後継者達は、この「松蔭教育」を「知行合一」と表現してきた。吉田松陰は、「知と行とは合一」であるべきものとしてその重要性を表明していることから、本学はこれを校是として掲げるに至ったものである。即ち、本学での教育は単なる「知識の切り売り」ではなく、知識と共に人生設計の方法と技術とを教授しようとするものである。

本学では、この校是に基づく教育を行う基盤は「ホスピタリティ」にあるとし、学生が本学で得た知識を社会の中で実践していくにあたり、つねに目の前の他者を配慮した意思決定を行えるよう、社会の一員という意味における社会人としての徳を涵養することを教育目的としている。このように本学の使命と目的は、抽象的理念にとどまらず実践という文脈の中で具体的に意味が与えられているといえる。

(3) 1-1 の改善・向上方策（将来計画）

社会情勢やニーズの変化に対応するため、平成 27(2015)年度に学長主導の中期ビジョンの策定を行った。また各学部・研究科の入試施策、教育内容とカリキュラムの充実、就職指導など (Enrollment Management) を推進するため、教育開発センター、総合学術センターを設置して、大学の使命・目的の具体的実現を図ることに努めている。

1-1-② 簡潔な文章化

大学の使命・教育目的は、大学案内やパンフレット、大学ポートレート、ホームページなどで、理解しやすい形で表現されている。

1-1-③ 個性・特色の明示

本学は、昭和 16(1941)年の松蔭学園開学以来、「知行合一」の精神に基づく教育機関であることから、時代の最先端で活躍した産業界の人材を多く教員に採用し、「実学教育」に重きを置いてきた。実学教育を謳う大学は数多く存在するが、本学の理念は、知識と実践を独立のものとして捉えるのでもなければ、「理論とその応用」のように後者が前者に従属するものと捉えるのでもなく、「知」と「行」とがまさしく「合一」し、一体のものとして捉えられている点にある。知識を行動のなかに宿るものとして捉えているところに、

本学の使命の個性はある。

本学では、この「知行合一」の理念そのものを表明するのみならず、この理念に基づいてアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを定めている。これらのポリシーを通じて、本学の理念は明示されているといえる。

松蔭大学三つのポリシー平成 30(2018)年度版

〔大学の教育目的〕

本学は、教育基本法及び学校教育法の趣旨のもと、吉田松陰の実学精神に基づく「知行合一」を校是とした創設者の建学精神に則り、広く教養と専門性を養うと共に、社会で活躍するために必須の「ホスピタリティ（他者を思いやる心）」を基盤とした人間形成を図り、良き社会人として心身共に健全な人材の育成を目的とする。

アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
<p>大学の教育目的としては、「知行合一」を校是とし、「ホスピタリティ（他者を思いやる心）」を教育理念としている。</p> <p>このことから、他社を思いやる心を持ち、積極的に勉学・考察に取り組み、理論と実践の結合をはかり、社会の進歩に貢献したいという、高い希望、強い意欲を持つ人材を求めている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専攻分野に関心を持ち、その分野で社会に貢献していきたいという意欲を持った者。 2. 幅広い学問を学ぶ基礎力を持ち、主体的に学ぼうとする習慣を持つ者。 3. 学習の範囲を広げ、国際人の一人として活動しようとする意欲を持つ者。 4. 本学の教育方針にしたがい、規則を遵守し、学業に専念できる者。 5. 専攻分野に照らし、自らの得手・不得手を自覚し、その短所を補い、長所を伸ばそうとする意欲を持つ者。 	<p>本学では、校是と教育理念に基づいて、専門分野の学問を継承、研究、創造、発信するための総合的学力を育成するカリキュラムを、以下の方針に従って編成している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専門分野における基幹科目を学び、学究の基礎となる知識と理解力を身につける。 2. 専門領域科目で理論を深め、思考力を養うとともに、判断力、問題解決能力を育成する。 3. 専門領域科目においては、課題を追求し、調査・分析し、解決に導く態度を育てる。 4. 社会・地域の文化活動と連携して、ホスピタリティの精神で協働し、専門性を活用して実践する力を養う。 	<p>本学のカリキュラムポリシーに即した講義等の履修により、所定の単位を取得した者、したがって、以下のような能力を有する者に対して、当該学科の学位を授与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 文化についての幅広い知識に関心を持ち、専門的知識を習得し、分析する力を身につけている。（知識・理解） 2. 文化的・社会的課題について、理論的に思考・判断できる。（思考・判断） 3. 習得した専門的知識を活用するためのコミュニケーション力を専門的な技能を身につけている。（技能） 4. 修得した知識や思考や技能をもとに、社会に出ても、発展的に自己の課題を発見し、自主的に学んでいく意欲・態度を有している。（関心・意欲・態度） 5. ホスピタリティを理解し、それを前提として行動できる能力を身につけ、幅広い分野で国際的に貢献・実践することができる。（実践力）

1-1-④ 変化への対応

大学として、社会に対する使命を持って、教育の理想を実現するように教育活動を行っているため、本学では、社会の要請の変化に応じて使命や目的を再検証し、改善をする姿勢を保持している。組織としては、女子大学から共学の大学への転換、学部目的変更により3学部8学科の大学へと学科の増設を行った。さらに平成27(2015)年度には社会的要請にこたえるべく看護学部を設置した。また平成29(2017)年度にはコミュニケーション文化学部内に「子ども学科」を設置した。

1-2. 使命・目的及び教育目的の反映

1-2-① 役員、教職員の理解と支持

1-2-② 学内外への周知

1-2-③ 中長期的な計画への反映

1-2-④ 三つのポリシーへの反映

1-2-⑤ 教育研究組織の構成との整合性

1-2-① 役員、教職員の理解と支持

本学園においては、理事会・評議員会で、学園開学の精神、建学の理想を理事長より説明し、支持を得ている。大学においては、大学の使命・目的に従い、学長が年頭所感を作成し、これに基づき4学部、研究科の年度事業計画が策定されている。また、大学案内、募集要項、シラバス、キャンパスライフ（学生手引き）等の印刷物、松蔭大学ホームページ、大学ポートレートをはじめ、大学の外壁の垂れ幕、入学式、卒業式（学位記授与式）、オープンキャンパス、入試説明会、大学祭、FD活動等のあらゆる機会を通して、教職員に対し本学の使命及び教育目的を周知し、支持を得ている。

1-2-② 学内外への周知

(1) 学内に対する周知については、以下のとおりである。

- ①印刷物として全学生に配布する「学生生活ハンドブック」「履修要項」に建学の精神及び基本理念を掲載し、本学の目的を謳った学則を学内に周知している。
- ②本学のホームページに建学の理念である「知行合一」を掲載し、学生並びに教職員はじめ関係者に告知している。
- ③新任教職員に対するガイダンス時に、学部長より建学の精神・大学の基本理念についても説明を行っている。その際、手引き等にも建学の精神・基本理念を掲載している。
- ④毎年の学長による入学式式辞で本学の校是である「知行合一」の説明を行っている。

同日に開催される新生の父母懇談会の場でも副学長より、大学の基本理念を説明している。

(2) 学外に対する公表については、以下のとおりである。

- ①本学のホームページ・大学ポートレートに、建学の精神、大学の使命・目的を掲載している。

- ②大学及び大学院の入学案内、募集要項に、建学の精神・大学の基本理念を掲載している。
- ③本学の広報誌に、建学の精神・大学の基本理念を毎年掲載し周知を図っている。
- ④学長のメッセージを各公報で用い、本学入学への募集活動に用いている。

大学院ホームページ、大学院入試案内、広報誌に建学の精神、大学の使命・目的を公表している。大学院生には、入学式後のオリエンテーションにおいても、詳細な説明を行っている。

学則・アドミッションポリシーは、松蔭大学ウェブページ：www.shoin-u.ac.jp → 大学生活で確認できる。

1-2-③ 中長期的な計画への反映

経営文化学部、コミュニケーション文化学部、観光メディア文化学部（以下「文系3学部」という）に関しては、本学の使命・目的等を具体化した各学部の教育理念及び教育目標に基づいてアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー（以下「3つの方針という」）を定めた。

平成27年度に設置された看護学部に関しても、本学の使命・目的等を具体化した看護学部の教育理念及び教育目標に基づいて、「3つの方針」を定めた。これを踏まえ、「松蔭大学看護学部の中・長期的な計画」が本学の使命・目的及び教育目的を反映させるべく策定され、これは平成27(2015)年度から平成30(2018)年度（完成年度）までの計画完成目標を設定している。

大学院では、本学の建学の精神・創設者の建学精神に則り（大学院学則第1条）、大学院の教育目的を、次のとおり明記している（学則第1条の1（経営管理研究科の目的））。

「経営管理研究科修士課程は、本研究科の目的である経営学の理論と実践及び企業を巡る法制・法務と企業会計の理論と実践に関し、広い視野にたった清新な学識を授け、専門分野に対する研究能力の涵養を図り、高度な専門的研究への基礎を確立すると共に、専門性の高い職業を担い得る卓逸した能力の育成を目的とするものである。」

策定においては、学則の定める教育目的に基づき、これを実現するための具体的な計画を大学院研究科委員会で提案し、個々の計画案件を委員会で審議している。そして、その過程で大学院の教育目的に適合した計画であるかどうか吟味されている。

さらに、これら計画の採否は、大学院の使命・目的及び教育目的との関連性及びその必要性、有効性を基準として決定されている。

1-2-④ 三つのポリシーへの反映

大学院はその教育理念及び教育目標について、大学院学則第1条（目的）に基づき、大学院学則第1条の1（経営管理研究科の目的）において明確化する。そして、より具体化するため、「3つの方針」を定める。

1-2-⑤ 教育研究組織の構成との整合性

使命・目的に基づき、また社会の要請に応じて平成25(2013)年に3学部各1学科(*)が新設され、平成27(2015)年度に看護学部看護学科が設置、平成28(2016)年度に子ども学科が設置され、以下に示すと通りの学部・学科構成となった。

経営文化学部

ビジネスマネジメント学科

経営法学科

金融経済学科(*)

コミュニケーション文化学部

異文化コミュニケーション学科

生活心理学科

日本文化コミュニケーション学科(*)

子ども学科

観光メディア文化学部

観光文化学科

メディア情報文化学科(*)

看護学部

看護学科

管理体制、教育体制、学生指導体制は、教育開発センター、総合学術センター、大学事務局、教務部、学生総合センター、キャリアセンター、広報部、文化教育研究所などが、それぞれ連携を保ちながら進展し、機能している。こうして、各学部・学科が大学の使命・目的に基づき設定されたカリキュラムポリシーに沿った教育を実施し、事務組織がそれを支える役割を果たしている。

【表4 委員会等とその担当領域】

区分	担当機関名	担当領域	内 容
1	評議会	大学全般の学事に関する重要事項の審議	①本学の教育・研究全般に関する重要事項 ②入学者選考の基本方針に関する事項 ③学生の厚生補導及びその身分に関する重要事項 ④学内諸機関相互間の連絡調整に関する事項 ⑤理事会より諮問された事項 ⑥個人情報保護に関する事項 ⑦その他本学全般の学事に関する重要事項
2	学長室会議	学長の大学運営に関する重要事項についての審議	①戦略的な大学運営の重要事項の企画調整・推進を図る ②学長の大学運営を補佐する
3	教授会	教育研究に関する重要事項の審議	①教育課程の編成に関する事項 ②学生の入学、退学、休学、転学、卒業等の認定に関する事項 ③授業及び試験に関する事項 ④学生の厚生補導に関する事項 ⑤学生の賞罰に関する事項 ⑥教育職員の資格審査に関する事項 ⑦その他学長が諮問する事項
4	自己点検・評価委員会	自己点検・評価の実施	①自己点検・評価の実施計画の策定 ②自己点検・評価の項目の設定 ③自己点検・評価の実施 ④自己点検・評価の結果に基づく活用方法の策定並びに改善措置の提言 ⑤自己点検・評価結果の理事会への報告 ⑥第三者評価に関する事項
5	総合学術センター	学術研究の振興と職員の倫理的な規律の維持	①大学図書館、大学資料館、文化教育研究所、情報管理研究所の運営の統括 ②学術研究の振興 ③職員の倫理的な規律の維持 ④職員の研究業績に応じた評価 ⑤学術の発展と交流
6	教育開発センター	教育・研究の充実、改善と開発（イノベーション）、自己点検評価	①大学の理念、目的、将来構想及び改善方針に関する事項 ②自己点検評価の結果の検証 ③自己点検評価の結果に基づく改善策の策定 ④自己点検評価報告書の作成・公表 ⑤認証評価（第三者評価受審）に関する事項 ⑥認証評価の申請、現地調査、報告、事後処理、その他の対応 ⑦大学情報（IR）の調査集計

7	FD・SD 委員会	教員及び事務職員の教育研究活動の向上・能力開発の恒常的検討を行い、その質的充実を図る	①教育研究活動改善の方策に関する事項 ②初任者及び現任者の研修計画の立案・実施に関する事項 ③学生による授業評価の実施、結果分析及びフィードバックに関する事項 ④FD・SDに関する職員への各種コンサルティングに関する事項 ⑤その他FD・SDに関する事項
8	教務委員会	教務に関する重要事項の審議	①教育課程の編成及び教育方法に関する事項 ②授業及び試験に関する事項 ③単位認定に関する事項 ④学生の身分に関する事項 ⑤キャンパスの利用に関する事項 ⑥編入学に関する事項 ⑦単位互換に関する事項 ⑧その他教務に関する重要事項
9	教育課程 委員会	大学、学部学科の教育課程の編成と改革	①大学、学部学科のカリキュラムポリシーの作成、変更 ②大学、学部学科のカリキュラム編成及び改革 ③その他教育課程の編成及び改革に関する事項
10	学生委員会	学生に関する重要事項の審議	①学生の厚生福利に関する事項 ②学生の生活相談に関する事項 ③学生の奨学金に関する事項 ④授業料の延納及び分納に関する事項 ⑤課外教育に関する事項 ⑥新入生セミナーに関する事項 ⑦学生の表彰及び懲戒に関する事項 ⑧その他学生の厚生補導に関する重要事項
11	学生相談 委員会	学生の修学その他日常生活に関する諸問題についての相談業務を行い、学生の健全な修学を援助する	①学生相談に関する調査研究 ②学生の修学指導 ③学生のカウンセリング ④学生の生活相談 ⑤その他学生相談に関する必要な事項
12	入学試験 委員会	入学者の選考に関する重要事項の審議	①試験問題の作成及び採点に関する事項 ②入学試験の実施に関する事項 ③入学試験による合格候補者の決定に関する事項 ④その他入学選考に関する必要な事項

13	アドミッション オフィス	AO入試を実施する ための必要な業務	①AO入試による学生募集に係る計画の策定、調査 及び実施に関する事項 ②AO入試要項の作成に関する事項 ③AO入試の選考方法に関する事項 ④AO入試の実施に関する事項 ⑤AO入試における合格候補者の決定に関する事項 ⑥その他AO入試に関する必要な事項
14	学生募集 委員会	学生募集に関する 重要事項の審議	①学生募集活動の基本方針に関する事項 ②入試説明会に関する事項 ③高校訪問等に関する事項 ④その他学生募集に関する事項
15	キャリア支援 委員会	学生の就職・キャ リア形成支援に関 する重要事項の審 議	①学生の就職対策及びキャリア支援の基本方針に関 する事項 ②学生のキャリアアップに関する事項 ③就職動向の調査及び企業等の求人情報収集に関 する事項 ④就職講座、就職セミナー等就職支援に必要な研修 の企画実施に関する事項 ⑤学内合同企業説明会に関する事項 ⑥企業訪問に関する事項 ⑦インターンシップに関する事項 ⑧その他学生の就職・キャリア支援に関する重要事項
16	広報委員会	広報に関する重要 事項の審議	①広報活動に関する事項 ②学報（同窓会会報を含む）等の発行に関する事項 ③その他広報に関する事項
17	情報管理 研究所	大学運営並びに教 育研究組織に係る 情報メディアの管 理運営	①大学運営に係る情報メディアの管理運営 ②教育研究組織に係る情報メディアの管理運営 ③教育研究組織の情報メディアの整備拡充 ④情報機器の利用者に対する技術指導 ⑤図書館検索システム、LL機器及びAV機器等の利 用者に対する技術指導及び整備運用 ⑥その他情報メディアの管理運営に関し必要な業務
18	生涯学習 委員会	生涯学習に関する 重要事項の審議	①生涯学習の企画、運営に関する事項 ②公開講座に関する事項 ③資格取得支援講座に関する事項 ④資格取得に関する事項 ⑤その他生涯学習に関する重要事項
19	教職課程 委員会	教職課程に関する 重要事項の審議	①教職課程の編成及び教育方法に関する事項 ②教職に係る単位認定に関する事項 ③学習指導に関する事項 ④教育実習に関する事項 ⑤介護等の体験に関する事項 ⑥その他教職課程に関する重要事項

20	学芸員養成課程	学芸員養成課程に関する重要事項の審議	①学芸員養成課程の編成及び教育方法に関する事項 ②学芸員養成課程に係る単位認定に関する事項 ③学習指導に関する事項 ④博物館実習に関する事項 ⑤その他学芸員養成課程に関する重要事項
21	留学生センター	留学生に関する必要な業務	①留学生の募集活動に関する業務 ②留学生の学習支援に関する業務 ③留学生の生活指導に関する業務 ④留学生の就職、進学に関する業務 ⑤その他留学生に係る計画、立案、実施等の業務
22	シニアセンター	シニア学生に関する必要な業務	①シニア学生の募集活動に関する業務 ②シニア学生の学習支援に関する業務 ③シニア学生の生活指導に関する業務 ④その他シニア学生に係る計画、立案、実施等の業務
23	図書委員会	図書館の組織及び運営に関する事項の審議	⑤附属図書館の管理運営に関する事項 ⑥購入する図書類の選定に関する事項 ⑤その他附属図書館に関する重要事項
24	文化教育研究所	本学における文化教育の推進に必要な業務	①経営文化、コミュニケーション文化、観光メディア情報文化、看護教育及び吉田松陰教育研究に関する学術研究 ②研究紀要、研究年報等の編集刊行に関する業務 ③出版に関する業務 ④研究会、講演会、講習会の企画実施に関する事項 ⑤情報の提供並びにコンピュータシステムの管理運営に関する業務 ⑥その他文化教育に関する必要な業務
25	研究倫理委員会	専任教育職員の研究を奨励し教員職員のキャリアアップを支援	①研究のための外部調査の許可に関する事項 ②研究のための実験・実施に関する事項 ③学生に対する各種学内調査に関する事項 ④研究倫理に関する事項 ⑤その他研究に関する事項

総合学術センターは、平成 27(2015)年 4 月に大学図書館、大学資料館、文化教育研究所、情報管理研究所の運営を統括し、学術研究の振興を図り、併せて職員の倫理的規律を守ること、並びに研究業績に応じた評価を行い、学術の発展と交流に寄与する目的で組織された。大学の研究機関の中核として機能することが期待される。

本学の図書館は、教育研究上及び学習上必要とする図書、学術雑誌、その他の図書館資料を収集管理し、職員や学生の利用に供するもので、午前 9 時から午後 7 時 40 分まで開館し、利用に供している。

平成 25(2013)年 4 月、本学の教育理念・目的に則り、中・長期的な構想から大学・教育の将来に向け、学術の進展、社会の要請に対応して、教育・研究の充実、改善と開発を図るべく教育開発センターが組織された。自己点検や第三者評価への対応だけでなく、大学情報の調査集計から、将来構想にかかわる事項を審議し、大学の先駆的役割を担っている。

附属教育機関として設置されている文化教育研究所は、5 つの文化センター（経営文化

センター・コミュニケーション文化センター・観光メディア情報文化センター・看護教育センターと吉田松陰教育研究センター)を有する組織である。各センターでは、センター長とセンター員(教職員)がそれぞれの活動を主催する役割を果たし、文化教育研究所長が全体を統括している。主な業務は、経営文化、コミュニケーション文化、観光メディア情報文化、看護教育、吉田松陰研究に関する学術研究調査、研究紀要、研究年報等の編集刊行に関する業務、出版に関する業務、研究会、講演会、講習会の企画実施に関する業務である。以上5つの文化センターの活動を通じて、教員が研究成果を公表し合い、たがいに影響を与えあうことで研究をさらに深め、それが本学における教育実践にフィードバックされる体制を作っている。このように、大学の使命・目的を踏まえた教員の研究活動が学生に還流することを可能にする組織作りを行っている。

(1) 1-2の自己判定

「基準項目1-2を満たしている。」

(2) 1-2の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

(3) 1-2の改善・向上方策(将来計画)

本学では、常に教育研究の質の改善・向上を図るため、平成25(2013)年度より教育開発センターを設置して大学の改革を進めている。理事長・学長の意を得ながら、大学の活性化、教育の質の向上を図っている。教員にはFD(Faculty Development)研修活動や各種委員会活動において、事務職員に対してはSD(Staff Development)研修や日常の事務業務や各種委員会参加等を通して実施し、教育理念や教育目標などを提示し、一層の理解と支持が得られるように努力している。学生に対しては、入学式やガイダンスの他、普段の教育(講義・演習・実習等)や学生生活の中において、その使命・目的及び教育目的の周知を図っている。学内外への周知については、松蔭大学のホームページや募集要項、大学案内等の印刷物の他、オープン・キャンパス、入試説明会などのイベントを通じて大学の情報を広く公開し、適切かつ正確で有効な情報提供に努めている。中・長期的な計画及び「三つの方針」等の使命・目的及び教育目的の反映については、必要に応じて見直していくと共に、教育の質の向上に一層の努力をし、教員の年齢構成の偏りも是正していく。教員の採用については、公募を原則としている。本学の使命・目的及び教育目的を実践し、発展させると共に、研究業績に優れ、教育の本質を理解した意識の高い若手教員の確保に努力する。

【基準1の自己評価】

本学の建学の精神、大学としての基本理念、大学の使命・目的の具体性、明確性、適切性、有効性については、エビデンスから見ても適格である。そしてこれらを学内・学外に共有させ、教育・研究組織の編成及び運営に反映させる取り組みも日々行っている。この取り組みは、今後も継続する。大学の目的自体は、学校教育法にも規定されているとおり普遍性を持つものであるが、個々の大学の果たすべき使命・役割は、時代の進展に応じて

変わり得る。また変わらねばならないものである。本学では、社会構造の変化や入学生・在學生・社会のニーズに応えられるよう、大学としての使命を果たし、目的の適切性、有効性を絶えず確認し、教育・研究組織の編成に反映する取り込みを維持する体制を整えている。

基準 2. 学生

2-1. 学生の受入れ

2-1-① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知

2-1-② アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証

2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

(1) 2-1 の自己判定

「基準項目 2-1 を満たしている。」

(2) 2-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-1-① 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知

経営文化学部、コミュニケーション文化学部、観光メディア文化学部では、校是「知行合一」と教育目的の基盤となる「ホスピタリティ」に基づくアドミッションポリシーを、大学案内・募集要項・入試要項・ホームページなどを通じて公表している。また平成 27 年に開学した看護学部でも、「知行合一」と「ホスピタリティ」に則り、人間に対する総合的な理解に基づき、健康の回復とその維持増進に係る看護に関する専門の学術を教授・研究し、看護職者として必要な幅広い専門的知識と優れた技術、人々の健康な生活に貢献できる創造性と高い倫理観と豊かな人間性を兼ね備えた人材を養成するという目的に基づき、アドミッションポリシーを策定している。この旨を、大学案内、募集要項、入試要項、ホームページなどの広報活動用のさまざまな媒体を通じて公表している。

大学院経営管理研究科では、幅広い知識とその知識を基に専門分野における実践能力を身につけたいと考えている人材を求め、アドミッション・ポリシーを作成している。そして、大学院案内、募集要項、入試要項、ホームページなどの広報媒体等を通じて周知を図っている。

各学部、大学院のアドミSSIONポリシー

① 経営文化学部のアドミSSIONポリシー

〔教育目的〕

本学部は、建学の精神に基づく「知行合一」を目指し、企業の社会的責任、企業倫理法令遵守、企業金融などを重視した企業経営に関する専門分野の教育研究を行い、経営文化の視点と発想を持ち、本学の教育理念である「ホスピタリティ（他者を思いやる心）」を実現できる人材の育成を目的とする。

アドミSSIONポリシー

本学部は、校是である「知行合一」を基礎として、経営文化を理解し、経営に関する知識とスキルの修得を目標とする次のような学生を求めている。

1. 社会と企業経営についての高い関心を持っている者。
2. 企業経営・経営法学・金融経済に関する知識とスキルを学修し、それを実践に結びつける方法に関心を持っている者。
3. 社会で協働するため、ホスピタリティ（他者を思いやる心）の学修を望む者。

② コミュニケーション文化学部のアドミSSIONポリシー

〔教育目的〕

本学部は、文化の伝達、交流がコミュニケーションを通して図られてきた歴史的事実に基づいて、コミュニケーションを人間の精神活動、社会的行為のすべてであるととらえ、社会で共有される考え方や方法、手段についての研究教育を行い、広い視野と豊かな人間性を身につけて、違いを受け入れ、互いに尊重し、共生しうる人材を育成することを目的とする。

アドミSSIONポリシー

本学部では、学生が将来、実社会において知行合一の精神を発揮して行動できる有為な人材となりうるよう広範で専門的な知識を持ち、あわせて社会人としてふさわしい倫理観に基づき、知的及び応用能力の展開がはかれる者を育成する。

本学部でコミュニケーション文化を学ぶことを通して、他者を思いやる心を持ち、積極的に勉学・考察に取り組むことによって、人間性の向上をはかることができる学生を求めている。

③ 観光メディア文化学部のアドミッションポリシー

〔教育目的〕

本学部は、地球的規模でヒト・モノ・カネ・情報が行き交う21世紀においてその重要性を益々高めつつある観光、メディア、情報について、専門的研究及び教育を行うことにより、グローバル化と高度情報化時代への適応力を備え、日本や世界を舞台に活躍、貢献できる人材の育成を目的とする。

アドミッションポリシー

本学部は、観光、メディア、情報について、専門的研究及び教育を行うことにより、グローバル化と高度情報化時代への適応力を備え、日本や世界で活躍、貢献できる人材の育成を目的としている。このため、観光メディア文化学部においては、次のような適性と意欲を有する学生を求めている。

1. 基礎的な読み・書き・プレゼンテーション能力を有し、観光、メディア、情報を理解しようという意欲を持つ者。
2. 国際・国内社会への関心を持ち、グローバルな思考ができ、社会に貢献をできる行動力を持つ者。
3. 問題を発見し、その解決に向けて真摯に学習や研究に取り組む、意欲ある者。
4. ホスピタリティ（他者を思いやる心）を有している者。

④ 看護学部のアドミッションポリシー

〔教育目的〕

看護学部は、学園の教育基盤「知行合一」に則り、人間に対する総合的理解に基づき、健康の回復とその維持促進に係わる看護に関する専門の学術を学修し、看護職として必要な幅広い専門的知識と優れた技術、人々の健康な生活に貢献できる創造性と高い倫理観と人間性を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。

アドミッションポリシー

1. 健康に関心を持ち、看護職者として社会に貢献したいという意欲を持った者
2. 学問を幅広く学ぶ能力を持ち、主体的に学習する習慣を身に付けた者
3. 地域医療の看護に関心を持つ者
4. 国際的な視野で看護を学ぶ意欲を持った者
5. 本学の教育方針に従い、規則を遵守し、学業に専念できる者

⑤ 大学院のアドミッションポリシー

本研究科は、幅広い知識とその知識を基に専門分野における実践能力を身につけたいと考えている人材を求めています。社会を取り巻く諸問題に対して、氾濫する情報の中から、問題を見つけ出し、その内容を理解し、解決することに関心を持ち、社会に通用する幅広い知識を活用し、社会に貢献したいと考えている人材を求めています。

この大学院が掲げる教育理念や教育目標を達成するために必要な以下の素養を備え

ている人を求めています。

1. 総合的かつ論理的にものごとを考えることができる人。
2. 知的好奇心にあふれ、自主的な研究を行う意欲を有している人。
3. 高い倫理観をもち、研究における社会的責任を認識している人。

以上のように、学部及び大学院において、入学者の受け入れ方針が明確にされ、それが周知されていると認めることができる

2-1-② アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証

4 学部においては、学生募集委員会と広報部職員による広報活動を通じて高校や専門学校などへの募集活動とオープンキャンパスを開催して、高校生への大学情報の提供を進めてきている。各教員においても、学生募集活動での実施時期と訪問校を毎年検討して、全教員と事務職員との協働による高校訪問を実施し、積極的に学生募集に取り組んでいる。また、最新の学内情報の外部への提供に関しても、ホームページ上に公開してきた。さらに、本学の厚木ステーションキャンパスにおいても、厚木市との共同で行われる市民講座（あつぎ協働大学）で、本学の教育の特色を周知するための積極的な広報活動を行い、シニア学生の募集につながる活動を行ってきた。

入学者選抜方法及び合格者の決定は、専任教授を主な構成員とする入学試験委員会で作成し、教授会に発議、審議を経て決定している。入学試験委員会は、入試の実施後にその評価を行い、その後の選抜方法の改善を図っている。

アドミッションポリシーに従い、多様な入学者選抜を実施している。①推薦入学試験は、指定校推薦と公募推薦を実施し、指定校推薦は高等学校長にアドミッションポリシーにそった適任者の推薦を依頼し、公募制推薦入学試験は専願制で実施している。②一般入学試験は、Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期の3回行っている。筆記試験、及びⅡ期・Ⅲ期では、面接試験による総合得点により合否判定を行った。③特別入学試験は、社会人・学士を対象にしたシニア学生入試を実施した。平成28(2016)年度から一般入試のⅡ期・Ⅲ期は、基礎学力試験と個人面接試験を行い、総合判定し、本学のアドミッションポリシーで求める資質との合致を確認することとした。

各入試形態とも、入学試験要項に募集人員、選考方法、出願資格等を明示している。入学試験問題は、当該年度の当初に学長が委嘱した作問担当者が作成し、担当の入試委員がこの点検にあたる。入学試験問題の適切性と機密性を保持し事故防止に努めている。

大学院では、年4回（一般入試3回、秋学期入試1回）の入学試験を実施している。試験はアドミッションポリシーに則り、本大学院が掲げる教育理念や教育目標を達成するために必要な専門に関する知識と資質等について、筆記試験と面接試験とを実施している。

受験希望者への情報の提供は、大学院案内、入学試験要項、学内での大学院説明会のほか、研究科長による説明、相談等、その都度行っている。

2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

経営文化学部、コミュニケーション文化学部、観光メディア文化学部では、残念ながら収容定員を大きく割り込む学生数となっている。看護学部の収容定員は4学年で400名、入学定員は100名である。平成31年度の受験者数214名、合格者162名であり、入学生は

65名であった。このように、総体的に見て学生受け入れという視点から十分な数の学生数とは言いがたいが、結果的に少数の学生に対し手厚い教育体制を整えることが可能になり、本学の教育理念に基づく教育を実施する妨げには決してなっていない。

大学院経営管理研究科修士課程では、平成18(2006)年度の開設以来、入学定員(10名)と入学者数とがほぼ同じで、ほぼ収容定員数を満たしている。平成28(2016)年度入学者9名、平成29(2017)年度入学者10名、平成30(2018)年度入学者12名(内、秋入学2名)、平成31(2019)年度入学者9名(内、秋入学2名)である。総体的には適正な学生の受入れを行い、適正な学生数の確保を図っている。

(3) 2-1の改善・向上方策(将来計画)

学生募集活動の創意工夫とその実施については、鋭意努力してきているが、異文化コミュニケーション学科では入学者数が増加し、改善の兆しがみられる。今後は、まずは学外への広報・情報提供活動をより活発に行っていく。たとえば指定校並びに入学実績重点校の訪問、日本語学校・編入学のための短期大学への訪問を強化する。また、カリキュラム編成に沿った学部・学科の特長点をさらに際立たせるように、必修科目などの見直しや絞り込みを強化する。それを、高校生を中心とした学外への広報活動の中心課題として計画実施する。さらに、留学生受け入れのため、秋入学を実施し、また海外の高校、大学との提携を深め国外からも広く募集する。

看護学部は、平成30年度に完成年度を迎え、完成年度までに、学生受け入れに関する公正で妥当なシステムを作り上げた。県内外に競合校が多数新設されていることにより、今後も本学のアドミッションポリシーにそった学生確保の対策をより確実なものにし、推進していく。

大学院では、入学者選抜に関するアドミッションポリシーは明確にされており、これに沿った入学試験は適切に運用され、定員はほぼ毎年確保されている。最近では、資格取得のための受験希望者が増加傾向にある。

2-2. 学修支援

2-2-① 教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備

2-2-② TA(Teaching Assistant)等の活用をはじめとする学修支援の充実

(1) 2-2の自己判定

「基準項目2-2を満たしている。」

(2) 2-2の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

2-2-① 教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備

教員と職員は、協働して教務委員会を通じて計画的に学生の学修支援策を検討し、実施している。それにより学生は、入学当初から大学教育に対する理解を深めるため、学年始めに学部単位のガイダンスを受け、シラバスを閲覧・検討し、インターネットにより履修科目を選び、基礎ゼミ担当教員から適宜必要なオリエンテーションを受け、学修を進めることができている。学生自身が主体的な学修を行えるように、ウェブサイト対応授業支援、図書館での蔵書検索等の学修支援体制が整えられている。

2-2-② TA(Teaching Assistant)等の活用をはじめとする学修支援の充実

看護学部においては、学修支援及び授業支援に関する方針・計画を、看護学部教務委員会を中心に検討したうえで教授会で決定し、教職員に周知徹底している。また看護技術の演習や、臨地実習では、少人数教育ができるよう看護学部教員が協力し合う体制を整えている。さらに、必修科目は、学生の習熟度別に各5段階の学習指導を行うことで教育の充実を図り、留年・休学・退学防止を図っている。

大学院では、常に教員と職員による協働体制が組織され、話し合いが行われている。研究科委員会は、毎月、定例で開催されている。そこで決定された学生への学修授業支援に関する方針や計画は、取りまとめて前期開始時のオリエンテーション時に学生に周知している。また学生に対して、個別の修学指導がしやすくするように論文指導教員、講義担当教員などの個別の指導と共に、教員達が連携した指導体制がとられている。

【表5 看護学部看護学科退学者】

年 度	人 数	学 年 別	理 由・原 因
平成 31 年度	0 名	1 年生 9 名 2 年生 4 名 3 年生 1 名 4 年生 2 名	進路変更 (16 名)

(3) 2-2 の改善・向上方策 (将来計画)

本学では教員と職員の間で十分な協働体制が取られ、学修支援、授業支援も十分に行えているものと評価できる。

2-3. キャリア支援

2-3-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備

(1) 2-3 の自己判定

「基準項目 2-3 を満たしている。」

(2) 2-3 の自己判定の理由 (事実の説明及び自己評価)

＜ 事実の説明＞

本学では、学生の社会的・職業的自立のために就職・進学活動支援を最重要課題ととらえ、平成 27(2015)年度以来、令和元(2019)年度もキャリアセンター、キャリア支援課、及びキャリア支援委員会の3機関が密接な連携をとって、学生のキャリア支援にあたっている。支援活動の企画をキャリアセンター主導で行い、運営をキャリア支援課が担い、企画立案や運営体制の評価・見直しをキャリア支援委員会で行うという体制を整えてそれぞれに連携して活動している。

1) キャリアセンター及びキャリア支援課の活動の概要

キャリアセンターでは、就職のみならず、すべての学生及び卒業生に対してのキャリア支援を継続的に行っている。令和元(2019)年度のキャリアセンターは、センター次長を増員し、教員からなるキャリアセンター長1名、キャリアセンター次長3名とキャリア支援

課の職員4名（内1名は、厚生労働省指定によるジョブ・カード作成アドバイザーの資格を有している。）を中心に運営されている。

キャリアセンターでは、学生個人への具体的な就職活動についての相談に対応することはもちろん、エントリーシート、履歴書の添削や模擬面接等の指導も随時行っている。

2) 基礎ゼミⅠ、Ⅱ 担当者及び演習Ⅰ、Ⅱ担当者との連携

キャリアセンターで実施するキャリアガイダンス及び進路状況調査等をはじめとする支援の実施については、学内電光掲示板や学生専用サイトで告知されるほか、各々の支援の対象となる年次に応じて、毎回基礎ゼミⅠ、Ⅱ担当者及び演習Ⅰ、Ⅱ担当者と連携してめれなく対象学生が情報を得られる仕組みを整えている。また、基礎ゼミⅠ及びⅡの授業時間を利用して、大学入学初年次から、社会人になるための意識と就労意識を醸成するための時間を設けている。

＜自己評価＞

1) 研究科・学部別のキャリア支援の体制

キャリアガイダンスを平成26(2014)年度よりもさらに年次別にタイムリーな内容で企画している。このことで、全学生に対してキャリアガイダンス等の機会が提供され、将来の進路についての支援をさらに進めている。文系3学部の年次別の支援体制は以下のとおりである。

【1年次】

平成26(2014)年度の改善点を受けて、基礎ゼミⅠ及びⅡにおいて任意参加として実施されてきたキャリアセミナー及びキャリアガイダンスを、教務部との連携を図ることによって実質的に必須参加とした。これにより、1年次、2年次学生に対して、就労意識の醸成と就職活動への取り組み意識の醸成を図ることが可能となり、大学生活を社会人になるまでの移行期間としてとらえ、スムーズな考え方や行動の変容を支援することが可能となっている。

【2年次】

平成27(2015)年11月に希望者に就職模擬試験を実施した。12月～1月にかけて、具体的な進路について考えられるよう、基礎ゼミⅡの時間を利用してキャリアガイダンスを実施した。これにより、3年次以降の進路決定について具体的に考える機会を設けることと就職活動意識を醸成するための支援を行なっている。

【3年次】

平成27(2015)年度前学期に3回のキャリアガイダンスを実施した。就職活動の具体的なスケジュールや詳細な内容、インターンシップの活用などについて主に取り上げた。そこでは、就職活動へ向けてのマインドの醸成を図ると共に、実質的な支援を行った。特に、近年の企業の採用活動におけるインターンシップの認識の変化に対応するために、6月のキャリアガイダンスではインターンシップ参加の必要性を強調し、また情報提供会社への登録をその場で実施するなどの方法をとることとした。そのことで学生に就職活動におけるインターンシップの重要性の認識が高まった。平成27(2015)年11月には、内定報告会を開催し、4年次内定者から就職活動の体験談、アドバイス等を聴く機会をもった。また、11月・12月には就活応援サロンを開催し、シニア学生のボランティアによる就活メイクアップ講座を2回、就職・キャリア支援委員会委員がそれぞれの専門分野の業界研究を実施

した。12月には本格的な就職活動開始に先立ち、実際の企業を知ることが目的に合同企業研究会を開催した。さらに3月には企業の採用情報公開解禁に合わせて合同企業説明会を学内で開催した。春休み中の開催であるため、学生専用サイト上での告知に加え、学生自宅宛てにはがき郵送での告知も行った。これにより、3年次は本格的な就職活動に向けて具体的なスケジュールや活動内容、及びその準備等に関する知識が得られ、実際の活動が円滑に進められる。

【4年次】

4月にキャリアガイダンスを行い、就職活動の進捗状況のアンケート調査を行うと共に、あらためてキャリアセンターの支援体制や求人状況、キャリアセンターの利用についてなどの情報提供を行った。また、平成26(2014)年度の向上方策を受けて、合同企業説明会の回数を増やし4月と7月にも実施した。さらに、アンケート調査を受けて、4年生には就職活動での面接不安を解消するための個別支援の必要性が明らかになり、6、7月に就活応援サロンを開催し、面接不安解消支援を行った。また、「ハローワーク厚木」の学卒ジョブサポーター、及び就職情報支援企業と連携し、具体的な求人情報の提供と、カウンセリングによるマッチングを行った。これにより就職活動が停滞している学生に対しても再受験の動機づけ等、より個別的な支援を行っている。

【看護学部】

看護学部は平成27(2015)年度に発足し、平成28(2016)年現在、二学年の学生が在籍するが、設置年度当初より国家試験委員会を立ち上げ、「自己のキャリア・デザインをもとに進路を選択できること」を目的に、早期より積極的にキャリア支援教育を行っている。大学が予算化した看護師国家試験対策費を使用し、教員の国家試験委員会が中心となり、学生に組織させた国家試験対策委員会が主体的に活動できるよう支援している。また、平成28(2016)年度は、学生委員会のキャリア担当により、1年次から4年次までのキャリア意識形成の組み立ての文書を作成し、キャリアセンターと協働して、1年次後期に実習施設および実習予定施設を中心に病院説明会を実施した。終了後は、アンケートにより学生個々のキャリア構築の状況を確認し、キャリア支援に役立てている。次年度前期は、3年次生を対象に実習施設を中心に病院等施設協力による就職合同説明会を開催予定である。

全国の保健医療施設から送付されてくる就職情報については、キャリア・サポートセンター内にファイリングをし、五十音順に整理し、閲覧コーナーを設けている。インターンシップや研修を実施する病院については、ファイルにシールを貼り、掲示板にその都度案内を出すことにより学生の注意喚起を図っている。キャリア・サポートセンターと学生とのメール連絡網をつくり、スピーディーな情報提供と相談受付を継続して行っている。

【大学院】

大学院では、学生に専用掲示板などを通じて直接全員に情報を提供し、ほぼ全員が就職を果たしている。修了後の就職・転職活動は、同窓生や教員による個人的な紹介によることも大きい。また、在学学生、修了生が税理士試験を受験するため、修士論文作成に関して、在学学生、修了生同士の研究会が活発に行われている。

2) 就活応援サロンの実施

キャリアガイダンスのフォローと、学生にとってより個別的な支援を目的として、平成26(2014)年度以来、就活応援サロンを実施した。4月に実施する就職活動状況調査に基づ

き、学生の就職活動状況の問題点をタイムリーに抽出し、前学期は、主として4年次学生対象に就職活動中の具体的支援（特に面接時の不安を解消するための相談）を、後学期は主に3年次学生対象に業界研究の方法（4回）、女子学生向け就職活動メイクアップサロン（2回）を実施した。これにより就職活動に臨む3年次及び4年次学生に対して、より実用的な支援が可能となっている。

3) 求人開拓

キャリアセンター職員及びキャリア支援委員会委員がそれぞれ分担して、次の方法により求人開拓している。

- ① 本学の学生を積極採用している企業担当者との情報交換
- ② 本学学生の採用実績のある企業との情報交換と求人依頼文書の発送
- ③ 新規求人を依頼するための企業訪問と求人依頼文書の発送
- ④ 厚木商工会議所主催地元企業との情報交換会への参加
- ⑤ インターンシップを受け入れる企業との情報交換

本学の学生を募集する企業数（本学学生への求人は学部を指定するものではなく、経営文化学部、コミュニケーション文化学部、観光メディア文化学部の3学部学生を対象にしている）は年々増加しており、平成26(2014)年度以降は卒業者を大きく上回る800社を超えている。就職を希望する学生は、本学への求人企業だけでなく、ウェブの求人情報や合同企業説明会における求人を通じて積極的な就職活動を行っており、就職率は過去3年間90%以上で推移し、令和元(2019)年度就職希望者の就職率は95%となった。

学部別の就職率をみると、過去3年間の就職率では観光メディア文化学部が比較的高い傾向にあるが、経営文化学部、コミュニケーション文化学部も、年度によりバラつきはあるものの、就職率は90%前後で推移している。

4) 外部協力機関との連携による就職支援学内の支援体制をより確実なものとするため、ハローワーク厚木学卒ジョブサポーター、就職情報提供会社、就職支援会社等と適宜連携している。これにより学生が主体的に就職先を決めることが可能となっている。

文系3学部の就職・進路状況文系

文系3学部の就職・進路状況は、過去3年間堅調に推移している。

本学学部卒業生の進路は卒業生に占める就職者の割合が年々高まっており、令和元(2019)年度は95%となっている。卒業生の就職先は、卸売・小売業と生活関連サービス業が毎年それぞれ20%前後で比較的多くなっているが、不動産業および宿泊・飲食サービス業に就職する向きが徐々に拡大している。

反面、専門学校等への進学者および無業者・未定者は全体に減少傾向を示しており、令和元(2019)年度卒業生では専門学校等への進学者6名、未定者6名であった。

看護学部の就職状況は、1・2・3学年のみにて就職者は未だ出ていないが、病院の奨学金受給を受けている学生は、卒業後その病院（受給）に就職する予定の学生もいる。

(3) 2-3の改善・向上方策（将来計画）

- ① 1年次生、2年次生のキャリアセミナー及びキャリアガイダンスを対象学生にもれなく実施する目的から、基礎ゼミⅠ及びⅡの授業時間を活用しているが、正規科目としての全学的キャリア教育の時間に関しては、平成28(2016)年度に制度基盤を整え、平成29(2017)年度より実施・調整している。
- ② 学生に対して、キャリアガイダンス実施情報は提供されている。実際のガイダンス参加は実施期日によって偏りがあるが、提供したい情報が、対象学生すべてに届くように、これまでの参加状況の細かい分析を行い、開催日時設定、回数、会場、開催方法等についてタイムリーな形で支援を提供できるよう、実施と参加状況のより詳細な分析を行い、平成29(2017)年度からは、運営に柔軟性を持たせている。
- ③ 就職活動を通じての卒業生と現役学生のさらなる連携強化及び、現役学生のOB・OG訪問の機会を支援するために、卒業生の就業先の現状把握を進められるよう努力している。
- ④ 学生の進路指導・就職活動支援に十分に役立てるため、平成28(2016)年度に関連書籍の購入予算を計上し、旧版書籍及び資料の更新や、より実情に合った新しい書籍、資料の購入に充てるよう整えている。またこれらを毎年更新できるよう、予算計上していくように計画している。
- ⑤ キャリアセンター職員は、学生から個別相談や個別指導（エントリーシートや履歴書の添削、模擬面接など）に随時対応しているが、就職活動ピーク時の学生からの要望に滞りなく応えられるよう、専従職員の配置を含め、平成28(2016)年度より人材配置と機能分化について見直しを行っていくよう計画している。しかし、看護学部において、病院奨学金を受ける場合の書類作成や小論文対策等に関して、個別指導の支援を行っているが、毎年の就職活動支援を維持・発展させていくためには、パートを含めキャリアセンター職員の4名体制では負担が大きい。
- ⑥ 看護学部に関しては、今後の具体的対策として次の三点を重視し、以下の国家試験対策を推進する。1) 国家試験年度計画を立案する。2) 模擬試験・予備校講習を学生が企画し、実施に当たっては、学生の国家試験対策委員会の企画を教員がバックアップする形式をとり、各学生の学習状況やモチベーションを確認するようにする。3) 本学では、各学期終了時に保護者に成績を通知する。次年度は3年次を迎えることから、保護者の協力および学生委員会チューターとの協働による看護学修得に必要な基礎的能力の向上に向けた学習支援を強化する予定である。
- ⑦ 大学院に関しては、大学院生は修士課程を修了後、会計事務所へ就職する者が殆どで、一般企業への就職は少数である。課程修了時点での就職先の情報は把握できないことから、就職先の情報把握についてはむずかしい状況にある。今後、修士課程修了後に追跡調査を行って就職先を確認していく。

2-4. 学生サービス

2-4-① 学生生活の安定のための支援

(1) 2-4の自己判定

「基準項目 2-4 を満たしている。」

(2) 2-4 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-4-① 学生生活の安定のための支援

1) 事務組織

学生総合センターは、奨学金、課外活動、留学生、保健室その他、学生が安定した生活を送れるように学生生活全般に関する支援を行っている。

2) 基礎ゼミ I・II、演習 I・II、総合ゼミ

文系 3 学部では、少人数で編成された基礎ゼミ I・II（1 年次生・2 年次生）及び演習 I・II（3 年次生・4 年次生）、総合ゼミ（3 年次・4 年次）を設けている。においては、それぞれのゼミでは、担当教員が個人面談等を実施して、卒業までの単位や資格取得だけでなく、人間関係など日常生活に関する悩みにも相談にのり、充実した学生生活が過ごせるように支援をしている。

基礎ゼミ担当教員（クラスアドバイザー）には、担当のゼミ学生の顔写真・住所・電話番号・出身高校等を記載した面談記録帳が配布されており、担当教員を変更する場合には面談記録を受け継ぐ体制をとっている。教員は、年度初めに提出させた「ポートフォリオ」により個々の学生の目標を把握することはもとより、個人面談を通して、学生の通学時間や通学手段・所属サークル・授業登校日、アルバイトの内容や勤務時間・友人関係等に至るまで、様々な個人情報や蓄積している。

学生の基礎ゼミ欠席が目立つようになった場合、あるいは教務課から定期的に配布される履修全科目を対象とした「欠席が多い学生リスト」に名前が載った場合、教員は、面談記録帳を参照しつつ本人と面談を実施、必要な場合は保護者に電話で事情を尋ねるなど、早期に問題を発見し指導・助言するようにしている。

3) チューター制度

看護学部では、文系学部の基礎ゼミと異なり、チューター制度が設置されており、専任教員がチューターを担当する。チューターは、学生の履修科目や単位取得等に関する相談に乗ると同時に、学修上に生じた諸問題を発見して解決策を立案し、その実施を補佐して看護師国家試験合格を支援する。また、看護職への適性や人間関係に関する悩み、学生生活上、健康上の課題等の解決を支援する。

1 年次・2 年次・3 年次では、7～8 名程度の学生で構成される 1 グループをチューター教員 1 名が担当する。4 年次では、全教員が 1 グループ 2 名程度の学生を担当し、看護師国家試験の合格等に向けさらに綿密な対応を行っている。各学年にチューター長を設置し、チューターからの相談に乗り、各学年の到達目標に向けた活動の展開を支援する仕組みを設けている。

入学式後の保護者会において、保護者と担当チューターとの顔合わせを行い、保護者が相談しやすい体制を作っている。松蔭祭にあわせて行われる全学年対象の保護者会においては、希望する保護者とチューター教員との面談を実施し、担当学生の大学生生活の状況を報告するとともに保護者からの質問に対応している。

4) 学生相談室、保健室

学生の健康管理については、まず毎年 4 月に、全教職員及び全学生を対象に定期健康診

断を実施している。学生には、入学時ガイダンスにて学生センター学生委員会より保健室の場所や利用方法等を周知している。保健室は学内には男女別に保健室を設け、応急処置が行える体制を構築する一方で、負傷・急病等の発生に備えて指定病院制度を設けている。加えて、インフルエンザの感染予防対策として集団接種を実施するなど流行病の発生に対しては、その都度、適切な対応をしている。その記録は、個人情報保護法に留意しつつ学生総合センターで管理している。さらに喫煙コーナーを設置し、灰皿のある指定場所以外での喫煙は禁止されている。

学生に対する心理的支援、生活相談については、「学生相談室」を常置し、専任教員 11 名で担当している。学生が快適な学生生活を送るために、また、最近の学生が抱えている悩みの多様化に応じて、心の問題の援助から人間関係や社会適応能力の支援、学習上の悩みまでを視野に入れて、予約制でサポート体制を整えている。また学生が登校しなくても相談ができるように、そして保護者への対応の拡充を考え、平成 24(2012)年度から匿名で相談できるメール相談も開始している。学生の修学支援には保護者の存在を欠かすことはできないので、平成 25(2013)年度から、年二回、「学生相談室だより」を、保護者にあてて送付し、学生の修学支援につなげている。

本学では、基礎ゼミやチューター制度を導入するなど、学生が孤立しないよう、学校に適応しやすくする点を心がけているが、基礎ゼミやチューター制度の人間関係からこぼれてしまった学生は孤独を感じ、退学につながりやすい。そのため、平成 26(2014)年度からは、「集食ウィーク」と名付けた取り組みを行っていたが、これを、平成 27(2015)年度から、クリスマスツリーイベントとして一ヶ月にわたるイベントへと発展させ、学生生活の充実と、学年・学部の枠を超えた人間関係作りの場として支援を行っている。

また、学生相談室は、相談室長がその委員となっている学生委員会と連携して、学生の相談内容などについて、分析し、その結果については教授会でも報告を行い、全教員が現状について共通認識を持つように努めている。近年、「精神的に過度に不安を抱えている学生」が増えてきたため、その指導のための手順を作成し、基礎ゼミを中心とする担当教員（看護学部は、学生委員会からチューター）にアドバイスをする体制を取っている。

5) オフィスアワー制度

平成 25(2013)年度からオフィスアワー制度が開設された。オフィスアワーは、修学支援のための制度であり、学生の質問等に対応するため、時間割を公表して教員が研究室で待機する。学習面のみならず学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握に対しても役立っている。

6) ハラスメント相談員制度

ハラスメントについては、本学では、セクシュアル・ハラスメントはもとより広い内容を持つハラスメントを含んだ「ハラスメントの防止等に関する規則」を定め、「ハラスメント相談員」として教員を常置している。学生委員会での検討を経て、ハラスメント防止のために教職員及び学生向けの「ガイドライン」を作成し、基礎ゼミ、専門ゼミを通して学生に配布し、健全で安心できる学生生活を送れるよう留意している。

またハラスメント申告がホットラインを利用してできるようになっており、令和元(2019)年 12 月 12 日に、教職員を対象としたハラスメント講習会を開催した。

7) 奨学金制度

(1) 日本学生支援機構奨学金

学生に対する経済的支援としては、主として日本学生支援機構奨学金により対応している。奨学金募集の案内、説明会、事務手続き等は学生課が行い、奨学生の選考は、学生委員会が行う体制をとっている。平成30(2018)年度及び令和元(2019)年度とも、面接を受けた希望者のほとんどが奨学金を貸与されている。他に民間の奨学財団等の紹介も行っている。

大学院においても、希望する大学院生は、日本学生支援機構奨学金の貸与をほぼ受けることが出来ている。

(2) 松蔭大学同窓会(松韻会)奨学金

松韻会奨学金は、学業継続の意思があるにも拘らず経済的理由から修学が困難な状況になった学生に対して、年間授業料の半額を最高限度として貸与するものである。奨学生の選考は、常任幹事会で審議し、会長が決定する。

(3) スカラシップ特待生

一般入試第1期合格者のうちの成績優秀者及び、大学入試センター試験第1期のうちの成績優秀者は、スカラシップ特待生(A:入学金・授業料の全額免除または、B:入学金免除の特典)を受けられるようになっている。

(4) その他奨学金

看護学部生に特化した奨学金として、神奈川県看護師等修学資金貸付金があり、看護学部学生委員会で選考推薦を行っている。また、学生と病院等の施設が直接契約する奨学金もあり、希望者は各自で病院等の選考試験に応募し、合格者は奨学金を受給している。

8) 学生寮(愛名松蔭会館)

平成28(2016)年4月から、森の里キャンパス近郊に、定員140名の学生寮・愛名松蔭会館を設置した。現在、セミナーハウスとしての運用も視野に入れ、秋以降に運営を開始した。

9) 課外活動への支援

課外活動への支援は、全学生が会員となって構成する「学友会」への支援を中心に行っている。学友会は、運営委員会(クラス及びクラブ代表から構成)において選出された執行部(学生)が中心となり、体育系・文化系のクラブ、サークルが配置されている。運営のための経費は、入会金・会費・寄付金等をもって充てる仕組みである。各クラブ、サークルには部長を置くことが義務付けられており、専任の教職員がこれを担当してその活動を支援・指導している。

学友会活動に対する大学の支援組織としては、教授会の下部組織である「学生委員会」のほかに、総括責任者である学生総合センター長を中心に、学生課職員と若手専任教員を構成メンバーとする「学友会担当者会」を編成している。学友会担当者会は、運営委員会が決定する予算・決算及び、新入生歓迎会・スポーツ大会・松蔭祭等の主要行事について助言し補佐することを主な任務としている。

スポーツ大会においては、学生の運営の支援を教職員が行い、松蔭祭においても基礎ゼミⅠ・Ⅱのクラスアドバイザーは全員参加して、学友会活動を側面から支援し指導している。

クラブ、サークル活動を支援するためのキャンパス内の体育施設としては、体育館、グ

ランド、テニスコート、フットサルコート、ゴルフ練習場がある。また、キャンパス内の別棟に一定数の部室を設置しており、公認クラブに対して部室を割り当てて、自主的に管理させている。

学外の体育施設としては、湘南・平塚にサッカーグラウンドが設置されており、専用バス運行の便宜を図っている。また、女子バスケットボール部、女子バレーボール部など6つの強化指定クラブにおいては、監督・指導者を置いて技術面などの指導を行っている。

10) 留学生への支援

留学生を支援する仕組みとして、学内の国際交流委員会に「留学生センター」を設置し、専任の教職員を配置している。留学生に対する生活面における支援として、学生課が、中国語専任教員の補助を得ながら、4月に「留学生ガイダンス」を実施し、在留資格についての注意、アルバイトに関する注意、慣習・文化の違いから生じやすいトラブルへの注意、奨学金に関する説明等を行っている。また、年間を通じ個別に留学生の相談を受ける体制を構築している。

留学生の中には口頭あるいは文書で説明しただけでは十分に理解することの難しい者がいるため、国際交流委員会が毎年実施する「留学生歓迎会」では、教職員・留学生が一堂に会して親睦を深めている。

加えて同委員会は、教職員・留学生が一同に会して歓談し、留学生が孤立しないように親睦を深め、加えて同委員会はSNS等の手段や留学生会を定期的で開催し、常時学生とコンタクトできるような工夫をしている。

また、学生課の業務としては、必要に応じて入国管理局に対する申請・報告業務等を行っている。なお、本学では、国際交流委員会が中心となって交換留学生の派遣・受入れを実施している。

11) 看護学部における独自の学生支援は

これまで述べてきた学生生活支援に加え、看護学部における独自の支援体制として、感染症予防対策がある。看護学の学修には臨地での実習が不可欠であるが、実習施設での実習に参加するためには、学生が感染源となることを予防し、また臨地で感染してしまうことを予防するための厳重な対策が求められる。合格者には入学前にB型肝炎の抗体価検査を実施してもらい、その結果に基づき速やかに予防接種を開始する。さらに入学時に実施する抗体価検査の結果に基づいて、必要な小児感染症の予防接種を完了することにより実習に参加できるという仕組みを構築し、学生の主体的な予防接種への取り組みを支援している。

夏休み前の1年生への性教育・HIV対策については、看護学部学生委員会が主催し、女性と看護の領域の教員が講義を担当している。看護学部の新1年生を対象に、活躍されている高名な医師を招聘して、医療従事者としての心構えに関する講演会を開催し、学生の意識が向上するよう支援した。また、看護学部新入生は、法を守り社会問題に巻き込まれるリスクを回避する目的と、将来看護の仕事に従事する者としての見識を養う目的で、入学後の早い時期に厚木警察署の協力を得て開催される「危険ドラッグに関する講演会」に全員が必ず出席することとした。

12) 大学院における独自の学生支援

平成30(2018)年度(5月10日)、平成31年(2019)年度(5月9日)大学院交流会(教

員・学生) を設け、学生から直接の要望や意見聴衆の機会を設けている。また、必要に応じて意見交換会を行ったり、修士論文報告会及び共同研究会終了後、懇親会を行う等、大学院生の要望を汲み上げている。

各指導教員を中心に授業担当教員及び職員による、生活相談、心的支援を行っている。そのほか学部と共通の制度としてハラスメント相談員を置いている。個人的相談には、まず指導教員がこれに当たり、授業担当教員及び職員が補助者として院生生活の質的向上に貢献する体制を取っている。

13) 基礎ゼミ

既に述べたように、少人数で編成された必修科目である基礎ゼミ I・II においては、担当教員は、クラスの学生との面談や日常的接触のなかで、様々なアドバイスを行って学生生活を支援すると同時に、学生の意見・要望を汲み取れる状況にある。また、基礎ゼミ担当者会議を定期的を開催しており、学生の意見・要望を検討する場として設置されている。

14) 学生生活意識実態調査

全学生を対象とした「学生生活意識実態調査」は隔年で実施している。直近では、平成 29(2017)年度に実施し、その集計結果を全教員・学生に公表した。アンケート項目は、学生委員会で検討し、自己点検評価委員会のレビューを経て実施している。質問は、大学生活、学修状況、カリキュラム、アルバイト、通学、悩み事、健康管理、事務局対応等 44 項目に及び、大学生活全般について問う内容になっている。そのため集計結果については、学生委員会で検討するだけでなく、それぞれの項目に関連する部署・委員会で分析・検討するよう依頼している。看護学部では、全学の調査項目に加え、毎日の自宅での学習時間やソーシャルネットワークに関与する時間等の項目を追加し、独自に看護学部学生の生活の把握に努めている。

(3) 2-4 の改善・向上方策 (将来計画)

日本学生支援機構の奨学金については、希望者全員が受給できる状態が続いている。また、「経済的理由」により中途退学を願い出る学生に対しては、クラスアドバイザーによる個人面談等を通じて、奨学金貸与や学資ローンする方法があることを説明している。しかし、これらの説明を受けて退学を思いとどまるケースは少ない。その対策として、給付型奨学金の設置を検討する。

学生に対する健康相談に関して、保健室は用意されているが、常駐する専任スタッフがいないため、緊急の事態に対する対応が難しくなっていたが、平成 27(2015)年度から看護学部が設立され、有資格教員が多数採用されたため、曜日ごとに担当者を決めて緊急の事態に備えて対応していた。しかし現在は、看護師資格を保有しているからといって教員が兼務するのは不適切なのではないかとの理由により、看護学部教員による保健室対応は実施していない。

学生に対する心的支援についても、基礎ゼミ・演習ゼミの担当教員、チューターを中心

とした問題を早期に発見しそれに対応するシステムをとっている。また、学生相談室会議において、現状のシステムの改善・改良に取り組んでいるが、心身の専門家ではない教員による対応になっているため、専門家を配置する。

大学院においては、生活支援の他に研究・学習上の支援として、学外の研究助成等を受けるための支援を実施する。

2-5. 学修環境の整備

2-5-① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理

2-5-② 実習施設、図書館等の有効活用

2-5-③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性

2-5-④ 授業を行う学生数の適切な管理

(1) 2-5 の自己判定

「基準項目 2-5 を満たしている。」

(2) 2-5 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学は、教育研究目的を達成するために必要なキャンパス（校地、運動場、校舎等の施設設備）を整備し、適切に維持、運営してきた。

2-5-① 校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理

本学では実践的能力の涵養を教育目的の一つと位置付けているため、少人数教育を基本として一授業当たりの学生数が多くなりすぎないように配慮している。

経営文化学部、コミュニケーション文化学部、観光メディア文化学部での教育の中心となるのは1、2年次の基礎ゼミⅠ・Ⅱと3、4年次の演習Ⅰ・Ⅱであるが、基礎ゼミでは1クラス10人前後でクラス分けを行っている。演習では学生の希望に基づいて所属ゼミを決定しているが、その際にも上限を10人としており、教員と学生の関係を密に保てるよう配慮している。また語学や情報関連科目など、実習的要素の強い科目に関しては、能力などをもとにクラス編成や抽選を行い、一授業当たりの学生数を調整している。

その他の基礎科目・専門科目に関しては、履修したいという学生の希望を優先するために、特別な履修者数の管理は行っていない。しかし学生が集中しやすい科目に関しては、年度に複数コマの講義を用意することで、適切な学生数を保つことができている。

看護学部に関しては、平成29年度末現在111名が在籍している。授業形態について大別すると、1) 講義科目、(2) 演習科目、(3) 実習科目に分類され、以下のように実施している。

(1) 講義科目は、大教室で一斉に授業を実施している。

(2) 演習科目は、コミュニケーションを通して学ぶ科目（英語）やパソコンを用いて体験を通しながら学ぶ科目（保健統計学）は、1学年を2クラスに分け実施している。

専門科目における看護技術の体験を通して学ぶ演習科目は、1グループ4～5名の学生に分け、複数の教員が授業に関わっている。

(3) 実習科目は、1グループ5～6名で編成し、原則1グループに1名の教員を配置して

いる。

学修の習得レベルや授業の特性に合わせて、適切な学生数で授業運営されていると判断できる。

大学院では、平成 18(2006)年に森の里キャンパスに開設され、同時に北沢ステーションキャンパスが併設され、さらに平成 21(2009)年に厚木ステーションキャンパスが開設され現在に至っている。大学院は、開設以来、学生の要望等も踏まえて、カリキュラムの改訂や充実を行ってきた。その成果として、学生募集の順調さや税理士資格取得のための修士論文の審査会での合格率の高さに反映し、現在のところ、学修と教授に関するすべてが順調に推移している。

2-5-② 実習施設、図書館等の有効活用

校地、運動場、校舎、図書館、資料室、体育施設、情報サービス施設、附属施設等、教育研究活動の目的を達成するための施設設備が適切に整備され、かつ有効に活用されているか。

1) 校地

本学キャンパスは、厚木森の里キャンパスと厚木ステーションキャンパスから成る。

厚木森の里キャンパスは、神奈川県厚木市の西部に広がる「森の里学園研究施設群」のほぼ中心に位置する。同キャンパスの校地面積は 39,315.00 m²であり、「校地、校舎等の面積」のとおり校舎敷地（構成比 17.5%）、グラウンド等の運動場用地（同 45.7%）及び自然林・芝生地等（同 36.8%）に大別され、校舎敷地以外には運動場の用途に充てられている。

校地には自然林を多く残し、芝生で周囲を覆っている。校地面積の半分近くを占めるグラウンドも、全面天然芝で覆うなどキャンパス全体の緑化にも努めている。

自然林・芝生地等のなかには、駐車場と自転車及びバイクの駐輪場を設けている。

自動車で通学する学生に対しては、学生も利用可能な駐車場（147 台駐車可能）を設けており、そのほかに教職員や来客用にも駐車場を確保し、通勤等の便に供している。

キャンパス内に最寄りの小田急線愛甲石田駅と本学とを結ぶ路線バスと本厚木駅と本学とを結ぶ専用バスの停留所を設けている。有料の専用バスは、厚木ステーションキャンパスと森の里キャンパスを結んでおり、学生の通学の便を図っている。

厚木ステーションキャンパスは、小田急線本厚木駅（北口）前に位置する地下 1 階～5 階建ての中層ビルであり、交通の利便性に富む。同キャンパスに係わる校地面積は 792.36 m²である。したがって、厚木森の里キャンパス校地面積 39,315.00 m²と加えた本学全体の校地面積は 40,107.36 m²となる。これを大学及び大学院が共用している。

「大学設置基準」第 37 条に基づく所要面積（基準校地面積）は、24,000 m²であり、本学は校地面積に関する設置基準を充足している。

2) 校舎

厚木森の里キャンパス校舎については、昭和 60(1985)年度の松蔭女子短期大学開設時に竣工した施設（1号館、2号館、6号館及び7号館）に加えて、平成 12(2000)年度の松蔭女子大学開設にあわせて 3号館、4号館及び5号館が新たに建設されている。現在は、大

学及び大学院が共用している。

厚木森の里キャンパスの各施設は、敷地内に一体的に配置されている。大型施設としては、図書館が2号館及び4号館にわたって設けられている。3号館のティアラホールは9階全体を利用した多目的ホールである。4号館の松蔭ホール（地階）は収容力850席の照明・音響・AV・空調システムを備えた講堂である。アトリウム（松蔭ホールの上部に設置）は開閉式大屋根に覆われた吹き抜けの屋内広場である。5号館1階（ラウンジ棟）は学生が学業の合間に自由に過ごすことのできるスペースである。

6号館の大アリーナはステージ付き体育館である。校舎内には、光ファイバーによる学内LAN、大型三色電子掲示板（3カ所）及び小型プラズマ電子掲示板（9カ所）、太陽光発電設備（屋上）、有線放送設備が設けられている。

以上の厚木森の里キャンパス校舎面積は、21,264.86 m²である。

厚木ステーションキャンパス校舎ビルは、平成19(2007)年3月に本学が取得し、これに耐震補強工事、内装工事及び情報化工事を施したうえで平成21(2009)年4月に利用を開始した。厚木ステーションキャンパスは、学部及び大学院で共用している。

厚木ステーションキャンパス校舎面積は、2,569.81 m²である。したがって、厚木森の里キャンパス校舎面積21,264.86 m²と加えた本学全体の校舎面積は23,834.67 m²となる。

「大学設置基準」第37条の2に基づく所要校舎面積（基準校舎面積）は、14,484.26 m²であり、本学は校舎面積に関する設置基準を充足している。

3) 体育施設

厚木森の里キャンパスには、体育館の大アリーナ及びフィットネスルーム（5号館ラウンジ棟2階に設置）で構成される他に、屋外施設として多目的グラウンド、テニスコート、ゴルフ練習場の体育施設（グラウンド）がある。

体育館の面積は904 m²である。大アリーナ（大型体育館）で、バレーボール、バスケットボール、他の球技向け屋内施設として体育実技及び部活動に活用されている。同施設に隣接して16の部室（総面積200 m²）が付設されている。学生の基礎体力向上を図る。フィットネスルームは「エアロビクスマシンゾーン」、「トレーニングマシンゾーン」と「フリーウエイトゾーン」に分かれている。

屋外施設として、全面天然芝で覆われ、夜間照明を完備した多目的グラウンド（総面積17,970 m²、観覧席820 m²を含む）は学園祭、スポーツ大会、体育実技、部活動等に利用されている。テニスコート（総面積7,750 m²、クラブハウス100 m²を含む）は6面から構成され、夜間照明も完備している。ゴルフ練習場（600 m²）ともども部活動中心に利用されている。

4) 図書館

図書館は、厚木森の里キャンパス校舎2号館及び4号館の併設館として設けられ、出入り口は2号館地下1階に位置しており、2号館地下1階及び1階の閲覧スペース（閲覧座席数179席、755 m²）、2号館1階のAVスペース（16ブース、99 m²）と4号館地下1階の集積書庫（287 m²）他から構成され、総面積は1,232 m²である。閲覧室は半地下方式の構造であるが、照明（採光）面から窓面積が大きくとられている。

平成 28(2016)年 3 月 31 日現在の蔵書数は、47,928 冊であり、雑誌等の定期刊行物は、国内のもの 74 種類、海外のものは 22 種類、視聴覚資料は、1,421 種類を所蔵している。書架については、館内（閲覧スペース）では開架方式をとり、これを和書、洋書、文庫、就職関連、吉田松陰、教員書籍他のコーナーに分けている。4 号館の集積書庫は移動式の開架方式をとっている。

本年度から、蔵書の検索のために CAPIN-i システムが導入され、10 台のコンピュータを通して利用者による蔵書検索が可能となっている。また、光ファイバーによる学内 LAN 等のネットワーク環境を通して学外に情報を提供し、厚木市が発行するマイタウンパスポートを持っている方々に蔵書の貸出を行っている。

図書館関係の情報の授受については、学外図書館との相互利用を広げ、学外図書館への紹介状の発行や本学所蔵資料の提供等をしている。さらに、厚木市大学交流懇談会の図書館ワーキンググループに参加し、厚木市立図書館の資料を大学のカウンターから借りることができる。また、厚木市の住民に対して図書館を開放している。

また、本学はラーニングコモンスの対応として図書館に「共同スペース」を設置して自律的学習を支援する新しい学習空間、図書館でありながら会話のできる学習空間を提供している。

5) 情報処理サービス施設

本学では、学生に対しては入学時にノート型パソコンの所持を奨励し、特に文系 3 学部については、全員が自己のパソコンでインターネット等のサービスを利用できる体制を敷いている。3 号館 3 階のコンピュータ室（うち 1 室）にデスクトップ型パソコン 56 台を新規に設置し、授業、授業外でも利用できる環境を充実させた。

3 号館 3 階と 5 階に大規模な Wi-Fi 接続可能な無線 LAN 設備を導入した。この事によりスマートフォンやノート型パソコンのインターネット利用サービスが一段とスムーズになった。

同キャンパス校舎内には、学生が校内ネットワークにアクセスできるように、コンピュータ室の他に図書館、キャリアセンター、一部の教室の他に全体で約 500 個の情報コンセント（モジュラージャック）を設置している。ネットワークを強固なものにするためにファイアウォールを今までよりもセキュリティの高い（外部へのアクセスに対して認証を要し、またフィルターをかける）機能を搭載したものに変更した。

コンピュータシステムは学内 LAN で連結しており、所蔵図書情報の検索がインターネット経由で利用できる。休講・補講情報や教務・学生生活に関する情報等はウェブサイトや学内掲示ビジョンを通して学生に伝えるシステムを構築している。また成績情報等に関するシステム（「Active Academy」）も構築している。

厚木ステーションキャンパス校舎には、1 階事務局・教員控室にデスクトップ型パソコンを設置し、3 階の講義室（1 室）に約 40 個の情報コンセントを設置している。また、教員貸出用のノート型パソコンを新規に設置し授業に利用できる環境を充実させた。

(1) 教育研究活動の目的を達成するための施設設備が、適切に維持、運営されているか。施設管理に関しては、総務部総務課が責任を担い、教職員や関係部署と連携のうえ改善等

の要望に基づいて施設を維持・管理している。とくに空調設備、消防設備、エレベーター等については、専門業者に委託し、定期的に点検を行い適切な維持管理を行っている。清掃も委託業者が毎日、きめ細かに行い、植栽等の維持管理も委託業者が適宜行っている。

情報システム全般に関しては、情報管理室（総務部の下部組織）が責任を負い、運営・管理にあっている。図書館に関しては、司書資格を持つ職員1名とパート職員2名が業務を担っている。

平成16(2004)年度からの男女共学化のため、男性用のトイレ、ロッカールーム、シャワー室を設けた。また、バイク置き場、駐輪場等を増設し、またグラウンド等の夜間照明も取り付けるなど、各種施設を整備している。

(2) アメニティに配慮した教育研究環境が整備されていること。

1) 事実の説明（現状）

教育研究目的を達成するための、アメニティに配慮した教育研究環境が整備され、有効に活用されているか。

厚木森の里キャンパス敷地は、自然林はじめ緑に覆われ、学生が自然に接する機会を供している一方で、校舎内には学生が憩い、交流できる「休息空間」が広く確保され、快適な教育環境を提供している。また、学生が憩い、交流できるスペースとしては、3号館にカフェテリアを設けている。4号館の松蔭ホール屋上の吹き抜け空間であるアトリウムには、52席のいすとガーデンテーブルを置き、ステージも設置されているため、学生たちが音楽やダンスなどのパフォーマンスができる場ともなっている。

また、5号館は2階に各種スポーツ機器を備えたフィットネスルームを設け、1階ラウンジにはピアノを設置し、教員や学生が演奏を楽しんでいる。6号館1階には、キャリアセンター（就職・キャリア課）を設置し、学生の就職活動の支援の場として開放している。同じく6号館には、茶道等に使われる作法室の他にブックセンター、ショップが設けられ、学生の利便性に応えている。また、3号館のパウダールーム付きの女子用トイレは、女子大時代に作られたものである。ここには、備え付けの衛生陶器や椅子が設置され、学生が日常的に異文化を体験できるよう、イタリア・ドイツ・フランス・アジアからそれぞれの国柄を象徴する品を取り寄せ、明るくおしゃれで清潔感あふれる造りとなっている。

さらに、1号館地下2階に男女別の保健室、2号館地階には全学生が各自に1個利用できるロッカーを配置した男女別ロッカールームを設けている。また2号館には2階に学友会室、2、3階に学生自習室（計2室）を設けている。厚木ステーションキャンパス校舎においても、地階に学生ホール、4階に学生自習室（1室）を設け、廊下にはおしゃれなテーブルといすを置き、学生たちが談笑できるような空間を作っている。

2-5-③ バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性

身体障害者用に専用トイレが3号館4階及び4号館地階に設けられており、学生玄関とロッカールームを除き、校舎内はバリアフリーとなっている。

(3) 2-5の改善・向上方策（将来計画）

研究教育環境整備の次のステップとして、昭和60(1985)年度の松蔭女子短期大学開設時に竣工した1号館、2号館、6号館及び7号館に関しては、施設の経年変化に対応するための

対策を至急検討する必要がある。

体育施設に関しては、共学化に伴う学生数の増大や部活等の積極化に対応して本学周辺にて使用可能な施設（体育館及びグラウンド）を確保している。

図書館に関しては、蔵書、学術雑誌、視聴覚資料を拡充し、管理・サービス体制を強化し、厚木市及び近隣住民の生涯学習に一層貢献していくことを目標とする。情報処理サービス施設に関しては、ネットワーク関連機器及びパソコンの更新・増設が急務と考えられる。

看護学部に関して、①教授計画に即して学生数を配置する、②継続して教育課程の評価を行い、授業を行う学生数の適切な管理運営をする。

大学院では、平成 29(2017)年度の在籍学生数（合計学年 20 名）と収容定員（20 名）はほぼ同じで、学習環境は好ましい状況にあり、適正な水準に収まっている。

1) 事実の説明（現状）

森の里キャンパス校舎は、構造面では、1・2号館は鉄筋コンクリート造り、高層棟である3号館は塔屋1階RC造り、4・5号館はSRC+S造り、6号館は鉄骨鉄筋コンクリート造り、7号館は鉄筋コンクリート造りである。同キャンパス校舎は、建築基準法、消防法等の法的要件を満たしている。施設は消防署の安全基準を満たし、消防署が定期的を実施する防災審査をクリアしている。校舎施設については、シック症候群を引き起こす部材の診断・チェックを実施するなど、建築物に関する衛生的環境の確保に努めている。

厚木ステーションキャンパス校舎ビルは、鉄骨・鉄筋コンクリート造り陸屋根地下1階付5階建てビルである。平成19(2007)年3月に本学が取得した後、耐震強度計算及び同補強工事を実施しており、施設設備の安全性が確保されている。

2) 自己評価

厚木森の里キャンパス校舎及び厚木ステーションキャンパス校舎ビルは、施設設備の安全性が概ね確保されている。

3) 改善・向上方策

本学の課題には、「体育施設」の老朽化と、「図書館」の社会環境の変化への対応がある。図書館に関しては、近年の情報社会の変化や平成27(2015)年度の看護学部の設置などへ対応するために、大規模な投資を行い図書館システムの情報機能の強化をはかった。

しかし、システム機能の急激な高度化に、活用方法が十分対応できていない部分がある。図書館司書の能力の向上や図書館使用マニュアルの作成を進める。

体育施設の老朽化への対応は、大学施設全体の対応の中では遅れをとっている。2階建て体育館の1階部分が看護学部実習施設に改築されことに伴い、2階部分の補強をとまなっている。

今後の計画は、体育施設の老朽化状況の調査を行い、耐震補強の必要な部分の確認と優先順位をつけ、予算を確保して計画的に改修を図る。また、この際には、厚木市と防災における包括協定を実施したことも踏まえた整備改修を実施する。

2-6. 学生の意見・要望への対応

2-6-① 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

2-6-② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

2-6-③ 学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

(1) 2-6 の自己判定

「基準項目 2-6 を満たしている。」

(2) 2-6 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2-6-① 学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

4つの学部すべてにおいて、シラバスに講義目標の設定などの項目を記載して、FD・SD委員会を設置して各教員に授業で目指すものと、大学全体としての教育で目指すものとに齟齬がないようにしている。そして講義目標が達成することができているかどうかを、学生に対するアンケートでの評価をつうじて確認をとっている。この授業アンケートの処理には、OCRを導入して、その処理を迅速・簡素化してきた。

2-6-② 心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

大学院では、その特性上、授業評価とFD活動は、各授業科目教員が授業ごとに、教育目的の達成状況を定期的にモニターし授業改善に取り組んでいるところである。

授業の質を向上させるという点では、教員の研究発表会へ大学院生にも公開・参観する機会を設け、お互いに意見を提出し授業の改善へつなげる試みを行っている。

大学院生一人ひとりの修学状況は、指導教員が必要に応じて個別面談を行っている。授業の出席状況及び修学上の悩みについては、指導教員が個別に行っている。

以上のように、本学では教育目的が達成状況を点検・評価する方法が開発され、適切に実施されていると言える。

2-6-③ 学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用

授業評価アンケートの集計結果をできるだけ早く教員にフィードバックし、授業・講義の質的向上を図るためのデータとする。また、教員相互の授業・講義の参観を実施して意見交換を図った。発足年度が平成27(2015)年度である看護学部においては、学生による授業評価アンケートを実施し、その結果を各科目責任者にフィードバックしているが、現状では、科目ごとの授業評価に止まるため、各授業・講義担当教員へのフィードバックが難しい状況から、次年度は、各授業・講義担当教員別の個別評価を行う予定である。それらを受けて各教員が授業内容・方法及び学習指導等の改善に向けてどう取り組んでいるかの確認は引き続き今後の課題である。

大学院では、その特性上から数名の少人数授業であるため、各回の評価改善が直ちになされることが多い。また授業の評価結果に関しては、年1回の院生への研究会発表上で次年度授業への要望を聴き、改善に役立てている。

以上のように、本学では、教育目的の達成状況の評価を教員に対してフィードバックす

る体制が十分に作ることができていると評価できる。

(3) 2-6 の改善・向上方策（将来計画）

授業アンケートの集計と学生から指摘された問題の解決は、教員個人で実施してきた。学部・学科での学生評価を基準として、担当教員の講義がどのような状況にあるのかを知らせて、より効果的な授業改善を行うための基礎資料を提供する。そのために早急な分析ソフトを導入する。

また、教員相互の授業参観（評価）を推進して、教員の自己評価と講義の質的向上を図る。そのため平成 28(2017)年度後期に実施した相互授業参観を検証し、継続して平成 31(2019)年度はさらに進展した授業参観としている。

それらの前提として、適切なシラバスの作成があり、これらの一連の活動が循環的に形成されることにより PDCA のサイクルが成立し、自己発展的に授業・講義の質的向上が図られるものと考えられる。現在、この PDCA サイクルは浸透しつつある。

看護学部においては、次の三点の取り組みを平成 28(2016)年度より行っている。1) 学生による授業評価アンケートは、各期に全科目で実施を継続する。加えて、平成 29 年度より、オムニバス担当教員ごとの授業評価アンケートの実施を検討する。また、臨地実習開始に合わせて、臨地実習評価を開始する予定である。評価結果は、各教員が真摯に受け止め、授業計画を見直し、次年度の「授業改善計画」を明文化し公表する。2) 学生の授業評価のみではなく、教員間の相互授業評価結果を検討し、総合評価の実施に向ける。3) 授業評価の結果を、学生、他の教員、学部全体および臨地実習施設へも公表し、組織的な授業改善に取り組む。

大学院では、学部で実施している授業評価アンケートをそのまま同様に実施することはできない。なぜならば、修士課程の定員は 10 名で、総学生数も 25 名であり、受講学生も 2~3 名で、無記名アンケートになじまない。大学院の科目は専門性も高く、記述形式の質問項目も必要であり、学部のアンケート項目では、十分授業評価が計れない点もあることなどから、現在検討を進めている。

【基準 2 の自己評価】

入学定員の充足率については、多様な取り組み・試みにもかかわらず、十分な成果を得るに至っていないことは、教職員一同深刻に事態を受け止めているところである。平成 29(2017)年度に子ども学科の設置となった。またさらなる学部・学科・大学院の根本的な改革を目指して具体的な検討に入っている。教育課程はもとより、キャリア支援、学生への個々のサービスについて、学生数が少ないことを利点とし、少人数教育の特徴を最大限生かしている。しかし学生のニーズが多様化していることもあり、そのニーズに率直に耳を傾けながら、さらなる向上を図っていく。本学では、女子短期大学以来の部活動の活躍を受け継ぎ、全学を挙げて部活動の充実に取り組んでいる。こうした部活動と学修との有機的な関係を維持すると共に、向上させる。また厚木市等との各種協定も実を結びつつあることから、多彩なボランティア活動を教育活動の一環として取り組む姿勢を堅持するだ

けでなく、その取り組みをさらに改善・向上させる。

特に文系3学部の充足率の改善が何よりも急務である。改善の本道は、高い教育の質の維持・充実に尽きるであろうが、本学の教育の特質が外部に十分に認知されていないことに鑑み、広報活動を展開し、学生確保につながるよう一層の工夫と努力を行う。

本学では、平成25(2013)年にベトナム出身の学生が主席で卒業、平成26(2014)年にはスウェーデン出身の学生が、学部長賞を受賞し卒業している。このように本学は創立以来、留学生が活躍できる下地があるので、出身国の多様性を保ちながら、留学生の受け入れにも力を入れていきたい。

教育内容・方法、単位認定を含めた卒業認定については、学生一人ひとりの精神的・身体的な親近さを利点として、様々な工夫がなされているところである。しかしこうした工夫が在学生に十分に周知徹底されていない面もあり、その齟齬を解消するため、変化する学生のニーズを的確に捉えつつ、さらなる改革を断行する。

また個々の学生の卒業までの学修が、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーに照らして適切であるかどうか、教育職員、事務職員一体となって点検評価を行う。

キャリア支援教育については、教育課程内に基礎ゼミを配置することで結実しており、それは評価に値するものと自負している。しかし学生のキャリアに対する意識には個人差が見られることは事実である。平成17(2005)年度からスタートした基礎ゼミの効果をエビデンス・データで確認しつつ、キャリア支援に今度も取り込んでいく。

学生サービスについては、教員1人あたりの学生数が少ないことが、手厚い面倒みの良さにつながっていて、学生意識調査でも高い満足度評価となっている。これに慢心せず、教学の面、事務の学生支援の面と、双方一体となってキャリア形成に向けて実効性をさらに高めていく。

経営文化学部、コミュニケーション文化学部、観光メディア文化学部、看護学部、また大学院は、「知行合一」と「ホスピタリティ」を基盤として、経営文化・異文化・観光文化・看護を理解した人材の育成を行っている。こうした人材育成のために編成された4学部・大学院のカリキュラムは、ディプロマポリシーに基づいたカリキュラムポリシーによって慎重に吟味・精選された科目群である。4学部と大学院では、これらのカリキュラムを、より社会の変化に対応できるようブラッシュアップしつつあり、実学重視、「志」を育てる少人数教育を実践し、それが就職率の評価にもつながっている。

しかしこうした評価に比較して、本学の教育課程の良質さ、教育方法の有効性が広く認知されていないため、カリキュラム・教育法の特徴を公表し、本学の特色のアピールをしているところである。こうした活動を今後も継続・強化する。

基準3. 教育課程

3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定

3-1-① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知

3-1-② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、

修了認定基準等の策定と周知

3-1-③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用

(1) 3-1の自己判定

「基準項目 3-1 を満たしている。」

(2) 3-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用本学では、大学院及び各学部においてディプロマポリシーを策定し、それに基づき単位認定、進級及び卒業・修了を認定している。【資料参照：ディプロマポリシー】

3-1-① 教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知

4学部のディプロマポリシー

① 経営文化学部のディプロマポリシー

本学部で学修・研究活動を行うことによって、経営文化の知識・能力・態度を身につけた者に学士（経営文化学）の学位を授与する。

1. 経営文化を理解し、経営・経営法学・金融経済に関する専門的知識とスキルを身につけている。（知識・理解）
2. 経営・経営法学・金融経済に関する専門的知識とスキルを実践に生かす態度と行動力を持っている。（思考・技能・判断・行動力）
3. ホスピタリティの重要性を知り、それを思考と行動の基礎に置き、社会や企業で実践できる能力を身につけている。（思考・判断・行動力）

② コミュニケーション文化学部のディプロマポリシー

本学部でコミュニケーション文化について学ぶ中で、その専門的知識、判断力、技能、意欲・態度、実践力を修得させる。具体的には以下の評価基準に達していると認められた者に学士の学位を授与する。

1. コミュニケーション文化についての幅広い知識・関心を持ち、そうした専門的知識を修得し理解している。（知識・理解）
2. コミュニケーション文化に関する文化的・社会的課題について、論理的に思考・判断できる。（思考・判断）
3. 獲得した知識を活用するためのコミュニケーション力とコミュニケーション文化の幅広い技能を身につけ、表現できる。（技能）
4. 修得した知識や思考や技能をもとに、自己の課題をより発展的に見つけ、自主的に学んでいく意欲・態度を有している。（関心・意欲・態度）
5. ホスピタリティを理解し、それを前提として行動できる能力を身につけている。（実践力）

③ 観光メディア文化学部のディプロマポリシー

本学部は、学修・研究活動を行うことによって、下記の5つの要件を学習の成果として修得した学生に学士の学位を授与する。

1. 観光、メディア、情報の重要性を理解し、幅広い知識を身につけている。(知識・理解)
2. リテラシーを活用し、問題に対処できる。(思考・判断)
3. 修得した知識や思考や技能をもとに、自己の課題をより発展的に見つけ、自主的に学んでいく意欲・態度を有している。(関心・意欲・態度)
4. 修得した技能を積極的に活用できる。(技能)
5. ホスピタリティの精神を身につけ、積極的にリーダーシップを発揮し、実践できる。(実践力)

④ 看護学部のディプロマポリシー

本学部で学ぶことによって、以下の内容を身につけた者に学位を授与します。

1. 生命の尊厳を尊重する倫理観を備えた豊かな人間性を身につけている。
2. 常識ある社会人としての知性と豊かな感性、および創造力を有している。
3. 看護の専門職に必要な知識・技術・態度を修得し、科学的な根拠に基づく判断と問題解決の能力を有している。
4. 保健・医療・福祉の概念を共有し、関係職種との連携の中で専門職者としての看護の役割を担う事ができる。
5. 自己の看護実践を振り返るリフレクション能力と生涯学習能力を有している。
6. 人間のおかれた地理的文化的特性を理解し、地域に根ざした看護活動ができる能力とともに、国際的視野で看護活動ができる能力を有している。
7. 研究的態度を身につけ、看護活動をとらして看護の発展に寄与する能力を有している。

⑤ 大学院のディプロマポリシー

本研究科では、わが国の多様な文化と技術の創造と伝承を基盤とし、地域に根ざし世界へ発信する研究機関として、学術、文化の向上と豊かで健全な社会の発展に貢献する人材を高度な専門職業人として社会に送り出すことを理念・目標に掲げ、以下の基盤的能力及びさらに高度な専門的能力総合的に備えている人に学位を授与します。

1. 社会に貢献できる高度な専門的知識・技能を身につけた人(実践力・技能)
2. より深い専門分野に立脚した見方・考え方を身につけた人(専門的知識・意欲)
3. より高い倫理観に基づいた社会的責任感を持った人(思考・判断力・態度)

3-1-② ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の策定と周知

ディプロマポリシーに基づく認定基準とその適用方法については、以下のとおりである。本学では、(1) 単位の授与は、その授業科目についての評価試験に基づいて行うものとし、それに合格した学生には、所定の単位を与える(学則第11条)。(2) 出席回数が、授業時間の講義・演習では3分の2以上、実習では5分の4以上を満たした者には、当該科目の試験の受験資格を認めるものとする(履修規程第13条)と定めており、上記2項に

基づき単位の認定を行っている。成績の評価は、「評価試験またはその他の方法」で、当該科目の担当者によって行われる。

3-1-③ 単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用

本学の成績評価は、S、A、B、C、Dをもって表し、C以上を合格として単位認定している。各授業科目の成績評価は、担当教員が試験（筆記、レポート、口述、実習または実技等）の成績、平常の学習状況（授業中の小テスト、特定課題についての提出物、受講態度等）を総合評価して行っている。これらの評価項目の総合評価に対する割合については、授業科目ごとにシラバス上で明記されている。加えて、各授業科目担当教員が、授業開始時のガイダンスにおいてこれらの評価項目、総合評価における割合等について口頭で説明を行い、質疑応答を経て、各受講生に明確に伝えられている。

【表 6 文系 3 学部・成績評価基準】

成績表示	評点	評価の内容	合否
S	100～90 点	所期の学習目標を完全に達成するか、または傑出した水準に達している。	合格
A	89～80 点	所期の学習目標を十分に達成している。	
B	79～70 点	誤りや不十分な点が若干あるが、所期の学習目標を相応に達成している。	
C	69～60 点	所期の学習目標に必要な最低限は満たしている。	
D	59～0 点	学習目標達成にはほど遠く、単位を与えるためにはさらなる学習が必要である。	不合格

【表 7 看護学部・成績評価基準】

成績表示	評点	評価の内容	合否
S	100～90 点	要求された程度をはるかに超えた、きわめて優秀な成績である。	合格
A	89～80 点	要求した水準を超えた成績である。	
B	79～70 点	要求した水準を満たす平均的な成績である。	
C	69～60 点	要求した水準をкаろうじて満たす成績である。	
D	59～0 点	出席の基準を満たしているが、再履修することが望まれる。	不合格
F	—	出席の基準を満たしていない、正当な理由がなく評価試験を欠席した、課題が未提出である、のいずれかの理由で履修放棄とみなす。	
R	—	他大学等において履修した科目の単位を本学で認めたもの。	合格

成績評価に対する学生の疑問点については、決められた期間内に教務部において学生からの問い合わせを受け付け、各授業担当教員から回答を得る制度を設け、評価の透明性を

担保している。

(文系3学部)

経営文化学部、コミュニケーション文化学部、観光メディア文化学部では、下表のように、各学年に登録単位制限（以降「キャップ制」という。）を設けている。

【子ども学科を除く】

1年次登録（上限）	2・3年次登録（上限）	4年次登録（上限）	卒業単位
40単位	38単位	50単位	124単位

【子ども学科】

1・2年次登録（上限）	3年次登録（上限）	4年次登録（上限）	卒業単位
50単位	44単位	44単位	132単位

(看護学部)

看護学部では毎月開催される教務委員会で、学修上の問題のある学生をいち早く発見し対処するために情報交換と対応策の検討を行っている。さらに、各専門領域の実習に入る前の3年次への進級、及び卒業に必要な要件を定め、学生の成績評価においても、「客観性」「妥当性」「公開性」「説明責任」を担保している。

1・2年次登録（上限）	3年次登録（上限）	4年次登録（上限）	卒業単位
40単位	40単位	30単位	129単位

大学院では、いずれの授業科目もその特性に応じて、授業内に小テスト、期末試験、レポート、受講態度等の幅広い観点から総合的に学習の成果を評価している。評価基準とその方法は、シラバスに記載されており、授業初回において説明され、周知を図っている。進級要件については、特に定めていないが修士課程では、修士論文の提出の要件として指導教員の演習（4単位）・講義科目（2科目4単位）を1・2年次に取得することが求められている。

2) 単位互換制度利用による単位認定

本学（文系3学部のみ）は、首都圏西部単位互換協会に参加している。在学生は、2年次以上は前期から、1年次は後期から、同協会参加各大学が提供する授業科目及び共同授業に、所定の手続きを経て登録することができる。この場合に取得された単位は、卒業要件の「その他」の単位に認定され、その認定範囲内において卒業要件単位として認められる。

3) 卒業要件

文系3学部の卒業要件は、4年以上在学し、所定の卒業要件単位（124単位）を取得したうえで、教授会の議を経て学長が卒業を認定する。令和元年度における卒業判定は、各学科の学位授与方針に基づき、当該年度成績が決定した後、教務委員会で卒業要件を確認し、3月の教授会において最終決定する。

大学院・修士課程では、32単位以上を修得し、かつ修士論文を提出し、審査及び最終試験に合格することを修了要件としている。特定課題の提出者については、34単位以上を修得し、かつ特定課題を提出し、審査及び最終試験に合格することを修了要件としている。

以上のように、本学では単位認定については、出席時間・成績評価基準共に明確に定められており、学生への周知も図られている。成績評価の公平性のためには、評価方法及び評価基準をシラバスへ明記すること、オリエンテーションで説明すること、授業担当者からの具体的な説明をすることにより周知されており、公平性は保たれている。さらに看護学部では、(1)2年次から3年次への進級の必要要件と卒業に必要な要件を厳密に定め、学生の質を検証・確保する方策を予定している。(2)学位授与については、学位授与の基準及び学位審査手続きが明確に定められている。このように、本学においては単位認定、進級及び卒業・修了認定の基準が明確に設定され、それが厳正に適用されていると評価することができる。

(3) 3-1の改善・向上方策（将来計画）

成績評価の基準について本学では、平成27(2015)年4月1日よりGPA(Grade Point Average)制度を導入したが、より厳格かつ明確な成績評価基準としてGPA制度を積極的に活用していく。さらに、成績不振者に対する個別指導の実施、卒業判定、授業科目間の成績評価の平準化等にGPAを活用することも検討する。

【表8 GPA計算表】

標 語	成績	GP(グレードポイント)	合格・不合格
S	90点以上	4	合格
A	80～89点	3	合格
B	70～79点	2	合格
C	60～69点	1	合格
D	59点以下	0	不合格
GPAの計算方法			
GPA=(GP×当該科目の単位数)の総和/履修総単位数			

(平成27(2018)年4月1日施行)

大学院では、成績評価基準や単位認定基準等については、大きな変更は行わない予定であるが、今後適切な成績評価と単位認定等を行うための基準を検討していく。大学院の特性上から、学位の質と専門家としての実践力を高めるために、より一層、論文指導教員と講義担当教員の協働体制の指導をより一層強化する。

3-2. 教育課程及び教授方法

3-2-① カリキュラム・ポリシーの策定と周知

3-2-② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性

3-2-③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成

3-2-④ 教養教育の実施

3-2-⑤ 教授方法の工夫・開発と効果的な実施

(1) 3-2の自己判定

「基準項目 3-2 を満たしている。」

(2) 3-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

これまで、本学では平成 12 年の大学設置以来、大学院修士課程及び 4 学部 10 学科にまで発展成長を遂げてきた。

それぞれの学部学科での教育・研究活動もそれぞれに独自の目的のもとに営まれている。当然に各学部・学科のカリキュラムは独自のものになっているが、しかしそれらはすべて大学の掲げる「知行合一」と「ホスピタリティ」に基づいている。このことは、各学部が策定したカリキュラムポリシーによって明確に示されている。

3-2-① カリキュラム・ポリシーの策定と周知

カリキュラムポリシー

① 経営文化学部

本学部で経営文化を学ぶことによって、人間性を磨き、ホスピタリティを育て、経営に関する知識を実践に生かすことのできる人材を育成するために、次の教育を行う。

1. 経営学の基本にある考え方を学び、それを実践に活かすための専門的な知識・スキルの修得。
2. 企業経営の環境変化に対応するために必要な法的知識や金融の専門的な知識の修得。
3. ホスピタリティを理解し、実践できる力の育成。

② コミュニケーション文化学部

本学部は、グローバル化が進み、複雑化した今日の社会において、優れたコミュニケーション能力を発揮しうるスペシャリストを育成することを目指している。まず、多様な文化を学び、教養を深めて、コミュニケーション能力を発揮するための基礎的な能力を十分に身につけ、さらに、そのための高度な専門的知識を修得した人材を育成することを目指す。本学部のカリキュラムポリシーは以下のとおりである。

1. コミュニケーション文化に必要な幅広い教養を十分に身につける。
2. コミュニケーション文化に必要な語学力を身につける。
3. 情報交換に必要な情報関連の知識及び技能を身につける。

③ 観光メディア文化学部

本学部で観光、メディア、情報を学ぶことによって、これらの価値を理解した上で、国際的な経営センスを体得し、事業の発展に寄与できる人材を育成するために、総合的学力を育成するカリキュラムを編成し、実施する。

1. 基礎科目は、読み・書き・プレゼンテーション能力の向上をはじめ幅広い教養を身につけ、専門科目の体系的学習の基礎を修得する。
2. 専門科目においては、観光、メディア、情報の実学を中心とする科目群から専門的知識を学び、実践的な能力を身につける。
3. 「知行合一」を実践するためインターンシップやボランティアなどの科目により、対人関係能力を身につける。
4. 観光、メディア、情報を理解し、ホスピタリティの精神を身につけ、産業界で活躍できる経営センスを身につける。

④ 看護学部

本学部は、以下の教育課程の方針(カリキュラムポリシー)に基づき、教育課程は、「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」の3分野に編成されています。

1. 医療職者としてふさわしい知性と態度を磨くために、充実した教養科目を設定する。
2. 対象の多様な健康レベルにあわせた看護実践力を身につけるため、原則として専門基礎科目から統合科目へと段階的に配慮すると共に、教育効果を考慮し柔軟な配置も行う。
3. 科学的思考に基づく看護実践力を身につけるための看護の専門職に必要な知識・技術・態度を、基礎から応用へと段階的に学習するよう科目を配置する。
4. 看護の対象となる人間を成長・発達にそって身体的・精神的・社会的側面から理解するため、周産期から老年期へと段階的に学習できるように科目を配置する。
5. 学習効果を高めるため、講義・演習及び実習など多様な学習形態の科目を組み合わせる。
6. 学びを統合できる力と生涯学習能力を養うため統合科目を設定する。

⑤ 大学院

本研究科では、以下の方針に基づき研究科の教育課程を編成し、実施し、基盤的能力及び専門的能力を備えた高度な専門職業人を育成します。

1. 社会に貢献できる高度な専門的知識・技能を身につけた人材を養成します。
2. 深い見識と専門分野に立脚した見方・考え方ができる人材を養成します。
3. 広い教養と大会倫理観に基づく社会的責任感を身につけた人材を育成します。

3-2-② カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性

本学では、「知行合一」の理念そのものを表明するのみならず、この理念に基づいてア

ドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを定めている。これらのポリシーを通じて、本学の理念は明示されているといえる。

3-2-③ カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成

4 学部と大学院のカリキュラム編成の概要

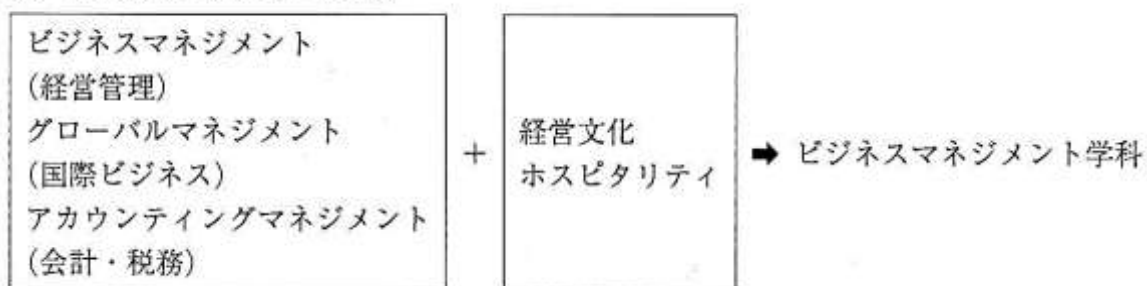
(1) 経営文化学部のカリキュラム構成

経営文化学部の教育理念を、経営文化の理解、経営に関する知識と実践力を持った人材育成、ホスピタリティの理解と実践とする。

経営文化とは、集団や組織に特有のものの考え方、行動の仕方のことであり、企業経営を行うには、経営文化を十分に理解した上で行うことが重要である。これからの時代は、「経営文化」を理解した上でなければ仕事ができない社会へと転換していく。こうした経営文化についての深い理解と共に、本学では個人の行動の基本に「ホスピタリティ」を置き、教育の重要な柱としている。グローバル化の進展にともない、世界に通用するものの見方、考え方が求められているが、その根底に欠くことのできない必須条件としてこの「ホスピタリティ」があるからである。

経営文化学部の、以下のようにビジネスマネジメント学科、経営法学科及び金融経済学科から構成されている。

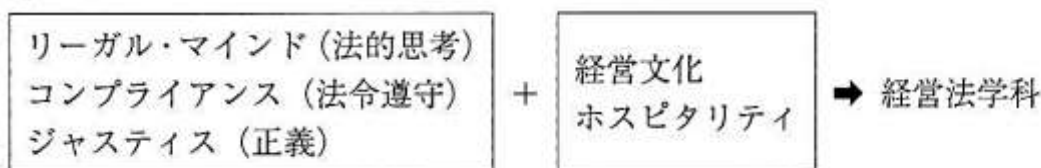
① ビジネスマネジメント学科



ビジネスマネジメント学科は、「21世紀の経営学」を学ぶことによって〈ビジネスマネジメント（経営管理）〉、〈グローバルマネジメント（国際ビジネス）〉、〈アカウンティングマネジメント（会計・税務）〉という3つの能力を開発し、これらの能力を持った「経営文化人間」＝ビジネスマネジメントのスペシャリストの育成を目指す。

「21世紀の経営学」とは、これからの時代に即した経営学のことである。本学科では、他の大学の経営関連の学科では学ぶことのできない経営文化論や企業文化論など特色のある科目を取りそろえている。利益や効率を優先してきたこれまでの経営学に基づく企業経営では、発展はできず生き残りさえ困難な時代になる。経営文化を理解せず、利益を優先したために起こる様々な問題として、例えば「海外進出企業が現地の宗教・考え方を無視した行動をとる、合併したけれどうまくいかない、他部門の仕事の仕方に理解がない、働く人々の生活を無視する」などが考えられる。それゆえ経営文化についての深い理解の上に立ってビジネスマネジメントの知識と技能を学ぶことを目的としてカリキュラムを編成している。

② 経営法学科

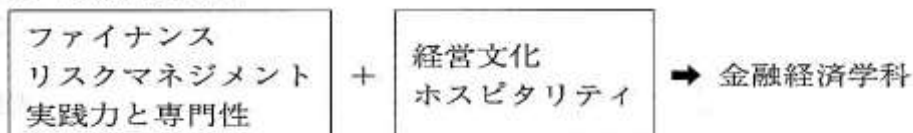


経営法学科では、公法科目（行政職系）、民事法科目（資格取得系）、企業法科目（ビジネス法系）と法領域を三つに区分して学び、その結果、リーガル・マインドを備えたビジネスパーソンとして活躍する人材や、社会正義の実現のため法的知識を活かして専門分野で活躍する人材などの育成を目指している。

経営法学科では、法律についての深い理解と共に法的な見方と考え方を培えるように伝統的な公法（憲法、行政法など）や民事法（担保法、契約法Ⅰ・Ⅱ、不法行為法など）科目だけでなく、企業法や法律以外の科目によって法律を経済や社会の実態に合わせて体系的に学ぶことができる。

企業への就職を希望する学生には、法律に通じたビジネスパーソンにとって必要な知識を身につける科目だけでなく、知的財産法、企業ファイナンス法、信託法などの実践的な講義科目も用意している。また将来行政書士、土地建物取扱主任などの資格を取得して法律の専門家を目指す学生のためには、試験に関連する科目（公法系、民事法系、企業法系）も開講している。

③ 金融経済学科



金融経済学科は、経済学をベースに、資金調達分野、資産運用・金融商品開発分野と金融リスク管理分野において金融専門知識を基礎から学び、卒業後は、金融リスクマインドを身に付けた専門家として銀行、信用金庫などの金融機関や一般事業会社で活躍する人材を育成することを目指している。この一環として、証券アナリストやファイナンシャル・プランナー（FP）などの資格を取得することにも注力していく。

現代の経済社会や企業運営において、もはや、金融の知識無くしては身動きができない時代となっている。また日常の家庭生活の中にも為替、金利、株式、デリバティブ、資産運用、各種ローンをはじめ様々な金融情報があふれ、金融の知識は、ますます重要なものになっている。

このため、カリキュラム構成においては、基本的に以下の科目群を設けている。まず、経済学科目群を履修する。この群の科目の選択を通して金融系の専門知識に関する理解を深めていくことができる。具体的には、経済原論、ミクロ経済学やマクロ経済学などを設けている。次に、金融経済基幹科目群では、証券市場論、保険市場論や金融政策論、また企業金融論などを学習する。さらに、金融経済応用科目群では、証券投資論、ポートフォリオ・マネジメント論、債券投資論やデリバティブ論などを学ぶ。金融経済特定科目群では、リスク・マネジメント論やヘッジ・ファンド論などを学ぶ。

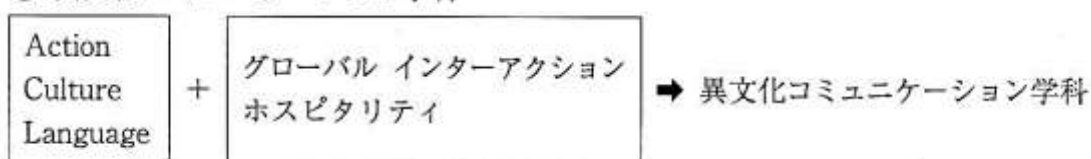
以上、カリキュラム全体を通して、原則として科目は Semester 制（半期科目ベース）となっている。

(2) コミュニケーション文化学部のカリキュラム構成

コミュニケーション文化学部は、文化の伝達や交流がコミュニケーションを通して図られてきたという歴史的事実が重要だと考えている。この考えに基づいて、コミュニケーションを人間の精神活動や社会的行為の基盤ととらえ学部カリキュラムを構成している。

コミュニケーション文化学部には、異文化コミュニケーション学科、生活心理学科及び日本文化コミュニケーション学科がある。

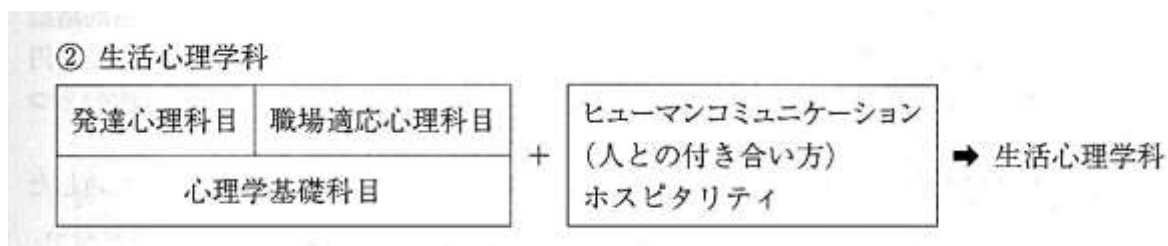
① 異文化コミュニケーション学科



コミュニケーション文化学部異文化コミュニケーション学科は、〈Action〉 〈Culture〉 〈Language〉 という3つの領域におけるコミュニケーション能力の育成を目指している。21世紀を迎え、政治や経済、社会、文化などさまざまな分野で世界のグローバル化が進展している。こうした時代の最大の問題点は、国際社会に存在する多様な異なる文化への理解が欠落しているために、国家や民族同士が接触する機会が増えるにともなって、経済摩擦や民族的、宗教的紛争が多発するという事態にある。

21世紀の国際社会において、将来多方面で活躍しようとするならば、異文化の理解は当然のこととして、異文化間のコミュニケーションを図る能力は必要不可欠といえる。この能力を養うために本学科では、異文化や国際社会について学習する。異文化研究科目や、国際関連科目では、世界の暮らし（アメリカ・ヨーロッパ・アジア・中国文化研究）を学習すると同時に、日本の暮らし（日本文化研究）を学習する。さらにそれらを比較し、分析するための理論や歴史（異文化コミュニケーション論、国際関係論、文化人類学など）も学ぶ。

言語コミュニケーションの領域は、コミュニケーション理論科目とコミュニケーション実践科目に分れる。世界の共通語である英語が2年次の終わりまでに使えるようになることを目標とし「英語プレゼンテーション」などの科目が1年次から履修できるカリキュラムを採用している。さらに様々な国と地域の人々と交流し、異なる文化や価値観を認めることができるようになるために「イギリス文化研究」をはじめ「中国文化研究」、「アフリカ文化研究」や「国際関係論」などの科目を設け、多様な文化を学ぶカリキュラムとなっている。



生活心理学科では、日常生活に役立つ心理学、すなわち「人との付き合い方」を学習する。

我々は、社会という大きな組織の中で生きている。社会は働いて生きるという仕組みでもある。一人ひとりにはそれぞれに役割を持っており、その役割を果たすこと、これが社会生活である。自分一人だけで生きることができない。かならず他の人たちとの関わりがある。もちろん、モノとの関わりも含んでいることは言うまでもない。

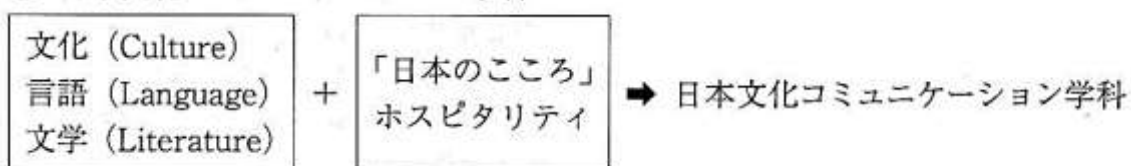
人との付き合いは生まれたときからはじまる。ただし、その付き合いの場面は子どもから大人にかけて変わってくる。子どもの時代は保護された形で経過するが、就職、社会人となると、今度は「自立」が求められる。

職場は、職務を遂行する場である。それぞれの仕事をしっかりやること、これが一緒に働いている人たちの信頼関係を得る根本である。

生活心理学科のカリキュラムの内容は、三つの科目群からなっている。①心理学基礎科目：心理学の専門的な知識と方法（考え方）を学習する。心理学は仕事や生活の仕方といった技術的な面に関係している。効果的な勉強の仕方、能率の上がる仕事の仕方などがそれである。大事なポイントは、勉強でも仕事でも、そして、人との付き合い方においても、それらの場面が本当にまともに設定されているかどうかの問題である。心理学は、これらの課題を解く手がかりを教えてくれる。②発達心理科目：人との付き合い方は、小さい子どものころから始まる。大人になってからの「人との付き合い方」のマナーは、大体その年代に身につけてしまっているとされている。ホスピタリティの心を育てる、その発達過程を学習する。③職場適応心理科目：職業生活適応の根本である「職務への主体性」（働かされているのではなく、自分から進んで職務・役割をやり遂げようとする主体性）の確立を目標とする。職務によっては資格を必要とするものがあるが、それらに見合った勉強が求められる。

要点は、それぞれに分担する職務の性質を理解してかかることである。職業生活の成否を決めるとまで言われる、職場人間関係における「人との付き合い方」、さらに、健康管理、安全管理の意義・方法等を学習する。

③ 日本文化コミュニケーション学科



日本文化コミュニケーション学科は、日本の文化・言語・文学を研究することを通して、その成果を国内外に継承・発信すると共に新しい文化の担い手となる人材の養成を目指し

ている。同時に、主要なコミュニケーションの手段として、あらゆる社会的活動を行う際の基盤である日本語の運用能力に磨きをかけ、異なる世代や地域の人々とも円滑なコミュニケーションをとるための能力を養う。本学科の研究教育の目的は次の2つに集約される。①日本文化の専門的理解と発信・伝承能力の養成、②日本語運用能力の向上を通じたコミュニケーション能力の養成。①は、日本の伝統文化の特質を深く理解し、同時に、現代日本に生まれつつある新しい文化の醸成に積極的に関わり、これらを国際社会に発信すると共に次世代に継承していく人材を養成する。②は、口頭及び文章の両面で優れたコミュニケーション能力を持った人材、さらに、その高い能力を生かして教育や出版などの分野で活躍する人材を養成する。

この2つの目的を達成するために、カリキュラムは、「日本文化科目」「日本語科目」「日本文学関連科目」「異文化関連科目」「サービス経営関連科目」の5つの学群を設置している。

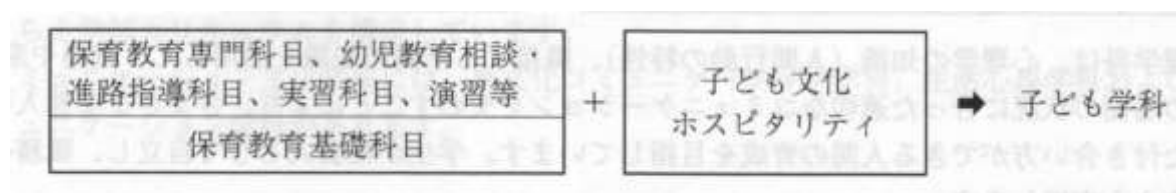
「日本文化科目」では、「日本文化研究」「民俗学」「沖縄文化研究」「マンガ研究」などの科目で、古代から現代に至るまでの日本文化の諸相を地域的・社会位相的な多様性も踏まえて紹介しつつ、それらに通底する日本文化の特質について考察する。これによって、研究教育の目的①の「日本文化の専門的理解と発信・伝承能力」を養成する。

「日本語科目」では、「日本語研究」「日本語史」「社会言語論」などの科目で言語学の見地から日本語の特徴を客観的に観察・分析して日本文化に対する理解を深めると共に、「日本語表現論」「日本語プレゼンテーション」「手話コミュニケーション」などの科目で、研究教育の目的②の「コミュニケーション能力」を磨くためのトレーニングを行う。

「日本文学科目」では、「古典文学研究」「近代文学研究」「現代文学研究」などの科目で各時代の文学作品の鑑賞・分析を通して日本文化についての理解を深めつつ、「文芸創作」「日本芸能論」などの科目における表現活動の実践からコミュニケーション能力を養成する。

以上の3つの科目群に加え、日本文化の理解を国際的・実践的見地から深めるために、「異文化関連科目」と「サービス経営関連科目」の2つの科目群を設けている。

④こども学科



子ども学科は、絶えず向上心をもって自らを高めながら、地域社会に貢献できる保育者を養成します。未来の予測がつきにくい現代ですが、幼稚園教諭、保育士、認定こども園・保育教諭のいずれになるとしても、地域の文化、わが国、他国の文化を学び、保育や教育の何たるかを深く学習することにより、人間性を基盤にして、社会に広く貢献しうる能力を身につけることが求められています。本学科のカリキュラムは、こうした人材、具体的には、①幼児期の子どもの発達について、多面的かつ総合的な理解力を有する人材、②確固たる使命感と熱意を持って教育や保育を行うことができる人材、③家庭や地域社会の子

育て。教育力の向上に貢献できる資質と専門性を有する人材、④次世代育成支援等において地域コミュニティづくりに指導的役割が発揮できる人材、⑤子どもの人権に配慮し、人権教育を実践できる人材を養成します。

子ども学科のカリキュラムは、無理なく、幼稚園教諭免許・保育士資格が取得できる編成となっています。子ども学科で専門に学ぶ科目は、「保育教育基礎科目」、「保育教育専門科目」、「幼児教育相談、進路指導科目」、「実習科目」、「演習等」の5つの科目群に区分されます。

このように、本学科のカリキュラムは、基礎的専門的な知識。理論の理解を図ることと、学生自身の問題意識への対応能力の育成を図り、実際の教育職場での実習経験を積むことによって、未来の社会の状況に柔軟に対応できる教育力・保育力を有する人材を育成する編成になっています。

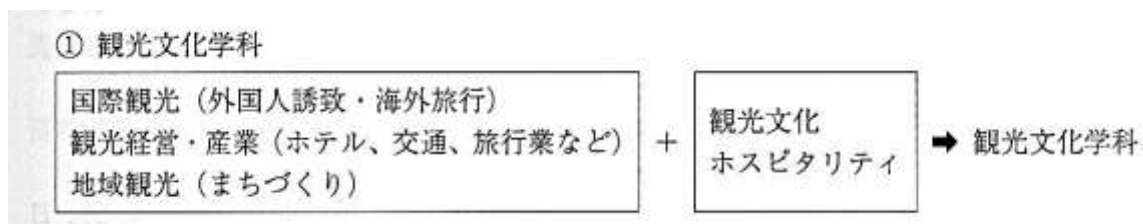
(3) 観光メディア文化学部のカリキュラム構成

観光は「21世紀のリーディング産業」あるいは、「夢を創造する」産業であるともいわれ、観光産業はその経済的効果をはじめ、文化や地域振興などさまざまな分野で期待されている。

近年、インターネットなどのメディアの発達により、観光文化の伝え方や観光産業の業態が大きく変化している。メディアミックスなどの手法により、情報メディアを駆使して観光文化情報などを発信することも求められている。

本学部では、ホスピタリティの心を重視し、「グローバルに考え、ローカルに根ざした活動をする」ことにより、地域の伝統文化を掘り起こし、磨き上げ、誇りを持てる地域社会を築き、さらに新たに創造された文化を世界に発信することにより、地域社会に貢献し、世界を舞台に活躍できる能力・技術を持つ人材の育成をする。

観光メディア文化学部は、以下のように観光文化学科とメディア情報文化学科から構成されている。



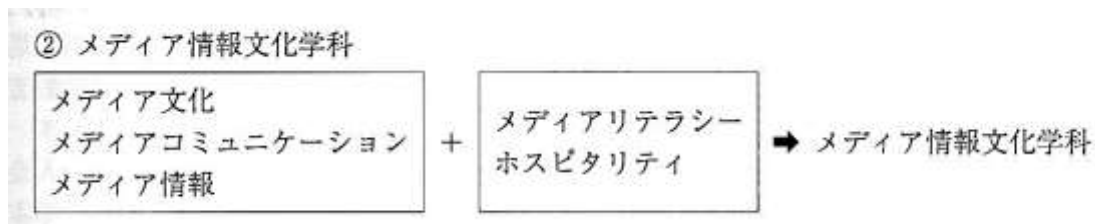
観光文化学科は、「観光文化」を中心に、観光経営・産業、地域観光、国際観光という3つの側面から「もてなし」を学ぶことによって、観光産業に役立つ人材の育成を目指す。

わが国政府は「観光立国ニッポン」を宣言して、外国人旅行者の誘致に取り組んでいる。

一方、地方分権化が叫ばれており、「21世紀は地方の時代」であると注目をあつめているが、そこに求められているものは、地方振興・活性化のための観光振興である。さらに観光には宿泊、交通、食事のサービスが不可欠である。

本学部は時代や地域の要請に応じ、国際競争力のある観光関連産業の経営を担い、地域の観光振興政策・企画立案能力と「もてなし」や「他者を思いやる心」のある人材が育成できるような科目を開講している。

将来の就職希望先を想定した上で履修科目を選択し、併せてインターンシップ（就業体験）や資格を取得することを奨励した科目構成である。



メディア情報文化学科は、高度情報化社会に対する豊かな適応能力とグローバル化時代への広い視野を身につけ、地域社会に貢献し、日本や世界を舞台に活躍できる人材の育成を目指している。

このため、現代社会に氾濫するメディア情報を的確に読み解き、適切に問題に対処できるメディアリテラシーと、自ら新しい文化的価値を生み出し発信できる能力を育む教育を行う。

専門科目には、「メディア文化科目」「メディアコミュニケーション科目」「情報関連科目」の3つの科目群を用意している。

「メディア文化科目」では、「新聞ジャーナリズム論」「放送文化論」といった現代のマスコミの仕組みと問題点の理解にはじまり、映画、マンガ、アニメーション研究、ポピュラー音楽論など、現代のメディアに大きな位置を占めるポップカルチャー研究まで、広範なテーマに取り組む。高学年では、メディアワークショップが設定されており、全員が修得した専門知識を活かし、現実の社会から問題を掘り起こし、現場に足を運び、記事を書きウェブで発表するなど、自ら発信する課題研究に取り組む。

「メディアコミュニケーション科目」では「神奈川文化論」をはじめとしたユニークな「地域文化研究」「地域メディア論」「文化遺産と観光」など、地域とコミュニケーションの問題を取り上げ、さらにそれを表現する手段としての「メディア英語研究」「日本語表現法」も学ぶ。

「情報関連科目」では、コンピュータ技術や情報機器の知識を学び、デジタル技術革新の新時代に備えて情報活用能力を築いていく。

これらに加えて、国際・文化関連科目（ヨーロッパ文化研究、中国文化研究など）、日本文化関連科目（美術史、民俗学など）、観光文化関連科目（ホスピタリティ論など）の関連専門科目が用意されており、地域から世界に羽ばたくために、さらに視野を広げることができる。

(4) 看護学部のカリキュラム構成

看護学部では、建学の精神である「知行合一」に則り、「ホスピタリティ」を具現化することを教育基盤として看護職者の養成を目指している。

上記教育目標を達成するための教育課程の編成の特徴は以下のとおりである。

看護学部では、まず基礎分野の科目を、学生が人間形成を図る土台となると共に、学士力の基礎を築くための領域として位置づけている。次に専門基礎分野は、保健医療福祉分野において看護学を実践展開するために必要な専門的基礎の領域として位置付けている。最後に看護学の理論と実践を系統的に学ぶ場として専門分野を配している。専門分野では、

それぞれの専門的知識、技術、さらには看護職者としての倫理的態度を修得し、看護実践の場における個々の体験を意味づけ、看護を応用、展開できる能力の基礎を身につける教育を目指している。

(5) 大学院のカリキュラム構成

大学院では、カリキュラムポリシーに沿い、以下の通り、教育課程を体系的に編成する。

大学院の教育課程は、演習・講義科目群と講義科目群から構成している。授業科目は、基盤的能力の育成を図る演習・講義科目群の講義科目、実際の問題を討論し応用能力、専門的能力を開発する演習・講義科目群の演習及び講義科目群からなっている。修了要件として、修士論文提出者は演習4単位、修士論文4単位、特定課題2単位、演習・講義科目群経営系講義4単位、演習・講義群会計系講義4単位、演習・講義群法務系講義4単位、講義科目群経営系講義4単位、講義科目群会計系講義4単位、講義科目群法務系講義4単位、合計32単位を修得する。特定課題提出者は、演習4単位、特定課題2単位、演習・講義科目群において指導教員の属する「系」とそれ以外の「系」から16単位、講義科目群経営系講義4単位、講義科目群会計系講義4単位、講義科目群法務系講義4単位、合計32単位を修得する。

3-2-④教養教育の実施

1) 基礎分野の編成と特色

本学部における基礎分野の科目は、学生が生涯にわたって、自己の人間形成を図る土台となると共に、科学的思考、倫理性、国際性を身につけ、学士力の基礎を築くための領域として位置付ける。

基礎分野の科目として、①全学共通科目群、②人間の理解、③自然の理解の3分野にした。

2) 専門基礎分野の編成と特色

専門基礎分野は、保健医療福祉分野において看護学を実践展開するために必要な専門的基礎の領域として位置付けた。科目群として、①人間・健康の理解、②環境・健康の理解で構成されている。

3) 専門分野の編成と特色

看護学の理論と実践を系統的に学び、知識、技術、さらには看護職者としての倫理的態度を修得し、看護実践の場における個々の体験を意味づけ、看護を応用、展開できる能力の基礎を身につける教育を目指している。その科目群を①看護の基礎、②発達と看護、③女性と看護、④地域社会と看護、⑤看護の統合の5科目群に編成されている。専門科目には、それぞれ専門の教員を配し、連携と協働による学生への教育の質保証を目指している。加えて専門分野の看護の統合においては、昨今の社会情勢における看護の役割を見据え、災害・救急看護の科目の中で、日本救急医学会認定のBLS コースライセンスを4年次の全学生が取得する科目を配している。

3-2-⑤教授方法の工夫・開発と効果的な実施

本学の建学の精神である「知行合一」からは、実践力の養成が求められており、「よき社会人の育成」という教育目的からは、学生の人格形成の必要性が導き出される。そのため、本学では、こうした教育目的を達成するために、全学を挙げて、授業担当者同士がミーティングを重ね、より充実した研究や論文作成が出来るように心がけ、図書の購入や学生のプレゼンテーションのPC環境の整備を行っている。

また具体的には、以下のような教育方法をとっている。

(1) 少人数授業

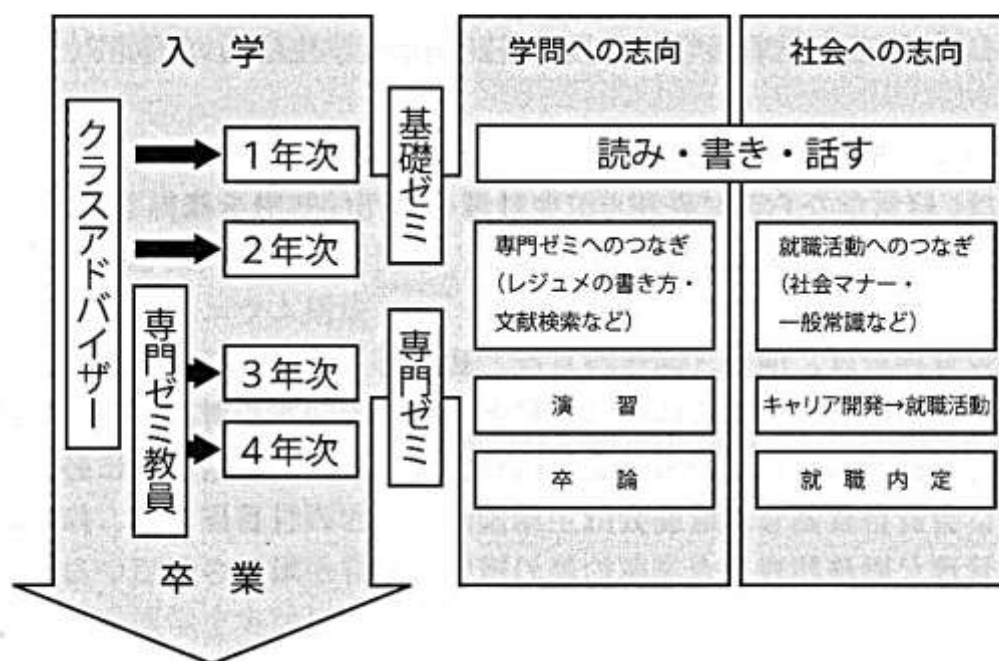
学生に対して、教員の手の届く教育を実践するための少人数授業を目指している。とくにスキル向上に関わる語学教育や情報教育、さらに教員と学生との人間的触れ合いを重視する基礎ゼミ、専門ゼミ（演習）では少人数での授業を確実に実施している。

(2) 基礎ゼミによる導入教育

本学では、共学とした平成16(2004)年度より、1年次「基礎ゼミⅠ」、2年次「基礎ゼミⅡ」として、新たな必修、通年2単位科目を設定し、初年度導入教育を強化したカリキュラムに改革した。基礎ゼミは、本学が最重要視した科目である。これは、共学化を機に、この基礎ゼミを中心として本学の教育をそれまで以上に充実させることを目指したものであり、「クラスアドバイザーによる一体型教育」図式と名づけた全体的指導見取り図を作成し、各段階における教育方針を明確化した。本学ではこれを特色ある「教育サポート・モデル」として高校生に提示している。（図2参照）

【図2 教育サポート・モデル】

～入学から卒業までの一体型～



この教育方法は、平成16(2004)年度の文部科学省「特色ある教育支援プログラム」(教

育課程の工夫改善に関するテーマ)に申請したもので、「クラスアドバイザー制が4年間一体型であるという点に一定の特色が認められる」という評価と「この取り組みは始まったばかりであり、FD活動の具体的プランを構築し、本取り組みのさらなる充実が期待される」という付帯意見を受け、その後、教務委員会を中心に、基礎ゼミの指導についてのさらなる検討がなされ、当初の内容からの見直しが行われ、最終的な具体案が作成された。

基礎ゼミの目的は、大学で学ぶための基礎能力の育成、展開力・就職力の基礎形成、アイデンティティの形成という3つである。これらの目的は、経営文化学部、コミュニケーション文化学部、観光メディア文化学部、看護学部の「各分野におけるスペシャリストの養成」という本学の教育目的の基層部分を成すものである。専門教育の前に、確固とした基礎教育の必要性と重要性を認識した結果、導入されたものであることから、「読み、書き、話す」といった基礎能力の養成に留まらず、3年次において始まる専門ゼミ(演習)と就職活動へのつなぎの意味も持たせた内容と位置づけになっている。

この教育は、クラスアドバイザーに任命された担当教員が、20名前後で編成されたクラスを担当し、各学生へのきめ細かな個人別指導を行うことを特色としている。

また、2年間の基礎ゼミの仕上げとして、全クラスが参加するプレゼンテーション大会が年末に行われる。

(3) 専門ゼミ教育

専門ゼミ教育は、本学においては「演習Ⅰ・Ⅱ」という科目名としている。基礎ゼミ終了後の2年間の専門ゼミ教育については、平成19(2007)年度より、原則として専任教員全員が専門ゼミを担当することとしたため、平成21(2009)年からはじまった演習の開講数は、30にのぼり、学生の多様な要望にこたえる体制をとっている。ゼミの規模は、原則10名以内に制限し、基礎ゼミ以上にゼミ教員と学生との緊密な触れ合いをとおして、理論と実践の融合を図ることとしている。つまり、専門ゼミでは、それぞれの指導教員の研究領域における専門性を学術的に学ばせると共に、社会人としての生き方の姿勢を鍛錬し、卒業後の就職に関する事項も含めたアドバイスを与えている。また、卒論指導を行い、2年間の専門ゼミの教育成果として、学生たちに卒論を書き上げるという経験をさせている。4年次の後期には、すべての専門ゼミが参加するゼミ発表会を開催しており、各ゼミの代表学生は、自分の卒論研究の成果を「基礎ゼミⅡ」の2年生の前でプレゼンテーションすることになっている。2年生は、このプレゼンテーションを3年次からの自らのゼミ選択の際の参考とすることによって、ゼミ選択による教員と学生とのミスマッチを防ぐ工夫をしている。

(4) 習熟度別の英語教育と語学教育検討会

本学の語学教育では、「知行合一」という建学の精神をまさに「知識を実践で生かすことのできる人材育成の要」と考えている。そのため、学生の必修科目としている英語については、年度初めに統一テストを実施することによって学生の英語能力を客観的に分析し、習熟度別にクラス分け編成をして英語教育を行っている。上級・中級・初級と3レベルの各クラスにおいてその到達目標が提示され、これらの基準は、専任、非常勤を含め、担当教員に周知されている。

また、英語以外の語学についてもその教育は、当該学生のレベルの現状を基礎に積み上げられるべきものであるため、平成 19(2007)年春、コミュニケーション文化学部では、現場の専任の語学教員の間で、本学の語学教育についての議論が必要と判断し、教務委員会の臨時の下部組織として語学教育検討会を立ち上げた。この組織において、本学における語学教育は、「コミュニケーション能力に必要な語学の基礎学力の育成」を目標とすることが提案された。この提案において、「基礎学力」とは、「主に文法・語彙の基礎的学力の習得」であるとし、英語、第二外国語のうちの中国語、日本語（留学生）の各言語能力について、目標とすべき基準を明確化している。また、看護学部においては、初年次リメディアル教育の一環として、国語力の習熟度別補講を行い、その強化に努めている。今後は、化学の基礎を学ぶための習熟度別補講を計画し、専門基礎分野の学習強化を図る予定である。

(5) コンピュータリテラシーの習得を目指した情報教育

現在の社会において、コンピュータ操作能力は、必須のものになっている。本学のカリキュラムでも 4 年制大学への改組転換を行った平成 12(2000)年度入学生から「コンピュータリテラシー」を必修としてきた。また、共学化かつ 2 学部体制となった平成 16(2004)年度入学生からは、情報関連科目を全て半期 2 単位の科目に変更すると共に、両学部共に共通の必修科目として「コンピュータリテラシー」（1 年次履修）・「情報入門」（2 年次履修）を設置した。

圧倒的多数の学生がパソコン・携帯電話を所有し利用している現在の状況下にあつて、「コンピュータリテラシー」では、インターネットの利用方法を中心として Eメールの使い方や検索方法・マナーなどの基本的な事柄やウィルス対策について講義を行い、さらに、「情報入門」では、コンピュータのハードウェアの構成に関する知識を習得することを中心に講義を行った。

平成 18(2006)年度入学生以降は、高等学校における情報教育内容の変更により、高等学校で情報教育の基礎的な部分を修得してきている。これに伴い当該入学年度の学生について、「コンピュータリテラシー」を必修科目から選択科目に変更し、「情報入門」の内容を一部変更（情報処理基礎数学・インターネットとメールの利用法・情報検索能力入門など）して 1 年次開講の必修科目とした。さらに平成 28(2016)年度入学生は、1 年次に「情報基礎」と「コンピュータプレゼンテーション」の 2 科目を選択科目として履修する。

以上のように、情報科目に関しては、実践科目として重視すると共に、状況変化に対する対応を速やかに行ってきている。

(6) 海外留学制度

本学では、海外留学をその期間と内容によって、短期海外研修と長期海外留学の二つの呼称で区別している。これらの研修および留学体験を「知行合一」という建学の精神を具現化する重要な教育のひとつと考え、大学発足当初から積極的に推進してきた。短期海外研修には 2 単位を付与し、卒業単位に加算できる。また、長期海外留学は、半年の留学については 15 単位を上限、1 年の留学については 30 単位を上限として、卒業単位として認定している。短期研修および長期留学が可能な海外協定校は現在 6 校あるが、学生の要望

に応えるべく、新たな協定校を検討中である。

また、本学学生は協定校のみでなく、それ以外の大学を希望する場合も、本人の申請により、国際交流委員会及び教務委員会で審議する。適切であると認定されると、協定大学と同様な対応がとられ、留学先での勉学は卒業単位として認定される。

留学を希望する学生については、教務委員会で成績、出席状況などを審査し、留学の成果が得られる可能性の高い学生を送り出すことにしている。留学の前後には本学の教員による事前、事後指導が行われ、留学期間中は、担当教員が定期的にメール交信して指導を行い、教育的配慮を怠らないようにしている。

(3) 3-2 の改善・向上方策（将来計画）

大学院及び各学部において、教育課程編成方針が明確化され、それがカリキュラムポリシーにおいて明示されていると評価することができる。

3-3. 学修成果の点検・評価

3-3-① 三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用

3-3-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック

(1) 3-3 の自己判定

「基準項目 3-3 を満たしている。」

(2) 3-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

これまで、本学では平成 12 年の大学設置以来、大学院修士課程及び 4 学部 10 学科にまで発展成長を遂げてきた。

それぞれの学部学科での教育・研究活動もそれぞれに独自の目的のもとに営まれている。当然に各学部・学科のカリキュラムは独自のものになっているが、しかしそれらはすべて大学の掲げる「知行合一」と「ホスピタリティ」に基づいている。このことは、各学部が策定した下記のカリキュラムポリシーによって明確に示されている。

3-3-① 三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用

カリキュラムポリシー

① 経営文化学部

本学部で経営文化を学ぶことによって、人間性を磨き、ホスピタリティを育て、経営に関する知識を実践に生かすことのできる人材を育成するために、次の教育を行う。

1. 経営学の基本にある考え方を学び、それを実践に活かすための専門的な知識・スキルの修得。
2. 企業経営の環境変化に対応するために必要な法的知識や金融の専門的な知識の修得。
3. ホスピタリティを理解し、実践できる力の育成。

② コミュニケーション文化学部

本学部は、グローバル化が進み、複雑化した今日の社会において、優れたコミュニケーション能力を発揮しうるスペシャリストを育成することを目指している。まず、多様な文化を学び、教養を深めて、コミュニケーション能力を発揮するための基礎的な能力を十分に身につけ、さらに、そのための高度な専門的知識を修得した人材を育成することを目指す。本学部のカリキュラムポリシーは以下のとおりである。

1. コミュニケーション文化に必要な幅広い教養を十分に身につける。
2. コミュニケーション文化に必要な語学力を身につける。
3. 情報交換に必要な情報関連の知識及び技能を身につける。

③ 観光メディア文化学部

本学部で観光、メディア、情報を学ぶことによって、これらの価値を理解した上で、国際的な経営センスを体得し、事業の発展に寄与できる人材を育成するために、総合的学力を育成するカリキュラムを編成し、実施する。

1. 基礎科目は、読み・書き・プレゼンテーション能力の向上をはじめ幅広い教養を身につけ、専門科目の体系的学習の基礎を修得する。
2. 専門科目においては、観光、メディア、情報の実学を中心とする科目群から専門的知識を学び、実践的な能力を身につける。
3. 「知行合一」を実践するためインターンシップやボランティアなどの科目により、対人関係能力を身につける。
4. 観光、メディア、情報を理解し、ホスピタリティの精神を身につけ、産業界で活躍できる経営センスを身につける。

④ 看護学部

本学部は、以下の教育課程の方針(カリキュラムポリシー)に基づき、教育課程は、「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」の3分野に編成されています。

1. 医療職者としてふさわしい知性と態度を磨くために、充実した教養科目を設定する。
2. 対象の多様な健康レベルにあわせた看護実践力を身につけるため、原則として専門基礎科目から統合科目へと段階的に配慮すると共に、教育効果を考慮し柔軟な配置も行なう。
3. 科学的思考に基づく看護実践力を身につけるための看護の専門職に必要な知識・技術・態度を、基礎から応用へと段階的に学習するよう科目を配置する。
4. 看護の対象となる人間を成長・発達にそって身体的・精神的・社会的側面から理解するため、周産期から老年期へと段階的に学習できるように科目を配置する。
5. 学習効果を高めるため、講義・演習及び実習など多様な学習形態の科目を組み合わせる。
6. 学びを統合できる力と生涯学習能力を養うため統合科目を設定する。

⑤ 大学院

本研究科では、以下の方針に基づき研究科の教育課程を編成し、実施し、基盤的能力及び専門的能力を備えた高度な専門職業人を育成する。

1. 社会に貢献できる高度な専門的知識・技能を身につけた人材を養成する。
2. 深い見識と専門分野に立脚した見方・考え方ができる人材を養成する。
3. 広い教養と高い倫理観に基づく社会的責任感を身につけた人材を育成する。

以上のように、大学院及び各学部において、教育課程編成方針が明確化され、それがカリキュラムポリシーにおいて明示されていると評価することができる。

3-3-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック

1) 基礎分野の編成と特色

本学部における基礎分野の科目は、学生が生涯にわたって、自己の人間形成を図る土台となると共に、科学的思考、倫理性、国際性を身につけ、学士力の基礎を築くための領域として位置付ける。

基礎分野の科目として、①全学共通科目群、②人間の理解、③自然の理解の3分野にした。

2) 専門基礎分野の編成と特色

専門基礎分野は、保健医療福祉分野において看護学を実践展開するために必要な専門的基礎の領域として位置付けた。科目群として、①人間・健康の理解、②環境・健康の理解で構成されている。

3) 専門分野の編成と特色

看護学の理論と実践を系統的に学び、知識、技術、さらには看護職者としての倫理的態度を修得し、看護実践の場における個々の体験を意味づけ、看護を応用、展開できる能力の基礎を身につける教育を目指している。その科目群を①看護の基礎、②発達と看護、③女性と看護、④地域社会と看護、⑤看護の統合の5科目群に編成し、それぞれの専門的知識、技術、さらには看護職者としての倫理的態度を修得し、看護実践の場における個々の体験を意味づけ、看護を応用、展開できる能力の基礎を身につける教育を目指している。加えて、専門分野⑥看護の統合においては、昨今の社会情勢における看護の役割を見据え、4年次の全学生が災害・救急看護の科目の中で、日本救急医学会認定のBLSコースライセンスを取得する科目を配している。

(3) 3-3の改善・向上方策（将来計画）

これまで、大学の拡大・発展過程で各学部の教育目標を明確なものとしてきたが、学生の履修方法についての差異が小さいため、経営文化学部の学生とコミュニケーション文化学科の学生が同じゼミに所属するというケースがあった。各学部での育成目標に照らすと齟齬が見えるように感じられるかもしれないが、学生主体で考えると、自身の希望するゼミで学び研究することができ、学生の資質・能力を涵養する最良の形となったといえる。

今後、各学部学科の特長点をさらに明確にするためには、カリキュラム構成の見直しが必要

須となり、高校生が期待する科目、また社会のニーズに適応する科目の導入や見直しを行わなければならない状況が出現している。

看護学部では、完成年度を迎えるまでは大きな教育課程の編成変更はできない。しかしシラバスの見直しと充実に努め、あわせて学生の学習状況を常に把握し、教材の工夫や習熟度別の指導体制を強化することとした。また教授方法については、多様な学習形態を取り入れることで、特に看護の専門科目では具体的・実地的な学習ができるように工夫されているが、FD研修や公開授業による授業参観等教員による授業（講義）相互評価等を通じて各専門領域間の教育目的・目標および教授方法（内容）等の相互理解を深めることで、さらに教育活動の質の向上に努める。

大学院経営管理研究科では、ほとんどの大学院生が、修了直後から会計事務所の現場で仕事を行っており、即戦力としての力量を在学中に身につけることが求められている。特に「租税法講義」の科目群によって税理士に必要な基本的な知識を身につけた上で、「財務諸表講義」「会計監査講義」等の科目群によって実際の技量に磨きをかけることが求められている。そのためにも「演習」科目の充実に図り、大学院生の問題対応能力向上を一層進展させる。

【基準3の自己評価】

前述のように、本学は、この10年間に2学部7学科の新增設が行われ、拡大発展途上にある。これまでの拡大・発展過程でのカリキュラムは、新增設に伴って文部科学省に申請を行ったものを確実に実施するように努めてきた。その姿勢を貫いてきた一方、新設されてからの時代の経過に伴う変化にも配慮すべく努力してきた。これに鑑みて平成27年度にカリキュラムの再検討・変更を実施しようとして検討したが、一部の改変が全体に影響を及ぼし、すべての学科が4年間の完成年度とならないことから、次年度に向けて、引き続き検討を続けている。

基準4. 教員・職員

4-1. 教学マネジメントの機能性

4-1-① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの確立・発揮

4-1-② 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築

4-1-③ 職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性

(1) 4-1の自己判定

「基準項目4-1を満たしている。」

(2) 4-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-1-① 大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの確立・発揮

本学では、教育目的に即した教育課程を運営するために、教員確保及び教員編成が行われている。本学は、経営文化学部、コミュニケーション文化学部、観光メディア文化学部、

看護学部により構成されており、令和元(2019)年度の専任教員数は、教授 59 名、准教授 20 名、講師 17 名、助教 10 名、助手 2 名、合計 108 名である。兼任教員数は 76 名であり、教員総数は 184 名である。

令和元(2019)年度の各学部の在籍学生数は、それぞれ経営文化学部 340 名、コミュニケーション文化学部 264 名、観光メディア文化学部 120 名、看護学部 250 名であり、合計 974 名である。なお、在籍学生総数に対する専任教員 1 名当たりの学生数は 9.0 名であり、兼

4-1-② 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築

大学設置基準が定めるところの必要専任教員数 99 名、教授数 50 名に対し、本学はそれぞれ配置している。

専任・兼任割合、性別、外国籍教員割合、専門分野の視点から教員構成を以下に表わす。

令和元(2019)年度、経営文化学部は、専任教員 47.3%、兼任教員 52.7%、コミュニケーション文化学部は、専任 58.2%、兼任 41.8%、観光メディア文化学部は、専任 55.2%、兼任 44.8%、看護学部は、専任 76.2%、兼任 23.8%である。大学全体としては、専任 58.6%、兼任 41.4%である。

本学の専任教員は、1 週間に原則 7 コマを責任担当コマ数と定めているが、とくに「語学科目」や「情報科目」について専任教員が充当できない場合、教育方法上の努力として少人数授業を実現するために、兼任教員を配置し、より多くの教員が授業を担当する取り組みを行っている。

大学院には、運営委員会、研究科委員会が置かれる。運営委員会は大学院全般の学事を審議し、研究科委員会は学務を審議する。運営委員会には運営委員長が置かれ、運営委員長は学長が充てられる。研究科委員会には研究科長が置かれ、研究科長は学長の統括の下、研究科の学務を管轄する。

専任教員の年齢は 30 代から 70 代までの幅広い年齢層を構成している。年代においては、50 代・60 代・70 代が多い。所属別平均年齢においては、経営文化学部 63.6 歳に対して、コミュニケーション文化学部は 62.0 歳、観光メディア文化学部は 60.9 歳、看護学部は 53.7 歳である。

職位別平均年齢は、教授 69.2 歳、准教授 53.7 歳、講師 45.5 歳、助教 43.9 歳である。職位別の最若年齢は、教授 45 歳、准教授 39 歳、講師 27 歳、助教 33 歳であり、全教員の平均年齢は 59.6 歳である。

専任教員の男女割合については、男性教員は 56 名であり専任教員 108 名のなかで 51.8% を占め、女性教員は 52 名であり、48.2% を占めている。学部別に見た場合、コミュニケーション文化学部は、男女ほぼ同数であり、適切な配置となっている。

専任外国人教員の割合は非常に低い。外国人教員は 3 名となり、今後も採用を増やしていく。

4-1-③ 職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性

本学は、大学設置基準に示されている教員数を上回って確保されており、かつ、教育課程の運営において適切な教員配置を行っている。非常勤講師の配置は、後述する問題を含んでいるものの、本学にとってはとくに、少人数授業のためであり、兼任教員も含めた教

員 1 名当たりの学生数は、入学者数の逡減の状況を踏まえても、5.3 名という良好な学習環境が確保されている。

全学部における専任教員の年齢構成は、60 歳代、70 歳代が多くなっているが、これは、本学の設立時の教員構成上の事情と、それ以降の学部独立や新設などの変遷によるものであり、今後、設立時より教育研究の中心になってきた教員の交代期を迎え、平成 28(2016)年 3 月には、77 歳以上の専任教員 12 名が退職し、教員が 40 代・50 代を中心とした専任教員が 16 名赴任し、平均年齢が低くなった。

大学院は、すべての専任教員が「経営文化学部」と「観光メディア文化学部」との兼担にある。教員は学部会議の構成員であり、大学院研究科委員会の構成員となる。教育担当時間数は学部とあわせたコマ数とし、大学院における担当及び学務を優先する。

大学院の事務は大学院事務局において所管し、教務部の所轄事務に関し、大学院事務局が置かれる。

(3) 4-1 の改善・向上方策（将来計画）

教員の配置に関する今後の課題としては、次の三点を挙げることができる。①年齢構成上のバランスをいかにとっていくか。②外国人教員が 3 名である。③女性教員の割合については、看護学部 88.7%、コミュニケーション文化学部 59.3%と比較的高いが、観光メディア文化学部 12.5%、経営文化学部 7.4%となっている。今後は、長期的展望に立ち、教員構成のバランスのさらなる適正化を図るべく教員人事運営を改善していく。現在は開学時からの教員が交代している時期でもある。そこで教員構成については、定年を迎える教員の補充の段階で全学のバランスや各学部の特色が生かされるよう配慮し、とくに若手教員、外国籍教員の採用を優先していく。また、採用・昇任に関する明確な規定を確立し、教員の研究活動を一層確保する体制を整備する。

学生による授業評価については FD・SD 委員会で具体的に検討を始めているが、その結果を授業改善につなげる。

月例報告会の開催といった組織的な研究活動を行うことで 3 学部全体の研究を活性化し、また科学研究費への申請を行うことで個々人の研究を奨励し、引いては教育活動へ貢献することが望ましい。まずは FD 活動の一貫として研究会を開催し、研究方法・成果に関する R & D (Research and Development) の定期的な検証も必要である。

これに加えて、教育面での教員の力を評価するために、適切な評価方法を構築し、学内で統一的なものを確立していく。

SD 活動については、平成 28(2016)年 3 月に大学設置基準が改正され、SD の義務化が決定した。事務スタッフの専門的能力を高めるために学内の講習会開催のみならず、外部セミナーに事務職員を積極的に参加させている。

教養教育については、教務委員会での審議事項を教授会に諮り、その結果を構成員以外の教員に対しては学部会議などで周知させる仕組みをとっているが、教養教育担当の教員間での意思疎通を図り、担当教員の意思が審議に反映される仕組みを検討する。

以上のような教養教育に関する本学の実情を踏まえた上で、教養教育担当の教員間での

十分な意思疎通を図り、さらなる教養教育の向上を目指す方策として、これら担当者によって構成される「教養教育プロジェクト」が中心となり、議論された教養教育にかかわる諸問題を教務委員会に提案し、必要に応じて教授会に諮り審議検討するという仕組みを作っている。そしてこのプロジェクトがより機能的に効率的に行動できるように内部充実を図る全学的な連携による「教養教育科目」等の講義内容、配置・時間割の調整・履修指導等を検討し、改善・検証を行うことで、一層充実した組織体制の確立を目指している。

文系3学部の状況は上記のとおりであるが、看護学部においては、平成26(2014)年10月31日、文部科学省大学設置認可を受けてから期日が浅いので、長期計画はまだ立案できていない。認可後、病気や介護のため、平成27(2015)年4月に就任を辞退した教員が11名出た。その対応と教員の補充を速やかに実施し、27名で教育を行った。平成28年度は、2名の退職にとどまり、速やかな補充を行うことで、平成29(2017)年4月には、助教を含め35名の体制で教育指導にあたっている。

大学院では、

- (1) 経営管理研究科として教員資格をより高度なレベルに設定しなければならないが、統一的な採用基準、昇任基準の設定に取り組んでいる。
- (2) 大学院の教員構成も大学院設置から11年目を迎え、平成28(2016)年4月から専任教員として経営文化学部の2名の准教授が講義科目を担当することとなった。学部から大学院へ進む学生を輩出するため、より未来的志向の学問を創出するためにも、今後さらに若手教員の担当者を増員していく。
- (3) FD活動として、教員のさらなる意識改革と教育方法の改善を図る。
大学院では、留学生や社会人等多様な入学者の状況から、大学院で学ぶ意義を理解させ、院生の目的意識や意欲をより高めるため、①各教員が問題を共有し、②授業改善の実践例等を参考に工夫する。

4-2. 教員の配置・職能開発等

4-2-① 教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置

4-2-② FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施

(1) 4-2の自己判定

「基準項目4-2を満たしている。」

(2) 4-2の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

4-2-① 教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置

① 大学教員の採用

教員の採用は、「教育職員選考規則」に基づき、次のようなプロセスで行っている。

- 1) 学長が教員の推薦をもとに採用候補者を決め、人事に関する教授会を組織する。
- 2) 教授会で、教育職員選考規則第8条ないし第10条に定める選考基準に基づき、教員の

資格を審査する。

3) 人事に関する評議会は、教育職員選考規則第8条ないし第10条に定める選考基準以外の事項について、教員の適否を審査する。

4) 学長は、人事に関する教授会及び人事に関する評議会において審査した教員について、その氏名、経歴、業績その他必要な書類を整え、理事長に提出し、理事長が採用の可否を決定する。

② 大学教員の昇任

昇任に関しては、「教育職員選考規則」に基づき次のようなプロセスをとる。

1) 昇任候補者の所属する学部長が、副学長と共に研究業績・教育歴・所属学会活動等を審査し、適格と認めた場合は学長に推薦する。

2) 推薦を受けた学長は、人事に関する教授会及び人事に関する評議会を組織し、審査を行う。

3) 人事に関する教授会は、教育職員選考規則第8条ないし第10条に定める選考基準に基づき、教員の資格を審査する。

4) 人事に関する評議会は、教育職員選考規則第8条ないし第10条に定める選考基準以外の事項について、教員の適否を審査する。

5) 学長は、人事に関する教授会及び人事に関する評議会において審査した教員について、その氏名、経歴、業績その他必要な書類を整え、理事長に提出する。

6) 理事長が昇任の可否を決定する。

③ 大学院教員の採用・昇任

大学院では、本研究科が目指す教育・研究を維持・推進していくために、専門性・能力・経験・実績・年齢等を勘案して、研究科委員会で候補となる教員を推挙し、学長が理事長に具申し、理事会で審議し、理事長が採用・昇任を決定している。採用については、個別案件ごとに人事委員会において「授業担当教員の資格審査規則」に則って審査を行い、研究科委員会に報告して、理事長が最終決定する手続きをとっている。昇任についても、任用条件に準じて候補者が推薦され、人事委員会の意見を徴した後、学長が理事長に具申し、理事長が決定している。大学院も、学部と同様に、新任教員を対象に研修が実施されている。

教員の採用・昇任に関しては、「教育職員選考規則」に基づいて厳格に行われている。したがって教員の採用・昇任については、適切に運営されていると評価できる。

④ 教員の自己評価表（計画書）

教員の評価については、

1) 年度初めに、各教員が年間目標を記入して自己評価表を教育開発センターに提出する。

2) 年度末に、自己の教育活動、研究活動、学外・社会活動、大学運営活動の結果、及び職務に対する姿勢の自己評価を基に、報告書を教育開発センターに提出する。

3) 所属長は、年度の達成目標・計画及び結果報告書に所見を記入し、学長宛に提出する。

本学では、教育研究活動を活性化する取り組みは、自己評価報告書の作成・所属長の所

見記入、学長による自己評価報告書の点検、また FD・SD 委員会主導による活動、教育開発センターを中心とした全学的な具体策検討・実施として展開されている。この意味で、教員に対する評価活動は、適切になされている。

4-2-② FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施

授業アンケートについては、平成 12(2000)年度より実施しており、各教員の授業改善に相応の効果を与えている。これは授業アンケートの項目が適切に設定されているからだと考えられる。学生に対するフィードバックも、適宜なされている。本学において、受講者数は若干名～100 名であり、授業の性質によって講義主体のものから、討論・実技主体のものまで、さまざまである。こうした授業の性質の違いがあるものの、現在は同一の調査票で授業評価をしている。それは、同一のアンケートを使用することにより、全体として、より客観的なデータを収集することができるからである。しかし他方、授業形態に合わせたアンケートを使うことが授業改善により役立つ面も否定できない。

こうした授業アンケートをめぐる課題、つまり全学で同一のアンケート用紙を使うのか、あるいは授業形態に合わせてアンケート用紙を変えていくべきか、という問題については、現在 FD・SD 委員会ですでに検討を始めている。また教員相互の評価については、FD・SD 委員会の検討の結果、27 年度後期より、相互授業参観という形で実施の段階に入っている。

授業アンケート用紙の扱いは、FD・SD 委員会の検討事項である。より望ましい授業のためのアンケート内容の改善、学生への適切なフィードバックの実施のために、アンケートの集計結果のデータ開示を行っている。

もともと、本学では、教育研究活動向上のため、平成 12(2000)年に理事会の下に「自己点検・評価委員会」を設置した経緯がある。この委員会は、大学全体の自己点検・評価に関するあらゆる事項を総括・実施する組織である。この委員会は、評議会と共に、本学においては重要な組織と位置づけられている。

平成 20(2008)年度からは、自己点検評価活動の重要性を鑑み、また、FD 活動が義務化されたことを受け、自己点検・評価委員会とは別に、新たに FD・SD 委員会を設置した。この委員会は、本学全教職員で構成され、さらに FD・SD 活動を主導する組織として、FD・SD 幹事委員会が置かれることになった。しかし FD・SD 活動を各教員が進めるのは当然であるという見地から、組織としての FD・SD 委員会は、委員長と幹事委員によって構成されることになった。

(3) 4-2 の改善・向上方策（将来計画）

本学ではこのように、教育研究活動を活性化するために、FD・SD 委員会、附属文化研究所及び教育開発センターが連動して機能するシステムをつくっており、大学全体の評価・改善体制を整えている。今後、授業アンケート内容のさらなる精選、学生へのより効果的なフィードバック、教員による自主的な授業の改善、アクティブラーニングの浸透等を進めていく。

4-3. 職員の研修

4-3-① SD(Staff Development)をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取組み

(1) 4-3の自己判定

「基準項目 4-3 を満たしている。」

(2) 4-3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

①FD・SD 委員会の活動

FD・SD 委員会においては、教育研究活動改善の方策に関する事項、初任者及び現任者の研修計画の立案・実施に関する事項、学生による授業評価の実施、結果分析及びフィードバックに関する事項、FD・SD に関する職員への各種コンサルティングに関する事項等が審議されている。

FD・SD 委員会は、発足して1年後の平成 21(2009)年には、他大学の FD 活動状況を検証した上で、FD についての知識を深める目的で、外部講師を招いて研究会を企画・実施した。

現在、FD・SD 委員会は、教授方法のルール、授業アンケート、入学前教育、科目別到達目標の設定、SD のあり方、というテーマを設定し、漸次検討、審議を進めている。

FD・SD 委員会は、平成 25(2013)年度に、教員の資質・能力向上のための FD 活動の一環として次の 3 つを実施・検討した。

- 1) 10 月 31 日にアクティブラーニングの授業の事例研究会を実施した。
- 2) 授業アンケートの分析を行った。
- 3) 授業アンケート結果の公表について検討した。

平成 26(2014)年度には、FD・SD 活動の一環として次の 3 点を実施・検討した。

- 1) 12 月 11 日にアクティブラーニング型の事例研究会を実施した。
- 2) 授業アンケート結果の公表方法について検討を行った。
- 3) SD のガイドラインを決定した。

令和元(2019)年度は、12 月に、教員の授業相互評価を実施した。公開した担当者は 14 名であった。この授業担当者と参観者にはアンケートを提出してもらい、それを学内で開示している。

看護学部においては、独自に FD に関する「自己点検・評価委員会」を立ち上げ、FD 活動のための「実施要項」を作成して、学部教職員の教育・研究活動を支援している。またその活動内容は例年「活動報告書」に記され、保管している。

② 附属文化教育研究所の活動

FD・SD 委員会と連動する形で、附属文化教育研究所が活動を展開している。附属文化教育研究所は、教員の研究活動を押し進め、専門領域の比較的近い教員の参加する研究会を定期的に行っている。この研究所では、研究成果を、各教員それぞれの学会活動や論文執筆に生かすばかりでなく、FD として授業にもフィードバックできることを視野に入れている。

③ 教育開発センター

平成 25(2013)年 11 月からは、各大学に教育開発を推進する機関を設置することが義務化されたことを受け、学長のもとに、「教育開発センター」を設置した。

教育開発センターの目的は、本学の教育理念・目的に則り、中・長期的な構想から、大学教育の将来に向け、学術の進展、社会の要請に対応して、教育・研究の充実、改善と開発を図り、その目的並びに社会的使命を達成することにある。

教育開発センターでは、次に掲げる事項について審議し、学長に上申し、実務を処理することになっている。

- 1) 自己点検評価の前提となる大学の理念、目的、将来構想及び改善方針に関すること。
- 2) 自己点検評価の結果に基づく検証に関すること。
- 3) 自己点検評価の結果に基づく改善策の策定に関すること。
- 4) 自己点検評価に関する報告書の作成方針の決定及び報告書の作成、公表に関すること。
- 5) 自己点検評価の結果に基づく認証評価（第三者評価受審）その他の対応に関すること。
- 6) 認証評価の申請、現地調査、報告、事後処理（改善報告等）その他の対応に関すること。
- 7) 大学情報（エビデンス）の調査集計に関すること。

教育開発センターでは、前回の第三者評価（平成 21(2009)年 6 月に提出）を受審したのちの、平成 28(2016)年に二回目の受審を受けた。その後、保留の指摘を受け、指導事項と参考意見を改めて整理した。これらの課題について、未着手なのか、検討中なのか、改善済みなのかを点検し、「未着手」「検討中」の課題については改善を行った。

加えて、教育開発センターは、大学・大学院三つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）の作成、各学科のカリキュラムチャートの作成、各学部・学科の学生募集行動計画の作成、ホームページ「教員紹介（教育研究業績書等）」の更新、大学ポートレートの作成、松蔭大学成績評価規則、個人情報保護委員会運営規則の作成等の規則改正を行った。

(3) 4-3 の改善・向上方策（将来計画）

教育開発センターは、主として第三者評価受審のための整備をし、平成 25(2013)～28(2016)年度の自己点検評価報告書を作成し、完成させた。また大学ポートレートの作成、大学改革中期目標・中期計画の策定を行い、平成 27(2015)年 2 月には、自己評価表、研究業績書及び各種委員会・活動報告書を作成した。大学改革中期目標・中期計画については、平成 29(2017)年に新たに策定した。「大学改革中期目標・中期計画」の目的は、以下の 5 つである。

- 1) 法人を含め、全学一致でモチベーションを上げて、大学全体の活性化を図る。
- 2) 社会的評価の獲得—社会に対して本学の教育改革の実現を約束し、ホームページや紙媒体で
アピールする。
- 3) 大学としての政策を焦点化し、行動することにより、質の向上を図る。
- 4) 現世代から次世代スタッフへの接続を図る。

5) 中期ビジョンから長期ビジョンへの模索を図る。

4-4. 研究支援

4-4-① 研究環境の整備と適切な運営・管理

4-4-② 研究倫理の確立と厳正な運用

4-4-③ 研究活動への資源の配分

(1) 4-4 の自己判定

「基準項目 4-4 を満たしている。」

(2) 4-4 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4-4-① 研究環境の整備と適切な運営・管理

平成 27(2015)年度においては、教育開発センターは、組織及び規則の改正に主体的に関わった。同センターは、「第三者評価室」と「企画調査室」の下部組織を置き、さらに企画調査室のもとに「教育課程委員会」を置いていた。平成 28(2016)年度からは「企画調査室」を廃止し、戦略的な重要事項を企画・推進するため、「学長室」を設置することとなった。

4-4-② 研究倫理の確立と厳正な運用

平成 27(2015)年度には、教育課程委員会は、カリキュラムの組織の検討を行った。今後、大学運営のピラミッド型組織の構築、各種委員会と教育開発センターとの役割分担を図ることになった。

平成 27(2015)年 9 月には、日本高等教育評価機構から講師を招き、「自己点検評価について」の講演を実施した。

4-4-③ 研究活動への資源の配分

(3) 4-4 の改善・向上方策（将来計画）

「大学改革中期目標・中期計画」に基づく活動は、次の 8 つに分類される。

- ① 優秀な学生の確保
- ② 学習支援、学生生活支援の強化
- ③ 教育内容、方法の改善
- ④ 学力の向上、カリキュラムの見直し
- ⑤ 大学教師としての教育力、大学職員としての事務処理能力・対人関係力の向上
- ⑥ 就職率の向上、キャリア指導の充実
- ⑦ 地域貢献、国際協力推進による大学ブランドの向上
- ⑧ 経営基盤の強化と安定化

【基準4の自己評価】

教養教育に関する本学の実情を踏まえた上で、教養教育担当の教員間での十分な意思疎通を図り、さらなる教養教育の向上を目指す方策として、これら担当者によって構成される「教養教育プロジェクト」が中心となり、議論された教養教育にかかわる諸問題を教務委員会に提案し、必要に応じて教授会に諮り審議検討するという仕組みを作っている。そしてこのプロジェクトがより機能的に効率的に行動できるように内部充実を図る全学的な連携による「教養教育科目」等の講義内容、配置・時間割の調整・履修指導等を検討し、改善・検証を行うことで、一層充実した組織体制の確立を目指している。

基準5. 経営・管理と財務

5-1. 経営の規律と誠実性

5-1-① 経営の規律と誠実性の維持

5-1-② 使命・目的の実現への継続的努力

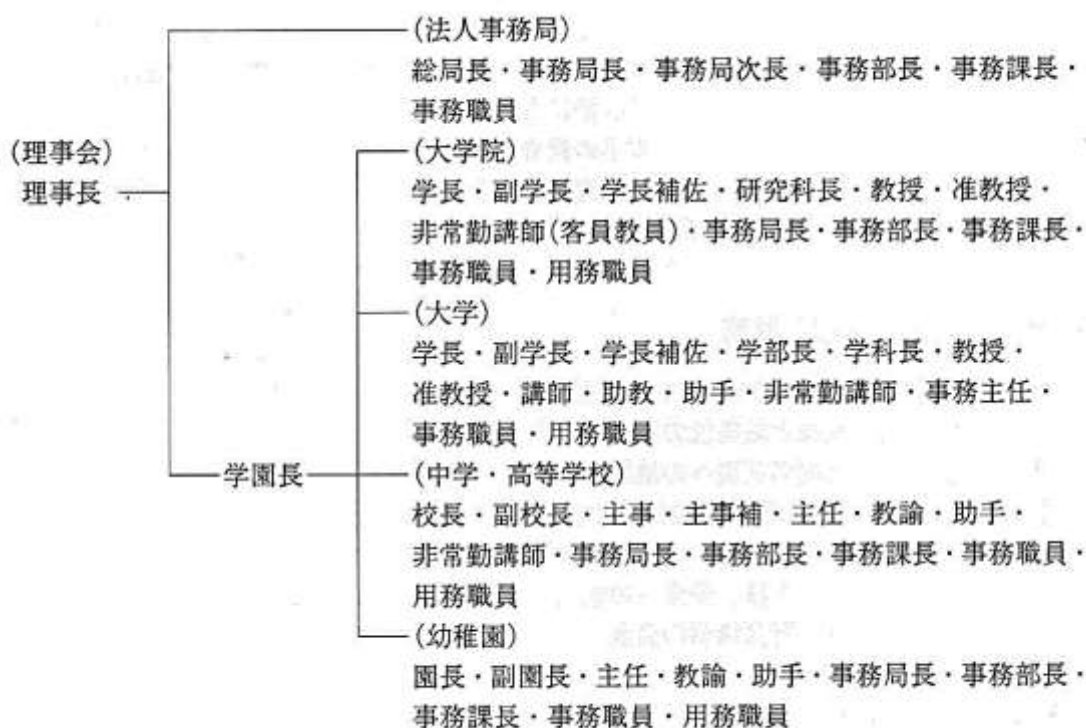
5-1-③ 環境保全、人権、安全への配慮

(1) 5-1の自己判定

「基準項目5-1を満たしている。」

5-1-① 経営の規律と誠実性の維持

学校法人松蔭学園は、理事会を最高意思決定機関、評議員会を諮問機関として、「学校法人松蔭学園寄附行為」、「松蔭学園事務分掌規程」、「学校法人松蔭学園組織規程」、「稟議規程」、「公印取扱規程」、「文書取扱規程」その他の規程に基づき、規律と誠実性を維持して経営・運営されている。理事会及び評議員会は、定期的で開催され、監事は評議員会、理事会の両方に出席して適宜意見を述べている。監事による監査、独立監査人による会計監査及び内部監査室による監査は、適切に行われている。



以上のことから、経営の規律と誠実性の維持がなされていると自己評価する。

5-1-② 使命・目的の実現への継続的努力

学校法人松蔭学園は、吉田松陰の実学精神に基づく「知行合一」を校是とし、「ホスピタリティ」を教育理念としている。「知行合一」とは、学んで得た知識を行動にいかし、行動することでさらにその知識を体得していくことであり、この建学の精神は、「知る」と「行う」ことが常に表裏一体となった生きた学問を意味し、「心の教育を通して人間形成をはかることを目的とする」ことを掲げている。また、理事会においても「法人の基本理念」として定めている。こうした使命・目的を継続的に実現するために、本学では評議員会に諮問の上、年度活動方針、年度予算を定め活動している。

以上のことから、使命・目的の実現への継続的努力がされていると自己評価する。

5-1-③ 環境保全、人権、安全への配慮

「学校法人松蔭学園コンプライアンス方針（行動規範）」に定める「行動規範」の中で環境保全、人権と安全への配慮について検討した。「行動規範」は、建学の精神や法人の基本理念、中期改革・改善計画方針などとともに、教職員に研修を計画している。

環境への配慮については、「学校法人松蔭学園施設利用規程」を整備し、光熱水道費のコスト削減対策及び環境保全に努めている。人権への配慮については、「学校法人松蔭学園ハラスメント防止ガイドライン」を設置し、学校毎にセクシュアル・ハラスメント防止に関する規則等で防止委員会の設置及び調査、公益通報制度の設置、個人情報保護に係る各種規程等の設置などを行っている。安全への配慮については、「防災管理規程」を整備すると共に、耐震工事の実施、防災備蓄品の確保、震災時の什器備品の転倒・落下防止対策、防災・防犯訓練の実施などを行っている。

以上のことから、環境保全、人権、安全への配慮がされていると自己評価する。

(2) 5-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

教育情報の公開については、学校教育法施行規則第 172 条の 2 項で定められた内容を法人及び大学のホームページにおいて公開している。

財務情報の公開については、①私立学校法第 47 条に基づく書類の備付・閲覧、及び②予算、決算情報のホームページへの掲載を行っている。①については、「財務情報の公開に関する規程」を定め、毎年度の決算終了後、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書、監査報告書を総務部総務課に備え置き、閲覧に供している。②については、法人のホームページ及び大学のホームページに「情報公開」という項目を設け、教育情報と共に公開している。

以上のことから、適切に教育情報・財務情報が公表されていると自己評価する。

(3) 5-1 の改善・向上方策（将来計画）

平成 25(2013)年度は、少子化及び大学全入時代にあつて、安定した学生数を確保する施策として、教育の活性化、質的向上に努めると共に、大学においては、3 学科を増設し、3 学部 8 学科とし、また、学芸員資格講座の認可を取得し、学生ニーズの多様化に応える環境を整えた。さらに、平成 27(2015)年度に社会的ニーズが高く、受験生の志望意欲も高い看護分野の新学部、看護学部を開設した。平成 29(2017)年度には、コミュニケーション文化学部幼稚園教諭・保育士資格を取得できる子ども学科（定員 48 名）を増設した。このための設置認可申請書については、法令を遵守して文部科学省に 3 月に提出し、設置認可を受けた。

5-2. 理事会の機能

5-2-① 使命・目的の達成に向けて意思決定ができる体制の整備とその機能性

(1) 5-2 の自己判定

「基準項目 5-2 を満たしている。」

(2) 5-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

学校法人松蔭学園は、私立学校法に基づき、寄附行為においても明確に「理事会」を本学園の最高意思決定機関と位置づけている。理事会の定員は、5 名以上 7 名以内とされ設置校の長並びに学識経験者等で構成されている。「理事会」は、法人の予算、決算、寄附行為等の重要規程の改廃、設置している学校の学部、学科の構成等をはじめ重要事項について審議決定を行っている。令和元(2019)年度は 8 回（4 月、5 月各 1 回、6 月は 2 回、11 月、1 月各 1 回、3 月は 2 回）開催し、法人の予算、決算、寄附行為などの重要規程類の改廃、設置している学校（幼稚園、中学・高等学校、大学、大学院）の構成等をはじめ、重要事項について審議・決定を行っている。理事会の開催は、理事全員が学校法人運営に責任を持って参画し機動的に意思決定できるよう定例開催の他に、必要に応じ臨時理事会等を適宜開催している。

学園経営を含む重要事項については、理事会に付議して審議・決定している。それ以外の意思決定事項については、稟議規程及びその他の規程に基づき、それぞれ決裁のうえ運営されている。実施された重要項目は理事会で報告することとしている。

(3) 5-2 の改善・向上方策（将来計画）

環境変化に機動的対応するためには、迅速かつ的確な意思決定が求められる。一方、コンプライアンスやガバナンスの観点からは、理事会をはじめとする意思決定機関への適切な付議や稟議制度などの内部管理体制の充実を図っている。本学園においては、双方のバランスの取れた運営を行っているところであるが、今後とも理事会における重要事項の意思決定とそれに基づく機能的な業務執行体制の充実に努めていく。

5-3. 管理運営の円滑化と相互チェック

5-3-① 法人及び大学の各管理運営機関の意思決定の円滑化

5-3-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックの機能性

(1) 5-3 の自己判定

「基準項目 5-3 を満たしている。」

(2) 5-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

教育研究に関わる学内意思決定機関の組織は適切に整備されている。

本学の教育研究にかかわる学内意思決定機関の組織は、評議会、教授会、学部会議、学科会議、各種委員会である。

5-3-① 法人及び大学の各管理運営機関の意思決定の円滑化

i 評議会

評議会は、「松蔭大学評議会規則」に基づき、「学長の指示により、本学の教育・研究全般に関する重要事項」をはじめとする以下の7つの事項を審議している。

1. 本学の教育・研究全般に関する重要事項
2. 入学者選考の基本方針に関する事項
3. 学生の厚生補導及びその身分に関する重要事項
4. 学内諸機関相互間の連絡調整に関する事項
5. 理事会より諮問された事項
6. 個人情報保護に関する事項
7. その他本学全般の学事に関する重要事項

評議会は、原則として毎月1回、教授会開催前に、教授会審議事項を中心にした議題で開催されている。各学部の学部長、学科主任、大学院研究科長がその構成員であるため、全学的な重要事項は、すべてこの機関において審議される。

ii 教授会

教授会は、「松蔭大学教授会規則」に基づき、「学長、副学長及び教授」で組織されている。原則として毎月1回、定例開催され、「教育課程の編成に関する事項」をはじめ、以下の7つの事項を審議している。

1. 教育課程の編成に関する事項
2. 学生の入学、退学、休学、転学、卒業の認定に関する事項
3. 学生の授業及び試験に関する事項
4. 学生の厚生補導に関する事項
5. 学生の賞罰に関する事項
6. 教育職員の資格審査に関する事項
7. その他学長が諮問する事項

本学の教授会は、学長が招集し、その議長となるという構成のため、学部ごとの開催ではなく、文系3部合同（看護学部を除く。看護学部長出席）で開催されている。

看護学部は、カリキュラムの特徴から独自の教授会を原則月1回定例開催し、教育及び研究計画に関する事項を始め、以下の各号について審議している。

1. 教育及び研究計画に関する事項
2. 教育課程に関する事項
3. 入学・退学・休学・転学・除籍に関する事項
4. 学生の試験及び卒業に関する事項
5. 学生の更生補導及び賞罰に関する事項
6. 看護学部将来構想に関する事項
7. その他、教育及び研究に関連する重要事項

看護学部の教授会は、学部長が招集し、その議長となっている。なお、文系学部教授会情報は、看護学部長報告および書面で公開されて、周知している。

iii 学部会議

学部会議は、教授会終了後の同日に開催され、平成28(2016)年度より特任教授を含めた全教員（教授・准教授・専任講師）が参加している。この会議は、文系3学部合同の教授会での審議内容を各学部におろし、学部長が主宰し、全学的決定事項を徹底すると共に、更なる検討を加えるためのものである。また、学部独自の検討課題についてもそれぞれの所属教員が教育と研究を課題として議論検討を重ね成果をあげている。

看護学部においては、学部全教員（教授・准教授・講師・助教）が参加する全体会として年4回開催され、学部全体の運営に関する審議事項を事前に定めて検討し、成果を上げている。

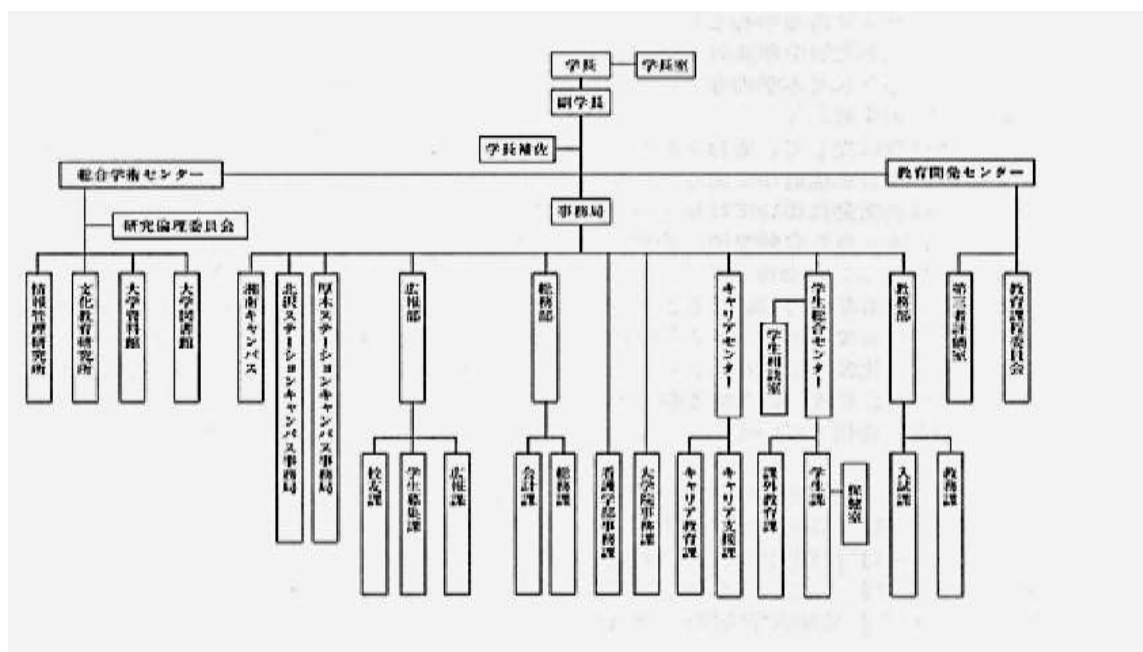
iv 学科会議

学科会議は、学科において検討すべき教育方針、教育内容、カリキュラムの検討、学生確保の手段・方法などを検討すべく学科長が招集して不定期に開催される。学科会議の結果は、学科長から学部長に報告される。

v 各種委員会

本学に設置される各種委員会は、1-3-④で記述したとおりであるが、それらは定期的に、また緊急の問題があるときには臨時に適宜に開催される。各委員会には各学部から選出された教員が委員として所属し、委員会ごとに分掌された業務にしたがい、政策策定について審議を行っている。

【松蔭大学 事務組織図（平成 31(2019)年 4 月 1 日）】



5-3-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックの機能性

学長の権限に属する教育研究に関わる事項は、評議会に諮り、その結果に基づき教授会で審議し、学長により決定される。したがって本学の教育研究に関わる意思決定機関は、主として教授会である。教授会は、学長の統括の下で機能している。さらに各種委員会における審議内容は、最終的に教授会で審議・決定され、学内の意思決定を行っている。

学長の役割は、「職員組織規則」第4条に「学長は公務を掌り、所属職員を統轄する」と明確に規定している。現在、学長は理事長も兼務しており、理事会を主宰し、学園経営の責任者であると共に大学運営を掌っている。大学の運営方針は、学長主宰の評議会でなされ、理事会審議・決定事項は評議会に報告される。また、学長は理事会より諮問された事項を大学評議会に諮り、理事会においてその審議結果を報告する。

大学の意思決定後は、学長より教学関係は4学部長、研究科長に、管理運営は事務局長に適切に指示がなされ、具体的業務執行が行なわれている。

(3) 5-3 の改善・向上方策（将来計画）

平成 24(2012)年度には学長のリーダーシップの下、「中・長期戦略会議」の検討結果を

まとめ、学内に公表すると共に、平成 26(2014)年度よりの実施に向けての工程表を策定した。

意思決定機関そのものは、現状の制度で多くの問題はない。問題はそれが有機的、効果的に機能しているか否かである。この改善策として以下の検討・整備を行っている。

その整備をすすめる中心として、学長・副学長・4 学部長・事務局長で構成された学長室会議を平成 28(2016)年 4 月より組織した。

学長を中心として本学の今後の基本的戦略について評議会を中心にさらに検討し、戦略と戦術を策定する。

専任教員数に比して、委員会数 25 は多すぎると判断される。委員会の活動を点検・評価し、整理・統合を検討中である。

各種委員会活動については毎年目標を設定し、評価して PDCA サイクルによるチェックを行っている。さらに効果的な委員会活動が行えるように進捗状況を確認しつつ検討する必要がある。

平成 25(2013)年 4 月に設置した教育開発センターによって、大学の新たな教育開発について検討を行っている。大学の建学の精神に照らし、各学部学科の教育研究活動や、社会のニーズとの比較検証を行い、学長を中心に将来展望を策定すべく、日々、改革案が練られ実行されている。教育開発センターの機能を今後はさらに充実・強化していく。

5-4. 財務基盤と収支

5-4-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立

5-4-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保

(1) 5-4 の自己判定

「基準項目 5-4 を満たしている。」

(2) 5-4 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

適切な財務運営を確立するためには、一定以上の入学学生数を確保し、学納金等の安定収入を図ることが必要である。ここ数年学生数の減少により収入が減少し、支出面では人件費、教育研究経費が各年度同程度の支出となっていた。それら経費を帰属収入で補え切れていないことから帰属収支差額のマイナス要因となっている。平成 25(2013)年度以降は学生数減少に歯止めがかかり、運用収入等の増収もあって改善してきている。

中長期の計画遂行するにあたっては、学生の安定的確保が優先課題であることから、学生数の確保施策として学部増設、資格取得のための講座、施設設置を計画してきた。

また、社会的ニーズが高く、受験生の志望意欲も高い幼児教育・保育士養成のための新学科を開設予定（平成 29(2017)年 4 月）しており、志望学生の選択肢拡大に繋げることであり、学生数の増加を図り「学生生徒納付金」「補助金」の増収に努めている。

一方支出面では、人件費伸び率を 3%以内に抑え、教育研究経費、管理経費共に見直し等を行いながら、必要不可欠な支出に止めると共に効果的な支出を行い経費削減に努めている。

5-4-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立

中期計画は、既設学部等の学生増加数は微増としているが、新設学部・学科の学生増加により「学納金」収入を含めた収入面の増収を計上している。支出面では、平成 26(2014)年度から平成 28(2016)年度に亘り、新学部開設等に伴う施設設備の整備及び教員採用による人件費の増加等もあり、また、消費税再引上げの支出増加等を見込んでいることから、当年度収支差額は支出超となる。平成 29(2017)年度以降は、新設学部の学生増加が、収入面に寄与してくることから、収支均衡が取れた収支差額状況となると予想される。

5-4-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保

資金面では、第 2 号基本金を十分確保していること、有価証券、流動資産（預貯金等）も余裕を持って備えていることから資金繰りには問題ない状況であり、中長期計画に基づく適切な財務運営が確立されている。

(3) 5-4 の改善・向上方策（将来計画）

資金面においては、有価証券、流動資産（預貯金）は余裕を持って備えており、第 2 号基本金は計画に基づく資金を十分確保していることから資金繰りには問題ない状況である。一方、収支差額を改善していくためには、事業活動収入の過半を占める「学納金」収入の増加を図ることが喫緊の課題である。その収入により事業活動支出の主要項目である人件費、教育研究経費、管理経費を補うバランスの取れた安定した財務基盤を確立することが可能となる。

5-5. 会計

5-5-① 会計処理の適正な実施

5-5-② 会計監査の体制整備と厳正な実施

(1) 5-5 の自己判定

「基準項目 5-5 を満たしている。」

(2) 5-5 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

5-5-① 会計処理の適正な実施

本学園での会計処理は、学校法人会計基準及び本法人「経理規定」に則り適切な処理が行われている。会計処理上の疑問点や判断が難しいものについては、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団、公認会計士、顧問税理士等に随時質問相談し、指導を受けながら適性に処理している。

その結果、計算書類については、監事により学校法人の業務及び財産の状況について適正であるとの監査報告を得、独立監査人により文部科学省の定めた学校法人会計基準に基づ

く監査を受け適正であるとの監査報告を受けている。

5-5-② 会計監査の体制整備と厳正な実施

公認会計士の監査については、委嘱している公認会計士 2 名により、年間 10 日強に亘り実施されている。日常の会計事務処理、財産目録及び計算書類（資金計算書、消費収支計算書、貸借対照表ならびに附属明細表）の整合性についての監査が実施され、決算終了後に公認会計士から、「独立監査人の監査報告書」が当法人に提出されている。適正に会計処理がなされている旨の報告を毎年受けている。

監事による内部監査については、2名の監事が理事会、評議員会に毎回出席して業務状況の報告を受け、処理方針等を確認している。また、会計帳簿書類の閲覧、調査、関係書類の聴取、質疑等を行い、業務執行状況や財産の状況を監査している。監事は、必要に応じて公認会計士による会計監査時の同席や定期的に相互の意見交換も行っている。

毎年度、監査の結果については、監事から理事会・評議員会に監査報告が行われ、業務・財産の状況について正確、適正に処理されている旨の「監査報告書」がされている。

以上のことから、会計監査の体制整備と厳正な実施がされていると自己評価する。

(3) 5-5 の改善・向上方策（将来計画）

会計処理については、学校法人会計基準及び本法人「経理規定」に基づき、適正に処理、実行されている。公認会計士による会計監査と監事による監査も適正に行われている。今後、学校法人会計基準の改正、消費税の再引上げ等諸法令の改正動向を注視し公認会計士並びに監事との連携を図りながら継続して適切な会計処理を行って行く。

【基準 5 の自己評価】

本学の教育・研究目的を達成するためのガバナンス・マネジメント体制は、全体として整備され機能している。大学を取り巻く環境は日々変化し、学生の修学やキャリアに対する意識、ニーズは多様化しつつある。このような状況にあって、4学部・9学科における学生募集の状況は満足できる状況にはない。このため、大学の財政収支状況は単年度収支において大幅な支出超過となっている。本学園は、大学・大学院の共通課題を総合的に解決すべく、平成 27(2015)年度に「大学改革中期目標・中期行動計画」（2015 年度～2017 年度）を策定した。この計画に基づき、各部門は毎年の年度計画を立て、これらは、PDCA サイクルの手法で実施している。この計画は、各部門の毎年の重点目標を柱に実施され、大学の喫緊の課題である定員未充足問題について、最優先すべきことと位置づけている。また、大学運営については、教員の FD 活動と共に、職員の SD 活動の推進に今後とも力を注いでいく。さらに平成 32(2021)年度には学園創立 80 周年を迎えることもあって、「学園創立 80 年」に向けた中長期的な将来像及び具体的な目標を「松蔭学園ビジョン 2021」として策定する。四年制大学としての開学当初は経営文化学部のみでスタートしたが、現在では 4 学部 9 学科を擁する教育・研究組織となり、平成 29(2017)年度には、コミュニケー

ション文化学部に子ども学科が設置認可された。このため、大学全体としてのガバナンスがますます重要となってきた。平成 27(2015)年 4 月の学校教育法改正を契機として、大学のガバナンスのあり方を再認識し、学長を中心に学部・学科の位置づけを明示する三つのポリシーを基礎とし、大学の全学的方針を強く打ち出し実効性を発揮する組織として、大学評議会の機能を十分に発揮させていくと共に、学長の諮問に応えるべく学長室が平成 28(2016)年 4 月から設置されている。

基準 6. 内部質保証

6-1. 内部質保証の組織体制

6-1-① 内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立

(1) 6-1 の自己判定

「基準項目 6-1 を満たしている。」

(2) 6-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

6-1-① 内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立

内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立松蔭大学(以下「本学」)における全学的な内部質保証は、3 つの方針「ディプロマポリシー(卒業の認定に関する方針)」「カリキュラムポリシー(教育課程の編成及び実施に関する方針)」「アドミッションポリシー(入学者の受入れに関する方針)」(以下「3 つの方針」)を起点とする教育の質保証であり、中長期的な計画を踏まえた大学全体の質保証として実施している。

本学の内部質保証を機能させていく体制として、「自己点検評価検討委員会」が中心となり、全学的な自己点検評価活動を行っている。これは、学校教育法第 109 条や学校教育法施行規則第 166 条の定めにより実施しているもので、「学則」第 2 条第 2 項の定めるところにより、「自己点検評価検討委員会規程」が規定されている。自己点検評価検討委員会規程では、本学の教育・研究及び運営等の評価を行うために設置する自己点検評価検討委員会に関する基本的事項を定めており、自己点検評価体制について規定されている。

自己点検評価体制は、健康栄養学部長が委員長として自己点検評価検討委員会が運営され、調査・点検及び評価を実施している。結果は学長に報告され、学長のリーダーシップの下、教育の質保証が推進されている。

(3) 6-1 の改善・向上方策（将来計画）

本学の内部質保証のための組織は、規定に基づき適切に整備されている。PDCA サイクルに基づいた運営体制は今後も必要であることから、継続して内部質保証を推進し、質の充実に努めていく。

6-2. 内部質保証のための自己点検・評価

6-2-① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有

6-2-② IR(Institutional Research)などを活用した十分な調査・データの収集と分析

(1) 6-2 の自己判定

「基準項目 6-2 を満たしている。」

(2) 6-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

6-2-① 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有

本学が行っている自己点検・評価活動は、「自己点検評価検討委員会規程」第5条に定める「自己点検評価検討委員会規程第5条。別表」（以下「別表」）における点検・評価の実施と、同規程第6条及び第7条に定める「自己点検・評価報告書」の作成ならびに学外公表の2つの体制で実施している。これは、PDCA サイクルに基づき継続的に実施する体制であり、全学的な取組として行っている。

6-2-② IR(Institutional Research)などを活用した十分な調査・データの収集と分析

自己点検評価検討委員会における自己点検。言平価活動として実施している別表は、エビデンスに基づいた記載で作成している。別表を通じて、各種委員会及び部署の情報を集約し、課題の共有化を図っている。必要な情報や分析結果については他委員会に対しても情報を提供し、委員会間で連携を図った上で全学的な改善に繋げている。

(3) 6-2 の改善・向上方策（将来計画）

本学では、エビデンスに基づいた自主的・自律的な自己点検・評価を実施している。平成30(2018)年度から自己点検評価検討委員会規程を改正し、自己点検・評価報告書について「公表は4年以内ごとに行うものとする」と定めたことから、規定に沿った自己点検・評価のサイクルを着実に実施していく。

IR機能の構築については、大学運営会議に必要な情報が集約され、各組織体の連携を図っているが、より効果的な運用について勘案していく。

6-3. 内部質保証の機能性

6-3-① 内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体の PDCA サイクルの仕組みの確立とその機能性

(1) 6-3 の自己判定

「基準項目 6-3 を満たしている。」

(2) 6-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

6-3-① 内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体の PDCA サイクルの仕組みの確立とその機能性

自己点検・評価については、業務執行状況は適切であるとの結果であり、「自己点検・評

価については、確実に執行されていることがうかがえるが、今後次年度への課題を着実に処理して行くと同時に、更に改善する点等が無いのかを念頭に業務を推進していただきたい。」との意見が付されている。

これらのことから、3つの方針を起点としたPDCAサイクル(内部質保証)を継続して行っており、教育の改善・向上に繋がっていると判断している。

(3) 6-3の改善・向上方策(将来計画)

本学では、内部質保証のための体制としてPDCAサイクルの仕組みが確立されている。平成29(2017)年度には、学外関係者の自己点検参画の取組として書面による確認を実施したことから、今後も自主的。自律的な点検・評価に加えて、第三者の視点を取り入れた体制の構築を図っていく。

【基準6の自己評価】

本学における全学的な内部質保証の体制は、「自己点検評価検討委員会」が中心となった大学全体の質保証を行っている。また、本学の理念・ビジョンを具現化するための方向性を示した「中長期計画」、中長期計画で掲げた施策を具現化するための「事業計画」が策定・執行されており、適切に進捗管理を行うことで、中長期的な計画を踏まえた大学全体の質保証が担保されている。

内部質保証のための自己点検・評価については、PDCAサイクルに基づいた自主的。自律的な自己点検・評価活動が行われている。毎年度実施している「別表」における点検に加え、別表を元に作成される「自己点検・評価報告書」の公表等、定期的な自己点検・評価を実施している。「別表」及び「自己点検・評価報告書」は、エビデンスに基づき作成されている。

内部質保証による大学全体の改善に繋げる仕組みは、外部からの評価結果及び自主的・自律的な点検・評価結果を踏まえて行われている。

Ⅳ. 大学が独自に設定した基準による自己評価

基準 A. 社会連携

A-1. 留学・国際交流

A-1-① 大学が持っている学術・研究・人的資源の国際社会への提供

(1) A-1 の自己判定

「基準項目 A-1 を満たしている。」

(2) A-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学では、所属する学生が、多様な価値観や習慣を持つ世界中の人々と協力し、切磋琢磨する事で、将来、世界が共通に直面している課題を解決していける人物に成長できるよう、短期海外研修及び長期海外留学の機会を学生に提供し、グローバル化する現代の社会と連携している。

A-1-① 大学が持っている学術・研究・人的資源の国際社会への提供

A-1-1 本学の学生に対する短期海外研修・長期留学制度

8週間を越える留学に関しては、交換留学や認定校留学の制度を充実させ、学生の多様なニーズに合わせた留学を可能としている。学費を相互に免除する交換留学可能な協定校は、中国2校、韓国1校、台湾1校、フィリピン1校、モロッコ1校、セネガル1校と充実させてきた。また、学費は減免されないものの、協定校として留学できる学校は、アメリカ1校、中国2校、ニュージーランド1校とあり、2021年度はカナダ、オーストラリア、ニュージーランドの大学と更に協定を結ぶ予定である。6ヶ月を越える留学に関しては、相応する科目の単位認定を始め、学費の減免を行い、休学扱いにせず、4年間で卒業単位を満たすことも可能な仕組みを作っている。

こういった留学に関する学生への指導に関しては、本学の国際交流委員会による年に2回の全体説明会、個別の相談・指導、サポートが実施されている。

A-1-2 留学生の本学への受け入れ

本学の留学生は、外国人留学生特別入試を経て本学に正規に入学した学生と、大学間協定に基づき、協定校から交換留学で本学を訪れている学生の二つに分けられる。

学生生活については、本学の「スチューデント・アシスタント」と呼ばれる日本人学生が、共同でサークルを結成し、入寮時の移動の同伴なども含め、情報交換や様々な手助けをして留学生生活を支援する活動をしている。森の里キャンパスでは週1回昼休みを利用した留学生との食事会が開催されるほか、餃子作り、クリスマスケーキ作り、博物館訪問、日帰り旅行などさまざまな活動を通し、親睦を深めている。

A-1-3 国際協力：持続可能な開発目標（SDGs）への貢献

本学では、平成17(2005)年度より「JICA 横浜－松蔭大学連携講座」を開講している。この連携講座は、国際協力機構（JICA）横浜国際センターとの連携のもと、国際協力の現場で活躍した元駐在大使や現役の JICA スタッフが中心になって行われる夏期集中講座と

してスタートした。10年目を迎えた平成27(2015)年度より通年授業へと進化を遂げ、松蔭大学の持つ様々な海外とのネットワークを通じて、①国際社会に貢献の出来る人材の育成と、②9月に国連総会で採択された2030年までの世界の目標である「持続可能な開発目標（英語名：Sustainable Development Goals(SDGs)）」に関する理解を深め、それに積極的に貢献する事の二つを目標に授業を実施した。①の目標の達成のため、青年海外協力隊OB/OGとの交流や日系研修員との合同プロジェクトなどの取り組みを授業の一環として行った。また、②の達成のため、大学として、5月に開かれた国連総会ポスト2015開発アジェンダ相互ヒアリングに、運営委員会として参加するなど、SDGs策定プロセスにも積極的にに関わり、こちらが一方的にSDGsに関する知識を学ぶだけでなく、学生の声を国連での議論の場に届けるための努力も重ねてきた。今年度から、国連アカデミックインパクト(UNAI)、国連世界観光機関(UNWTO)、国連人間居住計画(UNHabitat)、持続可能な開発解決ネットワーク(SDSN)など、大学と国際機関の提携を目指したさまざまな国際的な枠組みに参加し、大学として、学生や地域の住民を巻き込んだ地域ベースのSDGsへの貢献を進めている。

A-1-4 留学生宿舎

平成26(2014)年度9月から本学の留学生用宿舎が整備され、使用されている。平成27(2015)年度には、平成26(2014)年度に引き続き、1年滞在の交換留学生1名が入寮した。留学生用宿舎は、小田急線東北沢駅から徒歩3分のところに位置し、6名入居可能である。個室2部屋ごとに、共有スペースがあり、キッチンとバスルーム、トイレ、玄関、靴入れが配置されている。寮は都心にあるため、通学には時間と交通費がかかるが、入寮した学生には好評であった。次年度より、森の里キャンパスから徒歩で通学可能な140名収容予定の愛名松蔭会館の使用が予定されているため、一層の利便性の向上が期待される。

(3) A-1の改善・向上方策(将来計画)

1つ目は、海外協定校の充実であるが、前回2019年度までに協定校を5校増やすという目標はほぼ達成された。特に中国との間では、上海交通大学、浙江大學城市学院、大連工業大学といった有力校との協定が実現した。今後は、英語圏を中心に協定校を充実させ、その中で交換留学が可能な学校を増やしていく予定である。また前回目標としてあげた9月入学の実施や大連工業大学とのジョイント・ディグリー・プログラムは既に実施され、同校と本学の両方の学位を取得する学生も4名(1名は予定)に達しており、順調に推移している。またジョイント・ディグリー・プログラムに関しては上海交通大学との間でも締結され、幅広く留学生を受け入れ、留学制度を拡充する準備をしてきた。2つ目は協定校との間の学術交流の推進である。従来、協定校との交流は学生の交流が中心であったが、学術交流を一部の大学と推進することを目標としている。具体的には、海外の著名校である上海交通大学や(協定予定校である)クイーンズランド工科大学との間で、教員や研究者の交流を通じ、相互の知見を活かした研究を進める予定である。また、前回の目標としてきた海外からの「訪問学生」(visiting student)と「訪問研究員」(visiting

follow)の受け入れについては一定の成果を上げてきた。今後もこの制度の充実を図ると共に、海外の学生や研究者からの問い合わせを増やすことが出来た国連公用語の6言語で整備した大学ホームページを更に活用し、この面からの国際交流を強化する予定である。

基準 B. 社会貢献

B-1-① 大学施設の開放、公開講座等の実施、リカレント教育の実施

B-1-② 地域社会連携事業の実施、教員、学生の参画

(1) A-1の自己判定

「基準項目 A-1 を満たしている。」

(2) A-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学は、「社会、地域に開かれた大学」として、大学から社会、地域へとその資源を還元するだけでなく、社会、地域との協働を生み出し、よりよい社会づくり、地域づくりに貢献するための以下の活動を進めてきた。

B-1-① 大学施設の開放、公開講座等の実施、リカレント教育の実施

大学施設の開放と活用

森の里キャンパス及びステーションキャンパスは、これまでも、情報処理技術者試験、実用英語検定、サービス接遇検定といった検定の会場として活用されている。また、厚木市民への利用に供している。

【基準 A の自己評価】

教育・研究の活性化に向けて、大学が社会と多様な連携を維持・発展させていること、大学が有する物的・人的資源を、国内・国外を問わず、社会に適切に提供していること、研究業績を社会に向けて開示する体制、研究の学問的・倫理的質の保証、それらは高く評価できるものと認識している。

B-1-② 地域社会連携事業の実施、教員、学生の参画

1) 公開講座等の開催

地元厚木市と、本学はじめ市内の他の4つの大学（神奈川工科大学、湘北短期大学、東京工芸大学、東京農業大学）と、平成20(2008)年に相互の連携・協働の促進を目的とした包括協定を締結した。この包括協定に基づく事業の一つである「あつぎ協働大学」は、市民の生涯学習の場であると共に、入学資格は18歳以上で、厚木市のまちづくりに対して意識の高い市民の生涯学習の場であり、将来の厚木のまちづくりに積極的に関わる人材育成も目指している。本学教員の専門性を活かした特色ある講座で、参加者アンケートでは、回答者の97%が「とても満足」と評価された。本学が担当する「あつぎ協働大学」プログラムの特徴は、本学教員の幅広いネットワークから、本学以外の専門家を招聘していることである。平成29年度は、生活心理学科の石橋優子が「児童虐待とDVについて」というテーマで、あつぎ協働大学のプログラムの担当をした。また本学の他4名が講師を担当した。

また、本学独自の公開講座として、学園祭（松蔭祭）で特別講演会「厚木市から国際貢献できる持続可能な開発目標」を実施し、学生、教員はじめ、一般来場者も参加した。

本学の講座は、学生を参加させることで、学生と市民、社会人との関わりを生み出し、学生の活動視野を広げることも目的としている。

2) リカレント教育

本学では、もう一度勉強をし直したい、生涯学習として大学教育を受けたいという勉学意欲の旺盛な社会人に、リカレント教育の場としての役割を果たすべく、「社会人特別入試」、「科目等履修生」、「聴講生」といった制度を設けている。さらに、平成 24(2012)年度から、シニア学生制度を、生涯学習の場として導入している。シニア学生制度は、神奈川県内に在住または、在勤、在学している 50 歳以上で、それに加えて、松蔭大学がこれに準じていると認めた人を対象にしており、学習優遇対策（学費が一般学生の 1/3）も設けている。初年度平成 24(2012)年度からこれまで、平均年齢 64 歳（入学時）シニア学生が 13 名入学・編入学した。平成 27(2015)年度の卒業式において、シニア学生第 1 期の卒業生が、積極的な学習活動や細やかな心遣いでシニア以外の学生との交流に寄与したことが評価され、特別表彰を受けた。

3) 地元厚木市はじめ県央地区の連携

上記で挙げた厚木市と市内 5 つの大学との包括協定の他、本学教員が、厚木における各種委員会や審議会に加わり、その知識、経験を活かし、地域の発展のために尽力してきた。平成 27(2015)年度は、13 の委員会等に関わり、継続しての参加だけでなく、政府が新たに進めるまち・ひと・しごと創生本部の施策を地域で進める会議に関わるなど、まちづくりにさまざまな分野で助言等を行っている。

また、厚木市周辺市町村の事業等においても、厚木市と同様に、専門家としてまちづくりに参画している。厚木市の北側、愛川町においては、町の知名度アップや観光振興、地域産業の活性化などを目的とする「愛川ブランド認定制度」の制度づくりからブランド品の認定まで、観光メディア文化学部教員が関わり、「愛川ブランド」として 28 品を決定した。今後は、「愛川ブランド」の広報等にも関わっていく予定である。

厚木市の西側清川村においては、清川村でのまち・ひと・しごと創生推進会議のメンバーとして、観光メディア文化学部教員が村の将来像に、観光振興の視点で多くの助言を行った。

看護学部においては、地域連携委員会が中心となって、厚木市森の里地区を中心にそれぞれの専門性を生かした健康教育にかかわる出前講義の公開やあつぎ協働大学、厚木市災害避難訓練等に参画し、厚木市周辺住民の評価を得ている。

4) まちづくりへの参加

各地で、観光を核としてまちづくりが進められている中、本学の観光メディア文化学部がその専門性を活かし、厚木市をはじめ、厚木市周辺市町村との連携のもと、観光振興の支援を行っている。この活動においても、学生の参加を促し、また、学生がまちづくりの当事者として、意見を述べたり、提案を行ったりという機会を設けるようにしていること

が特徴である。若者目線の意見を求める地域からの要望もあり、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、企画力等の向上といった学生の学習の場として相乗効果を生み、本学の建学の精神である「知行合一」を具現化したものである。

本学教員が平成 29(2017)年度に関わったまちづくり等の活動は、15 件ある。その連携先も、厚木市観光協会や厚木市青年会議所といった地域の公的団体だけでなく、本学森の里キャンパスにほど近い小野地区で小野小町の顕彰を行う地域グループなど、多種に亘っている。

その中の一つ、NPO ブルーラインとの防犯啓発活動は、平成 27(2015)年度からの新規の取り組みである。NPO ブルーラインは、神奈川県厚木警察署管内で夜間防犯パトロールを行う自主防犯団体で、厚木青年会議所の OB を中心に立ち上げられた。厚木市青年会議所とは、平成 23(2011)年度から連携が始まり、その縁で今回の活動となった。本学学生たちが、本厚木駅広場にて、青いサンタや魔女に変装し、青色防犯パトロールをモチーフにしたチラシでブルーラインを PR した。会場では、年末警戒パトロールが実施され、厚木警察署長や市長をはじめとする 100 名程が集まった。この様子は、地元のケーブルテレビの地元ニュースとして紹介された。

5) 神奈川県内大学、神奈川県内企業、団体との連携

本学は、神奈川県内で観光系の学部学科を持つその他 3 つの大学(東海大学、文教大学、横浜商科大学)及び神奈川県観光課と協働で、かながわ観光大学推進協議会を平成 22(2010)年に設立し(東海大学は平成 23(2011)年から)、観光分野における「学・公・産」の連携事業を展開している。具体的には、県内各地で観光分野の人材育成、観光まちづくりに寄与すべく開講する「かながわ移動観光大学」等の研修事業であり、本学は、平成 22(2010)年度厚木市、平成 23(2011)年度及び平成 24(2012)年度座間市、平成 25(2013)年度相模原市に続いて、平成 26(2014)年度は厚木市での「かながわ移動観光大学」に関わった。

また、神奈川経済同友会が主催する神奈川産学チャレンジプログラムに、本学学生たちがゼミ等で参加している。このプログラムは、神奈川県内にキャンパスを持つ大学と神奈川経済同友会の会員が所属する企業、団体とが協同し、産学連携による学生の人材育成を目的とした課題解決型研究コンペとして平成 16(2004)年度から実施され、本学は、平成 24(2012)年度から参加している。この 4 年間で合わせて、15 チーム、47 名の学生が参加した。今後も、継続しての参加が望まれる活動であり、本学事務局学生総合センター、企画調査室が窓口となり、参加支援を行っている。

6) 大学と地域社会との協力関係

学園祭(松蔭祭)は、本学と地域社会の交流をつくりだしている。本学日本文化コミュニケーション学科の教員の協力を得て、地元厚木市で活動し国の重要無形民俗文化財に指定されている相模人形芝居長谷座による人形芝居が、昨年度に引き続き行われた。また看護学部学生による、身体測定やヘルシーカフェ、リメディアル教育の成果を発表するポスター展示などに、地域の方も数多く訪れた。

森の里地域、厚木市、神奈川県の「住民、行政、企業」との連携は、本学の建学の精神

である「知行合一」の具現化そのものである。たとえば、地元厚木市のアンテナショップ「あつ・まる」を授業でヒアリング調査を行った際には、平成26(2014)年度卒業生である地元観光協会職員から説明を聞き、質問をするという「知行合一」を実践する場となり、ヒアリングの結果はパネルにまとめ、松蔭祭で披露した。

また、地元森の里地域自治会連絡協議会の要請で、同協議会主催の演奏会等のイベント会場として、日曜・祭日で本学の授業に差し障りのない日時に松蔭ホールの使用申込みを受けることとしている。

【基準Bの自己評価】

厚木市はじめ周辺市町村において、教員、学生による積極的な地域貢献は、継続していきたい。また、開設された看護学部の特性を活かし、他学部と協働しながらWHO（世界保健機関）が推奨している国際認証制度セーフコミュニティ認証都市である厚木市が進める「地域の誰もがいつまでも健康で幸せに暮らせるまち」づくりに協力していく。

基準C-1 教員の研究業績等

＜C-1の視点＞

C-1 ① 教員の研究業績を社会に向けて開示する体制

C-1- ② 教員による研究の学問的・倫理的質の保証

(1) C-1の自己判定

基準項目C-3を満たしている。

(2) C-1の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学では、教員による研究成果の公表の場となる学術誌を三種発行している。まず、松蔭大学大学院経営管理研究科は『松蔭論叢』を年1回発行し、大学院の講義を担当する教員の論文を掲載している。次に文化教育研究所は『松蔭大学紀要』を年1回発行しており、学部での講義を担当する専任教員・非常勤教員による研究論文、萌芽的段階の研究を報告する「研究ノート」並びに「翻訳」を掲載している。同研究所はさらに隔年で『研究年報』も発行しており、これは学内で月に一度の頻度で行われている「月例研究発表会」の内容報告と、研究内容にかかわる多様な話題の報告の場である「みんなの研究広場」からなる。これらの雑誌を参照することで、本学の教員の現在の教育内容を確認することが可能となっている。

さらにホームページでの教員紹介のページでは、各教員の著書・論文・学会発表の題目を公表しており、研究活動の状況を社会的に広く周知する場となっている。

教員による研究の学問的な質の高さ、そして研究方法や論文執筆にかかわる倫理的適切性の保証は、本学で発行している雑誌に関しては学内での査読を通じ確保されている。査読は研究者として十分なキャリアを持つ教員が担当しており、研究の質的保証を行う十分な能力を持っている。倫理的適切性に関しては、まず教員にCITI Japanがウェブサイト上で公開している研究倫理プログラムを受講し、合格することを求めている。さらに教員及び学外の識者からなる研究倫理審査委員会を発足させ、看護学や心理学など、人を対象とする研究を実施する際には事前に審査に掛け、その倫理的適切性を評価している。

(3) C-1 の改善・向上方策（将来計画）

教員の研究業績の社会的開示体制に関しては、投稿者数が増えたことは大きな改善点である。これからは、他大学と連携し、紀要を交換し合うなどの努力をする。

研究の学問的質に関する保証としては、査読付き雑誌を発行している学会誌での論文や、採用時に審査がある外部資金の獲得件数を増やすことなどで、向上が図られるはずである。教員個々人が、各自自覚し努力する必要がある。

研究の倫理的適切性の保証の問題は、昨年度までと比べ、組織としては大きく改善されたといえる。しかし研究倫理審査委員会が発足したことにより、学内で行われている月例研究発表会や『研究年報』における「研究ノート」などでも、研究倫理の遵守が必須であることを、各教員に周知する。

【基準 C の自己評価】

教育・研究の活性化に向けて、大学が社会と多様な連携を維持・発展させていること、大学が有する物的・人的資源を、国内・国外を問わず、社会に適切に提供していること、研究業績を社会に向けて開示する体制、研究の学問的・倫理的質の保証、それらは高く評価できるものと認識している。